

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童権利擁護担当
内線：834-8755

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S261	子供と家庭電話相談事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童家庭支援相談体制強化対策事業費	
事業期間	平成元年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-1
1 事業概要 いじめや虐待などこどもの権利侵害の問題をはじめ身の回りの様々な出来事に関して悩みを抱えるこども自身から、また子育てに悩む親等から、安心して気軽に相談できる電話相談窓口を運営する。 子育て等に悩んだときに電話で気軽に相談できる体制の充実は、児童虐待の予防、早期発見の視点からも極めて重要な役割を担っている。 子供と家庭電話相談事業費 302千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子供と家庭電話相談事業費 電話相談員配置 302千円 (2) 事業計画 相談件数見込み 約3,000件 (令和6年度 2,893件) (3) 事業効果 こどもの権利侵害に関する相談については、こども本人の希望があれば、こどもの権利救済のための第三者機関である「埼玉県子ども権利擁護委員会」の面談、調査・調整に引き継ぐことになっており、当委員会の大切な窓口となっている。 ・電話相談件数2,893件 (令和6年度) ・電話相談から委員会による面接相談、調査・調整につながった件数 令和6年度 7件 【活動指標 (アウトプット)】 電話相談 約3,000件 【成果指標 (アウトカム)】 電話相談での助言等による完結件数の割合 75% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 児童相談所、総合教育センター、保健所・保健センター、各相談機関等との情報共有等を図っている。 (5) その他 【実施体制】 ・愛称：子どもスマイルネット ・相談時間：毎日午前10時30分から午後6時00分まで実施 (祝日及び年末年始を除く) ・電話相談員：会計年度任用職員7名					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	302							302	0
前年額	302							302	

事業内訳書

事業名	子供と家庭電話相談事業費		
単位事業名	子供と家庭電話相談事業費	予算額	302千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	302	0	
合計	302	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	35	0	消耗品費
役務費	267	0	電話料金等
合計	302	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S262	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童家庭支援相談体制強化対策事業費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	児童福祉法第44条の2、児童福祉法施行規則第38条の2		針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 家庭等の相談に専門的知識をもって対応し、また児童相談所・市町村等との連絡調整・支援を行う、県内3か所の児童家庭支援センターに対して運営事業費を補助する。 民間活用型こども家庭援助事業費 （家庭児童支援センター運営事業費） 57,187千円			5 事業説明 (1) 事業の目的 児童家庭支援センターは、児童福祉施設の一つであり（児童福祉法第7条・第44条の2）、専門的な知識を持った職員が児童、家庭、地域からの相談に応じる他、市町村に対する専門的助言、児童相談所から受託された児童に対する指導、里親からの相談・支援、関係機関との連絡調整を行う。 児童家庭支援センターは地域における児童・家庭支援の拠点となっているが、その運営費は国・県の補助金により支えられており、国が定める補助基準額に基づき必要な補助をするものである。 (2) 事業内容 ア 地域・家庭からの相談に応じる事業 イ 市町村の求めに応じる事業（例：児童・家庭の保護等に関する専門的助言、心理士・相談員の派遣） ウ 児童相談所からの受託（例：受託された要保護児童・家庭の継続的な把握・支援） エ 里親支援（例：里親に対する専門的助言） オ 関係機関との連絡調整（例：市町村の要保護児童対策協議会への参加） (3) 事業効果 経済的支援により、児童家庭支援センターの円滑な運営が図られる。 それにより、地域の児童福祉及び家庭の福祉の向上が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 【成果指標（アウトカム）】 令和6年度 40,562千円 49,899千円 令和6年度 1,578人 13,924件 ※ 国補助基準額 ⇒ ①事務費（心理担当職員1名＋相談担当職員2名分の人件費込み） 基準額：心理担当職員が常勤の場合 12,546千円、非常勤の場合 8,283千円 ②事業費 基準額：前年度相談件数に応じて 352千円～6,615千円						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金（国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費（細目）児童福祉費 （細節）児童相談所費（積算内容）児童虐待対策補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人＝1,425千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金							
決定額	57,187	28,593					28,594	8,023	
前年額	49,164	24,582					24,582		

事業内訳書

事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）		
単位事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）	予算額	57,187千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	28,593	4,011	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	28,594	4,012	
合計	57,187	8,023	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	57,187	8,023	
合計	57,187	8,023	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童相談所整備担当
内線：3362

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S323	児童相談所費				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童相談所費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、第12条 児童虐待の防止等に関する法律第4条 等（義務）				針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-2
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 児童虐待をはじめとする複雑多様化する児童問題に迅速に対応し、児童の健全育成を図る。 (2) 事業計画 都道府県は、児童相談所を設置しなければならない(児童福祉法第12条)。 児童相談所は、以下の業務を行う。 ア 児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものについて、必要に応じて児童の家庭、地域状況、生活歴や発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定（総合診断）し、それに基づいて援助指針を定め、自ら又は関係機関等を活用し一貫した児童の援助を行う(児童福祉法第12条第2項)。 イ 必要に応じて児童を家庭から離して一時保護する(児童福祉法第12条第2項、第12条の4、第33条)。 ウ 児童又はその保護者を児童福祉司等に指導させ、又は児童を児童福祉施設等に入所させ、又は里親に委託する(児童福祉法第26条、第27条)。 (3) 事業効果 令和6年度 決算額：277,953千円 相談対応件数：31,130件 うち児童虐待対応件数：13,049件									
県内8児童相談所の運営等を行う												
ア 中央児童相談所費 73,505千円 → 63,343千円												
イ 南児童相談所費 18,791千円 → 24,008千円												
ウ 朝霞児童相談所費 43,494千円 → 44,902千円												
エ 川越児童相談所費 25,220千円 → 25,582千円												
オ 所沢児童相談所費 23,213千円 → 25,141千円												
カ 熊谷児童相談所費 21,593千円 → 22,453千円												
キ 越谷児童相談所費 27,580千円 → 28,746千円												
ク 草加児童相談所費 21,757千円 → 22,198千円												
ケ 児童相談所業務支援システム運営管理費 13,116千円												
コ 法的対応機能強化事業 2,811千円												
サ 児童相談所テレワークシステム導入費 2,706千円												
2 事業主体及び負担区分												
【こども家庭庁】 児童措置費負担金、児童福祉事業対策費等補助金 被服費、コ、サ(国1/2・県1/2)、(一部)旅費、負担金 (国2/3・県1/3)、上記以外の事業(県10/10)												
3 地方財政措置の状況												
普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細節)児童相談所費 (積算内容)児童虐待防止関連経費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員												
(本庁) 9,500千円× 1.2人＝ 11,400千円 (地域機関) 9,500千円×216.0人＝2,052,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債			
決定額	275,006	4,726	374	384	460			269,062	9,495
前年額	265,511	1,968	380	384	460	25,000		237,319	

事業内訳書

事業名	児童相談所費		
単位事業名	中央児童相談所費	予算額	63,343千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	25	0	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,312	0	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率1/2、2/3
諸収入・ 雑入	100	0	
県債・ 民生債	0	△25,000	
一般財源	61,824	14,838	
合計	63,343	△10,162	

単位事業名	中央児童相談所費	予算額	63,343千円
-------	----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,192	32	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	2,671	200	心理判定業務報償費、児童相談所研修等
旅費	4,835	600	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	24,562	2,508	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	6,517	△73	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	7,811	6,228	児童相談所児童福祉司SV任用前研修、新任児童相談所長研修 一般廃棄物収集運搬業務、自動ドア保守点検
使用料及び賃借料	1,790	192	研修会場借上費、有料道路利用料
備品購入費	4,852	△19,846	心理検査用具、公用車購入
負担金、補助及び交付金	3,131	0	こども家庭ソーシャルワーカー研修受講費、講習会等参加経費

単位事業名	中央児童相談所費	予算額	63,343千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	5,928	0	被虐待児童治療支援事業精神科薬代、有料道路利用料
公課費	54	△3	自動車重量税
合計	63,343	△10,162	

単位事業名	南児童相談所費	予算額	24,008千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	23	0	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 雑入	60	0	

単位事業名	南児童相談所費	予算額	24,008千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	23,843	5,217	
合計	24,008	5,217	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,128	30	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	926	△352	心理判定業務報償費、児童相談所研修等
旅費	3,062	600	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	6,941	895	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	4,593	170	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	747	264	一般廃棄物収集運搬業務、自動ドア保守点検
使用料及び賃借料	2,009	39	有料道路利用料

単位事業名	南児童相談所費	予算額	24,008千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	4,166	3,456	公用車購入
負担金、補助及び交付金	93	0	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費（措置児）
公課費	130	115	自動車重量税
合計	24,008	5,217	

単位事業名	朝霞児童相談所費	予算額	44,902千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 雑入	65	0	

単位事業名	朝霞児童相談所費	予算額	44,902千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,755	1,408	
合計	44,902	1,408	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,223	60	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,444	0	嘱託医費用弁償、普通旅費
旅費	3,973	711	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	14,798	800	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	6,338	1,055	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	7,037	△4,142	機械警備、消防設備、空調設備、清掃業務委託 一般廃棄物収集運搬業務、自動ドア保守点検

単位事業名	朝霞児童相談所費	予算額	44,902千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,685	1,184	有料道路利用料
備品購入費	5,996	1,653	公用車購入、整備関係備品
負担金、補助及び交付金	108	0	講習会等参加経費
扶助費	225	12	被服費（措置児）
公課費	75	75	自動車重量税
合計	44,902	1,408	

単位事業名	川越児童相談所費	予算額	25,582千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	26	0	行政財産使用料

単位事業名	川越児童相談所費	予算額	25,582千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 雑入	90	0	
一般財源	25,384	362	
合計	25,582	362	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,229	33	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,335	0	心理判定業務報償費
旅費	3,819	600	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	8,357	210	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料

単位事業名	川越児童相談所費	予算額	25,582千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	6,129	93	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	260	0	一般廃棄物関連業務
使用料及び賃借料	521	0	有料道路利用料
備品購入費	3,543	△582	公用車購入
負担金、補助及び交付金	109	1	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費（措置児）
公課費	67	7	自動車重量税
合計	25,582	362	

単位事業名	所沢児童相談所費	予算額	25,141千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 雑入	60	0	
一般財源	24,999	1,928	
合計	25,141	1,928	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	903	24	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,134	0	心理判定業務報償費
旅費	3,503	383	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	9,364	734	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料

単位事業名	所沢児童相談所費	予算額	25,141千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,769	169	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	1,098	263	一般廃棄物処理業務、電話設備保守点検業務
使用料及び賃借料	2,700	0	有料道路利用料
備品購入費	292	292	心理療法用具の購入
負担金、補助及び交付金	83	1	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費（措置児）
公課費	82	62	自動車重量税
合計	25,141	1,928	

単位事業名	熊谷児童相談所費	予算額	22,453千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	15	12	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
財産収入・ 土地建物貸付収入	384	0	
諸収入・ 雑入	50	0	
一般財源	21,922	848	
合計	22,453	860	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,640	71	嘱託医報酬（精神科、小児科）

単位事業名	熊谷児童相談所費	予算額	22,453千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	881	0	心理判定業務報償費
旅費	3,281	511	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	8,610	395	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	5,009	△67	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	959	0	一般廃棄物収集運搬業務、産業廃棄物収集運搬業務
使用料及び賃借料	720	0	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	90	0	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費（措置児）
公課費	50	△50	自動車重量税
合計	22,453	860	

単位事業名	越谷児童相談所費	予算額	28,746千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	25	0	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 雑入	35	0	
一般財源	28,604	1,166	
合計	28,746	1,166	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,138	△136	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,552	△40	心理判定業務報償費

単位事業名	越谷児童相談所費	予算額	28,746千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3,682	900	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	9,055	151	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	5,239	105	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	869	19	有料道路利用料
備品購入費	4,166	41	公用車購入
負担金、補助及び交付金	117	9	講習会等参加経費
扶助費	801	0	被虐待児童治療支援事業精神科薬代、被服費（措置児）
公課費	127	117	自動車重量税
合計	28,746	1,166	

単位事業名	草加児童相談所費	予算額	22,198千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	260	△18	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
一般財源	21,856	459	
合計	22,198	441	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	903	24	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,076	0	心理判定業務報償費
旅費	2,339	△46	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	9,075	0	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料

単位事業名	草加児童相談所費	予算額	22,198千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,580	437	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	527	48	一般廃棄物処理業務、自動ドア保守点検
使用料及び賃借料	2,397	42	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	83	1	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費(措置児)
公課費	5	△65	自動車重量税
合計	22,198	441	

単位事業名	児童相談所業務支援システム管理運営費	予算額	13,116千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,116	2,758	

単位事業名	児童相談所業務支援システム管理運営費	予算額	13,116千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,116	2,758	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,116	2,758	児童相談所業務支援システム保守管理委託料
合計	13,116	2,758	

単位事業名	法的対応機能強化事業	予算額	2,811千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,405	1,405	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率1/2
一般財源	1,406	1,406	
合計	2,811	2,811	

単位事業名	法的対応機能強化事業	予算額	2,811千円
-------	------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,811	2,811	第三者評価受審費用
合計	2,811	2,811	

単位事業名	児童相談所テレワークシステム導入費	予算額	2,706千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,353	1,353	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率1/2
一般財源	1,353	1,353	
合計	2,706	2,706	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,706	2,706	児童相談所テレワークシステム導入費

単位事業名	児童相談所テレワークシステム導入費	予算額	2,706千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,706	2,706	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童相談所整備担当
内線：3362

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S324	児童相談所一時保護所費				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童相談所費			
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、第12条、第12条の4 児童虐待の防止等に関する法律第4条 等（義務）				針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-2
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 児童虐待をはじめとした複雑多様化する児童問題に迅速に対応し、児童を良好な環境で一時保護し、児童の健全育成を図る。 (2) 事業計画 児童相談所は、必要に応じて以下のような児童を家庭から離して一時保護する（児童福祉法第12条第2項、第12条の4、第33条）。 ア 虐待、放任等緊急に保護を要する児童 イ 行動観察を要する児童 ウ 短期的治療指導を要する児童 (3) 事業効果 令和6年度 決算額：263,289千円 一時保護児童数：1,254人 保護延べ日数：57,889日									
県内の児童相談所に併設されている6か所の一時保護所の運営を行う。												
ア	中央児童相談所一時保護所費	77,010千円										
イ	南児童相談所一時保護所費	69,497千円										
ウ	朝霞児童相談所一時保護所費	100,879千円										
エ	所沢児童相談所一時保護所費	73,180千円										
オ	熊谷児童相談所一時保護所費	71,067千円										
カ	越谷児童相談所一時保護所費	60,394千円										
キ	一時保護環境等改善事業	628千円										
2 事業主体及び負担区分												
【こども家庭庁】児童措置費負担金 (国1/2・県1/2)：生活費、医療費、期末一時扶助 (一部)委託料 (県10/10)：上記以外の事業												
3 地方財政措置の状況												
普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細節)児童一時保護所費 (積算内容)一時保護所費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×0.4人＝3,800千円 (地域機関) 9,500千円×99.5人＝945,250千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	諸 収 入									
決定額	452,655	67,527	13,304					371,824	72,273			
前年額	380,382	66,051	12,641					301,690				

事業内訳書

事業名	児童相談所一時保護所費		
単位事業名	中央児童相談所一時保護所費	予算額	77,010千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,521	246	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 実費弁償金	2,006	79	児童相談所賄費戻入
一般財源	64,483	9,273	
合計	77,010	9,598	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	561	193	普通旅費、研修等参加旅費
需用費	20,874	△184	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料 賄材料費、一時保護所環境改善経費（消耗品）
役務費	2,309	△300	通信運搬費、手数料、火災保険料

単位事業名	中央児童相談所一時保護所費	予算額	77,010千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,876	9,845	調理業務委託料、洗濯業務委託料、浴室清掃業務委託料
使用料及び賃借料	581	38	屋外行事に伴う経費
備品購入費	570	0	一時保護所環境改善経費（備品購入費）
負担金、補助及び交付金	44	0	講習会等参加経費
扶助費	4,195	6	児童医療費
合計	77,010	9,598	

単位事業名	南児童相談所一時保護所費	予算額	69,497千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,521	246	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2

単位事業名	南児童相談所一時保護所費	予算額	69,497千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 実費弁償金	1,978	129	児童相談所賄費戻入
一般財源	56,998	15,872	
合計	69,497	16,247	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	719	0	普通旅費、研費修等参加経費
需用費	15,262	△170	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	1,118	0	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	48,838	16,411	調理業務委託料、洗濯業務委託料、浴室清掃業務委託料
使用料及び賃借料	274	0	屋外行事に伴う経費

単位事業名	南児童相談所一時保護所費	予算額	69,497千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	41	0	講習会等参加経費
扶助費	3,245	6	児童医療費
合計	69,497	16,247	

単位事業名	朝霞児童相談所一時保護所費	予算額	100,879千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,521	246	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,087	0	児童福祉事業対策費等補助金
諸収入・ 実費弁償金	2,726	219	児童相談所賄費戻入

単位事業名	朝霞児童相談所一時保護所費	予算額	100,879千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83,545	5,921	
合計	100,879	6,386	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	766	△34	普通旅費、研修等参加経費
需用費	19,550	△1,000	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	2,007	△124	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	74,818	7,538	調理業務委託料、学習支援業務委託料 洗濯業務委託料、浴室清掃業務委託料
使用料及び賃借料	452	0	屋外行事に伴う経費
負担金、補助及び交付金	41	0	講習会等参加経費

単位事業名	朝霞児童相談所一時保護所費	予算額	100,879千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	3,245	6	児童医療費
合計	100,879	6,386	

単位事業名	所沢児童相談所一時保護所費	予算額	73,180千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,521	246	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 実費弁償金	1,978	129	児童相談所賄費戻入
一般財源	60,681	13,684	
合計	73,180	14,059	

単位事業名	所沢児童相談所一時保護所費	予算額	73,180千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	675	△113	普通旅費、研修等参加経費
需用費	14,449	55	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	3,560	0	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	50,873	15,647	調理業務委託関連委託料、洗濯業務委託料、浴室清掃業務委託料
使用料及び賃借料	452	△483	屋外行事に伴う経費
備品購入費	0	△933	
負担金、補助及び交付金	46	0	講習会等参加経費
扶助費	3,125	△114	児童医療費
合計	73,180	14,059	

単位事業名	熊谷児童相談所一時保護所費	予算額	71,067千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,521	246	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 実費弁償金	2,726	107	児童相談所賄費戻入
一般財源	57,820	15,361	
合計	71,067	15,714	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	342	36	普通旅費、研修等参加経費
需用費	18,404	492	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	1,210	△50	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	47,461	15,230	調理業務委託料、洗濯業務委託料、浴室清掃業務委託料

単位事業名	熊谷児童相談所一時保護所費	予算額	71,067千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	364	0	屋外行事に伴う経費
負担金、補助及び交付金	41	0	講習会等参加経費
扶助費	3,245	6	児童医療費
合計	71,067	15,714	

単位事業名	越谷児童相談所一時保護所費	予算額	60,394千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,521	246	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 実費弁償金	1,890	0	児童相談所賄費戻入
一般財源	47,983	10,023	

単位事業名	越谷児童相談所一時保護所費	予算額	60,394千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	60,394	10,269	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	0	普通旅費、研修等参加経費
需用費	13,886	△37	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	1,042	△130	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	41,047	10,263	調理業務委託関連委託料、洗濯業務委託料、浴室清掃業務委託料
使用料及び賃借料	460	0	屋外行事に伴う経費
備品購入費	473	167	業務用大型冷蔵庫の更新費用
負担金、補助及び交付金	41	0	講習会等参加経費
扶助費	3,245	6	児童医療費

単位事業名	越谷児童相談所一時保護所費	予算額	60,394千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	60,394	10,269	

単位事業名	一時保護環境等改善事業	予算額	628千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	314	0	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
一般財源	314	0	
合計	628	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	628	0	第三者評価受審費用
合計	628	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3374

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S263	児童虐待ケア対策強化事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条、第9条の3、第9条の7 児童福祉法第11条、第12条 等 (義務)			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 虐待を受けた児童及びその保護者への心のケア、法的対応の強化、家庭的養護の推進、一時保護所入所児童への学習支援、児童虐待防止に係る啓発等を行い、児童虐待に対する総合的な施策を展開する。 ア 児童相談体制強化事業費 24,789千円 イ 心のケア対策費 8,792千円 ウ 一時保護所教育職員配置事業費 810千円 エ 児童虐待防止アピール事業 1,237千円 オ 未成年後見人支援事業 6,077千円 カ 一時保護所歯科医師等派遣事業 2,369千円 キ 児童虐待防止対策協議会事業 77千円				5 事業説明 (1) 事業内容、事業計画 ア 児童相談体制強化事業費 (ア) 児童相談法的対応強化事業 各児童相談所での弁護士相談、訴訟対応費用、家庭裁判所申立てに係る費用 (イ) 権利擁護機能強化事業・外部専門家スーパーバイズ機能強化事業 性的虐待が疑われる事案について被害確認面接を実施、専門知識を有する外部専門家から指導・助言を受ける (ウ) 重大事例検証委員会運営事業 重大事例を検証し再発防止を図るため有識者による委員会を開催する イ 心のケア対策費 (ア) 児童相談所カウンセリング強化事業 精神科等の嘱託医によるカウンセリングを各児童相談所(中央児童相談所を除く)で実施 (イ) 家族再統合のための治療的プログラム事業 a PCITプログラム b MY TREEペアレンツ・プログラム ウ 一時保護所教育職員配置事業費 学習指導員(非常勤)を各一時保護所に配置 エ 児童虐待防止アピール事業 (ア) 児童虐待防止啓発事業 県民に児童虐待の早期通告などの重要性を周知するための啓発活動を実施 オ 未成年後見人支援事業 未成年後見人の報酬を補助、未成年後見人及び被後見人の損害賠償保険料を補助 カ 一時保護所歯科医師等派遣事業 一時保護所に歯科医師及び歯科衛生士を派遣して口腔ケアを行う キ 児童虐待防止対策協議会事業 関係団体等のトップが一堂に会して情報共有や意見交換等を行う会議を開催					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 ウキ(県10/10)、カ(国生保世帯分の3/4・他県)、イ(県1/2・基金1/2)、アエオ(国1/2・県1/2)				(2) 事業効果 虐待を受けた児童及びその保護者への心のケア、法的対応の強化、家庭的養護の推進、一時保護所入所児童への学習支援、口腔ケア、児童虐待防止に係る啓発、児童相談所への第三者評価、第三者委員					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業(細節)児童一時保護所費(積算内容)一時保護所費				(3) 活動指標 各児相に弁護士・心理職員等(非常勤)を配置【定例法律相談 令和6年度:81回】 児童虐待の早期通告などに関する県民向け啓発活動の実施する。 家族再統合プログラムの実施【令和6年度:14回】					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (地域機関) 9,500千円×5.4人=51,300千円				(4) 成果指標 児童虐待死亡事例 0件					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	44,151	16,117	6,001					22,033	459
前年額	43,692	19,901	2,681					21,110	

事業内訳書

事業名	児童虐待ケア対策強化事業費		
単位事業名	児童相談体制強化事業費	予算額	24,789千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	12,393	△1,487	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	12,396	△1,487	
合計	24,789	△2,974	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,832	96	弁護士報酬 8人分
報償費	21,243	△550	訴訟対応・家庭裁判所審判申立等に係る弁護士謝金 専門家・学識経験者謝金 重大事例検証委員会 委員謝金 6人分
旅費	288	0	非常勤弁護士旅費 8人分
需用費	6	0	会議費(委員お茶代) 6人分

単位事業名	児童相談体制強化事業費	予算額	24,789千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	100	△2,520	資料送付費用
使用料及び賃借料	170	0	会場使用料 8回
負担金、補助及び交付金	150	0	資格取得研修負担金 2名分
合計	24,789	△2,974	

単位事業名	心のケア対策費	予算額	8,792千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	6,001	3,320	
一般財源	2,791	106	
合計	8,792	3,426	

単位事業名	心のケア対策費	予算額	8,792千円
-------	---------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,580	42	非常勤精神科医嘱託医報酬 7人分
報償費	1,495	△730	ファシリテーター等謝金 研修講師報償費
旅費	246	0	非常勤嘱託医旅費 7人分 ファシリテーター研修旅費 3人分 現地調査2人分
需用費	346	△100	講師湯茶代 25回分 研修テキスト・資料購入費用 研修資料作成費用
役務費	394	0	保育料 レク賠償責任保険 通信費
委託料	1,000	1,000	家族再統合のための治療的プログラム委託料
使用料及び賃借料	407	0	会場使用料 22回分

単位事業名	心のケア対策費	予算額	8,792千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,324	3,214	さいたま市へ安心こども基金補助
合計	8,792	3,426	

単位事業名	一時保護所教育職員配置事業費	予算額	810千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	810	0	
合計	810	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	810	0	教材購入費用
合計	810	0	

単位事業名	児童虐待防止アピール事業	予算額	1,237千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	618	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	619	0	
合計	1,237	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	527	0	消耗品 児童虐待防止啓発品作成
役務費	710	0	ポスター郵送費
合計	1,237	0	

単位事業名	未成年後見人支援事業	予算額	6,077千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,034	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	3,043	7	
合計	6,077	7	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	317	7	未成年後見人の賠償責任保険 24人分 未成年後見人の祖油外保険 24人分
負担金、補助及び交付金	5,760	0	未成年後見人の報酬補助事業 24人分
合計	6,077	7	

単位事業名	一時保護所歯科医師等派遣事業	予算額	2,369千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	72	△2,297	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 (補助対象：生活保護世帯) 補助率 3/4
一般財源	2,297	2,297	
合計	2,369	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,649	0	一時保護所歯科医師等派遣(歯科医師) 一時保護所歯科医師等派遣(歯科衛生士)
需用費	720	0	歯科用消耗品
合計	2,369	0	

単位事業名	児童虐待防止対策協議会事業	予算額	77千円
-------	---------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	77	0	
合計	77	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7	0	会議費(委員お茶代) 16人分
使用料及び賃借料	70	0	会場使用料 2回分
合計	77	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S264	市町村児童相談体制強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律（任意）			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	16 16-2	
1 事業の概要 市町村や児童相談所等に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。また、児相OB職員を市町村へ派遣することにより市町村での児童虐待対応を強化する。 ア キーパーソン養成等事業 803千円 イ 市町村職員等の専門性向上事業 1,460千円 ウ 法改正対応研修等事業 5,461千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア キーパーソン養成等事業(10～2月) 803千円 市町村で児童家庭相談に応じる職員を対象に研修等を実施する。 イ 市町村職員等の専門性向上事業(5～2月) 1,460千円 市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。 ウ 法改正対応研修等事業 5,461千円 要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修、市町村の法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。 (2) 事業計画 ア キーパーソン養成等事業 前期研修(講義：4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修：2～3日間) イ 市町村職員等の専門性向上事業 保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間) 保護者支援トレーナーフォローアップ講座(年1回、1日間) ウ 法改正対応研修等事業 (ア) 要対協等専門職研修(講義・演習、全日程7日間) (イ) 児童福祉司専門職研修(講義・演習、全日程5日間) (3) 事業効果 児童虐待の早期発見・早期対応などが見込まれ、児童虐待対応力が強化される。 【活動指標(アウトプット)】 要対協調整機関担当者研修受講者数40名、キーパーソン研修受講者数：35名 保護者支援トレーナー養成講座受講者数35名、児童相談所OBを派遣する市町村数：45市町 【成果指標(アウトカム)】 市町村の児童相談体制強化。県と連携した児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応の実現。 児童虐待による死亡事例の根絶(児童虐待死亡事例0件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況						
予算額		財 源 内 訳			一般財源			前年との対比		
		国庫支出金	諸収入							
決定額	7,723	1,868	100					5,755	△174	
前年額	7,897	2,142	100					5,655		

事業内訳書

事業名	市町村児童相談体制強化事業		
単位事業名	キーパーソン養成等事業	予算額	803千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	401	391	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	402	△681	
合計	803	△290	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	△240	児童虐待対応キーパーソン研修 講師謝金 4日分
需用費	32	0	消耗品、資料印刷代
役務費	11	△10	児相OB職員の市町村派遣事業 通信費
使用料及び賃借料	280	△40	児童虐待対応キーパーソン養成研修 会場費 4日分
合計	803	△290	

単位事業名	市町村職員等の専門性向上事業	予算額	1,460千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	0	△554	
一般財源	1,460	905	
合計	1,460	351	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10	1	保護者支援トレーナー養成講座 講師食糧費
委託料	1,250	230	保護者支援トレーナー養成講座 委託料
使用料及び賃借料	200	120	保護者支援トレーナー養成講座 会場料 5日分
合計	1,460	351	

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	5,460千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,467	△111	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	100	0	
一般財源	3,893	△124	
合計	5,460	△235	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,620	△30	児童福祉司等専門職研修 講師謝金 24コマ分 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 講師謝金 30コマ分
需用費	62	0	研修資料印刷代
役務費	62	0	児童福祉司等専門職研修 通信運搬費

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	5,460千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,768	△163	市町村指導委託料 24.5回分
使用料及び賃借料	840	50	児童福祉司等専門職研修 会場料 5日分 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 会場料 5日分
負担金、補助及び交付金	108	△92	児童福祉司等専門職研修 負担金
合計	5,460	△235	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S265		市町村要対協等支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	平成25年度～	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条 児童福祉法第10条、第11条 等（義務）				針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール ターゲット	16 16-2
1 事業の概要 市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化に要する費用、市町村が行う短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び夜間養護等（トワイライトステイ）事業に要する費用並びに子ども家庭総合支援拠点事業に要する費用の一部を補助する。 ア 要保護児童対策地域協議会支援事業 14,689千円 イ 子育て短期支援事業 5,752千円 ウ 子ども家庭総合支援拠点事業 85,981千円					5 事業説明 （1）事業内容 ア 要保護児童対策地域協議会支援事業 市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化に要する費用の一部を補助する。 イ 子育て短期支援事業 市町村が行う以下の事業に要する費用の一部を補助する。 （ア）短期入所生活援助（ショートステイ）事業 保護者が疾病等の理由により児童を養育することが一時的に困難になった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要となった場合等に、児童養護施設等において養育・保護を行う。 （イ）夜間養護等（トワイライトステイ）事業 保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、児童を養育することが困難になった場合その他緊急の場合において、児童養護施設等において保護し、生活指導や食事の提供等を行う。 ウ 子ども家庭総合支援拠点事業 こども家庭センター及び子ども家庭総合支援拠点事業を行う市町村に対して補助金を交付する。 （2）事業計画 補助金の交付に係る事務（通年） 対象：63市町村 （3）事業効果 ア 要保護児童対策地域協議会支援事業 県内市町村の要保護児童対策地域協議会の機能が強化されることにより、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に効果が見込まれる。 イ 子育て短期支援事業 一時的に養育が困難となった児童等に対して、適切な施設が養育・保護を行うことにより、児童及び家庭の福祉の向上に効果が見込まれる。 ウ 子ども家庭総合支援拠点事業 県内市町村においてこども家庭センターを設置し母子保健及び児童福祉の一体的支援による切れ目ない支援を推進することにより、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に効果が見込まれる。 【活動指標（アウトプット）】実施市町村数 ア 38市町、イ 36市町、ウ 58市町 【成果指標（アウトカム）】市町村における児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応の促進						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 子ども・子育て支援交付金 ア・イ：国1/3（県1/3）市1/3 ウ：国2/3（県1/6）市1/6											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	106,422								106,422	20,043	
前年額	86,379								86,379		

事業内訳書

事業名	市町村要対協等支援事業		
単位事業名	要保護児童対策地域協議会支援事業	予算額	14,689千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,689	1,005	
合計	14,689	1,005	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,689	1,005	要保護児童対策地域協議会支援補助金 14,689千円
合計	14,689	1,005	

単位事業名	子育て短期支援事業	予算額	5,752千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,752	2,249	
合計	5,752	2,249	

単位事業名	子育て短期支援事業	予算額	5,752千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,752	2,249	子育て支援短期支援事業補助金 5,752千円
合計	5,752	2,249	

単位事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	予算額	85,981千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	85,981	16,789	
合計	85,981	16,789	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	85,981	16,789	子ども家庭総合支援拠点事業補助金 85,981千円
合計	85,981	16,789	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S266	児童虐待対応医療サポート体制強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	児童虐待防止法第4条（義務）			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	16 16-2	
1 事業の概要 児童の安心・安全を確保するため、医療分野での児童虐待に関する理解を深めるとともに、早期相談、通告体制の整備を図り、併せて適切な医療的評価を行える体制を作る。 ア 児童虐待対応医療ネットワーク事業 3,402千円 イ 法医学教室等との連携事業 480千円				5 事業説明 Ⅰ 医療ネットワーク事業 （1）事業内容 児童虐待対応について詳しくノウハウのある拠点病院（県立小児医療センターを予定）に児童虐待専門コーディネーターを配置し、医療機関からの児童虐待相談窓口を明確化する。 児童虐待診断や対応に慣れている専門医によるコンサルタント体制をつくる。 （2）事業計画 ○ 地域の医療機関からの相談、研修は、児童虐待対応に知識、経験を有する拠点病院（県立小児医療センターを予定）に委託する。 ・児童虐待専門コーディネーター（ソーシャルワーカー）の配置 ・医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言 ・児童相談所からの医療的相談への助言等 ・児童虐待対応能力向上のための医療機関向け研修 ・拠点病院における児童虐待対応体制の整備 （3）事業効果 ・地域の医療機関における児童虐待への対応力の強化 ・医療・福祉・保健関係者の連携強化 （4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 児童虐待対応に関する経験の豊富な地域の医療機関を活用 （5）活動指標（アウトプット） ・医療機関向け研修の実施 3回 （6）成果指標（アウトカム） ・児童虐待死亡事例 0件 Ⅱ 法医学教室等との連携事業 （1）事業内容 ・適切な一時保護等の判断に資するため、法医学等の専門医からのセカンドオピニオンを聴取する。 （2）事業計画 ○ 協力医師名簿の更新（随時） ○ 児童相談所からの依頼に応じ、協力医師がセカンドオピニオンを提供（随時） （3）事業効果 ・児童虐待の客観的判断により、精度の高い方針を検討することができる。						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 ア （国1/2・県1/2）拠点病院0 イ （国1/2・県1/2）										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費（細目）児童福祉費（細説）児童相談所費（積算内容）児童虐待・DV対策等総合支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4＝ 3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	3,882	1,940						1,942	0	
前年額	3,882	1,940						1,942		

事業内訳書

事業名	児童虐待対応医療サポート体制強化事業		
単位事業名	児童虐待対応医療ネットワーク事業	予算額	3,402千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,700	0	【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	1,702	0	
合計	3,402	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,402	0	児童虐待対応医療ネットワーク業務委託
合計	3,402	0	

単位事業名	法医学教室等との連携事業	予算額	480千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	240	0	【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2

単位事業名	法医学教室等との連携事業	予算額	480千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	240	0	
合計	480	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	法医学教室との連携事業 12,000×40回
合計	480	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S267	警察との連携強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、12条 児童虐待の防止等に関する法律第4条 等（義務）			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応のため、警察との情報共有に係る新たなシステムを整備し、警察との連携をより一層強化する。 警察との連携強化事業 4,237千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 児童虐待情報共有システムの運用 児童相談所における業務支援システム運用について高い専門性を有する民間業者に開発業務を委託し、警察との情報共有のための児童虐待情報共有システムの運用を行う。 イ 端末のリース システム運用にかかる機器のリース保守を行う。（県内警察署、県警少年課が対象） (2) 事業計画 (令和2年度～) ・ システムの本稼働開始 (3) 事業効果 ・ データ更新が毎日可能となる。（速達性の向上により、リアルタイムに共有） ・ 家族状況等詳細な情報を共有できる。（情報共有の範囲拡大により、的確にリスク等を共有） ・ 児童相談所と警察署が直接つながる。（ダイレクトに児童相談所、警察が双方の対応状況等を共有） 【活動指標(アウトプット)】 児童虐待情報共有件数 【成果指標(アウトカム)】 共有件数79,000件（累計件数）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	4,237							4,237	373	
前年額	3,864							3,864		

事業内訳書

事業名	警察との連携強化事業		
単位事業名	警察との連携強化事業	予算額	4,237千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,237	373	
合計	4,237	373	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,455	373	児童虐待情報共有システム保守委託 2,455,000円
使用料及び賃借料	1,782	0	パソコンリース料 148,500円×12月 1,782,000円
合計	4,237	373	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S268	児童の安全確認強化事業				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、第12条 児童虐待の防止等に関する法律第4条、第8条 等（義務）				針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-2
1 事業概要 児童虐待対応において、児童相談所が行う安全確認業務のうち、民間が担える一部の軽微な虐待事案について外部委託を行う。 安全確認の迅速化を促進することに加え、児童相談所職員がより重篤な案件に注力できるようにすることで重大事例の発生防止を図る。 児童の安全確認強化事業 61,759千円			5 事業説明 （1）事業内容 児童相談所に入る虐待通告のうち、泣き声での通告などリスクが低いと児童相談所が判断したものについて、外部の民間団体に家庭訪問などの安全確認業務を委託する。 （2）事業計画 ・家庭訪問などの児童の安全確認業務を民間団体に委託する。 ・県内7か所の児童相談所で業務委託を実施する。 ・業務内容について児童相談所、委託団体の意見も踏まえ、マニュアルを作成する。 ・業務委託にあたり実地研修等を実施する。 （3）事業効果 ・児童相談所職員が不在でも、迅速な安全確認ができる。特に土曜日や夜間帯における迅速な安全確認が図られる。 ・児童相談所職員がよりリスクの高い事案に注力できる。									
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金（国1/2、県1/2）			【活動指標（アウトプット）】 ・安全確認実施児童数：700人 【成果指標（アウトカム）】 ・官民が連携して児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応に取り組む社会の構築 ・児童虐待による死亡事例の根絶→児童虐待死亡事例：0件									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童相談所費（積算内容）児童虐待・DV対策等総合支援事業			<想定される件数> 年間で700件程度。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 （本庁） 9,500千円×0.5人＝4,750千円 （地域機関）9,500千円× 1人＝9,500千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	61,759	30,879						30,880	0
前年額	61,759	30,879						30,880	

事業内訳書

事業名	児童の安全確認強化事業		
単位事業名	児童の安全確認強化事業	予算額	61,759千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	30,879	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	30,880	0	
合計	61,759	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	61,759	0	児童の安全確認強化事業委託料 61,759千円
合計	61,759	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S269	SNSを活用した児童虐待相談事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、第12条 児童の虐待防止等に関する法律第4条 等（義務）			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 SNSを活用し、子供や保護者がどこからでも相談できる相談窓口を開設し、児童虐待の未然防止、早期発見早期対応を行う。 SNSを活用した児童虐待相談事業 6,877千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・SNS活用相談事業 子育てに悩みを抱える保護者や子供本人からの相談に対して、SNSを活用し、どこからでも相談できる窓口を設置・運用し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を行う。 (2) 事業計画 ・SNS相談窓口の運用 (3) 事業効果 ・SNS相談窓口の運用により、児童虐待の早期発見・早期対応につなげる。 (4) 活動指標（アウトプット） ・SNS相談対応件数 令和6年度：1,504件 (5) 成果指標（アウトカム） ・児童虐待死亡事例：0件					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 （国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童相談所費（積算内容）児童虐待・DV対策等総合支援事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	6,877	2,674	1,528					2,675	△15,740
前年額	22,617	8,795	5,025					8,797	

事業内訳書

事業名	SNSを活用した児童虐待相談事業		
単位事業名	SNSによる児童虐待相談事業	予算額	6,877千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,674	△6,121	【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	1,528	△3,497	さいたま市負担金
一般財源	2,675	△6,122	
合計	6,877	△15,740	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,877	△15,740	SNSによる児童虐待相談業務委託
合計	6,877	△15,740	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S270	ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費			
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、12条 児童虐待防止等に関する法律第4条 等（義務）				針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	16
							分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	16-2
1 事業概要			5 事業説明 （１）事業内容 ・ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業 音声認識による記録の作成により定型業務の自動化を行い業務の効率化を行うとともに、ベテラン職員のノウハウに基づくヒアリング補助機能により若手職員の能力の底上げを図る。 また、児童相談所にスキャナーを導入し、ペーパーレスを推進する。 （２）事業計画 ・構築システムの運用保守業務 （３）事業効果 ・児童福祉司が相談業務などの主業務に注力できる環境を整えることにより、複雑化する児童虐待事案等に対して迅速で きめ細かい対応が可能になる。 （４）活動指標（アウトプット） ・音声認識システムを使用した場合の1件あたりの業務時間削減効果 電話相談記録作成 △33% 面談記録作成 △44% 議事録作成 △60% （５）成果指標（アウトカム） ・児童虐待死亡事例 0件									
音声認識による記録の作成により定型業務の自動化を行い業務の効率化を行うとともに、ベテラン職員のノウハウに基づくヒアリング補助機能により若手職員の能力の底上げを図るほか、各児童相談所にスキャナーを導入し、児童相談所のペーパーレス化を推進する。 ・ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業 音声認識システムの運用等 11,572千円 スキャナ導入によるペーパーレス推進 2,438千円												
2 事業主体及び負担区分												
【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 スキャナーの導入（国1/2、県1/2） 他（県10/10）												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900万円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金										
決定額	14,010	1,219							12,791	3,054		
前年額	10,956								10,956			

事業内訳書

事業名	ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業		
単位事業名	ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業	予算額	14,010千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,219	1,219	【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	12,791	1,835	
合計	14,010	3,054	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	220	220	パソコン用フィルター等購入費
委託料	11,352	396	音声認識システム 運用保守業務
備品購入費	2,438	2,438	スキャナー購入費
合計	14,010	3,054	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
 担当名：児童相談所整備担当
 内線：3362

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S271	児童相談所機能強化推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費			
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法等			針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-2
1 事業概要 児童虐待相談対応件数の増加や、それに伴う職員の増員等に対応するため、児童福祉司確保の取組みを推進する。 児童福祉司等確保事業				2,363千円							
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 (国1/2・県1/2)				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 児童福祉司等確保事業 就職関連情報の広報 (2) 事業計画 ア 児童福祉法等の改正による職員配置基準の変更等による職員の増加に対応するため、就職関連情報の広報等を行い、児童福祉司等の確保を行う。 (3) 事業効果 児童福祉司等の必要数を確保する。 【活動指標（アウトプット）】 ・児童相談所職員採用ホームページ閲覧ユーザー数 前年度比約1割増（R8） 実績 延べ19,000人（R6.10～R7.10） 【成果指標（アウトカム）】 職員上級採用試験（福祉職）受験者数 採用予定人数の3.0倍（R7実績2.5倍） 児童福祉司職員選考受験者数 採用予定人数の2.0倍（R7実績1.4倍）							
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	2,363	1,181							1,182	△19	
前年額	2,382	1,191							1,191		

事業内訳書

事業名	児童相談所機能強化推進事業		
単位事業名	児童福祉司等確保事業	予算額	2,363千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,181	△10	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率1/2
一般財源	1,182	△9	
合計	2,363	△19	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	65	43	福祉系大学等訪問旅費
役務費	3	△10	郵送料
委託料	2,253	△52	児童相談所職員採用活動に係る委託料
使用料及び賃借料	42	0	H Pサーバーレンタル料
合計	2,363	△19	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童相談所整備担当
内線：3362

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S273	一時保護所環境改善・機能強化推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	令和 6年度～ 令和13年度	根拠法令	児童福祉法			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 児童相談所の一時保護所について、入所児童の権利擁護を保障するため、個室化等の環境改善及び機能強化により一時保護所の適切な運営を図っていく。 一時保護所環境改善・機能強化推進事業 103,681千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、所沢児童相談所一時保護所の建替え整備に係る設計業務及び仮設一時保護所の整備を行う (2) 事業計画 令和 7年度 仮設計 令和 8年度 設計（建替え、解体）、仮設準備 令和 9年度 建替え工事、解体工事、仮設運営 令和10年度 建替え工事、仮設運営 令和11年度 建替え工事、開所、仮設解体・撤去 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 一時保護基準に適合した施設の児童定員90人→120人 【成果指標（アウトカム）】 一時保護された児童が家庭的な環境等でより安心して過ごすことができ、落ち着いて児童自身の今後について考えることができる。 (4) その他 令和4年改正児童福祉法により、新たに一時保護所の設備及び運営に関する基準が定められることとなり、令和6年4月1日に施行した。 埼玉県は内閣府令を踏まえ、令和7年3月28日に条例の改正・施行した。					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 次世代育成支援対策施設整備交付金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細節)児童一時保護所費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	103,681	216	72,000					31,465	94,963
前年額	8,718							8,718	

事業内訳書

事業名	一時保護所環境改善・機能強化推進事業		
単位事業名	一時保護所環境改善・機能強化推進事業	予算額	103,681千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	216	216	【こども家庭庁】 次世代育成支援対策施設整備交付金 補助率 1/2
県債・ 民生債	72,000	72,000	児童相談所整備事業債
一般財源	31,465	22,747	
合計	103,681	94,963	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	315	265	設計、仮設整備打合せ旅費
需用費	15	15	設計等事務消耗品
役務費	826	826	申請手数料
委託料	84,309	75,641	設計委託料

単位事業名	一時保護所環境改善・機能強化推進事業	予算額	103,681千円
-------	--------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	18,216	18,216	仮設一時保護所運営経費
合計	103,681	94,963	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3374

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S272	市町村における子育て家庭への支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
							0403 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 地域における子ども・子育て支援事業において、訪問型支援・通所型支援の充実を図るとともに、親子関係の構築に向けた支援を実施する市町村を支援する。 ア 子育て世帯訪問支援事業 30,531千円 イ 児童育成支援拠点事業 74,010千円 ウ 親子関係形成支援事業 1,506千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て世帯訪問支援事業 要支援児童、要保護児童のいる家庭（1歳以上18歳未満の児童がいる家庭）に訪問し、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助等を実施する市町村に対する補助 イ 児童育成支援拠点事業 養育環境等の課題を抱える学齢期を対象とした児童の居場所となる拠点を開設し、児童に生活の場を与えるとともに児童や保護者への相談等を実施する市町村に対する補助 ウ 親子関係形成支援事業 要支援児童、要保護児童のいる家庭及びその保護者を対象とした、親子間の適切な関係性の構築を目的とした支援を実施する市町村に対する補助 (2) 事業計画 補助金の交付に係る事務（通年） 対象：63市町村 (3) 事業効果 市町村が実施する支援を促進することにより、児童虐待の未然防止につながる。 【活動指標（アウトプット）】 市町村に対する補助金交付件数 【成果指標（アウトカム）】 ア 子育て世帯訪問支援事業 53市町村 イ 児童育成支援拠点事業 8市町村 ウ 親子関係形成支援事業 12市町村						
2 事業主体及び負担区分 国1/3（県1/3）市1/3										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	106,047							106,047	36,418	
前年額	69,629							69,629		

事業内訳書

事業名	市町村における子育て家庭への支援事業		
単位事業名	子育て世帯訪問支援事業	予算額	30,531千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,531	16,179	
合計	30,531	16,179	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,531	16,179	子育て世帯訪問支援事業補助金 30,531千円
合計	30,531	16,179	

単位事業名	児童育成支援拠点事業	予算額	74,010千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	74,010	18,991	
合計	74,010	18,991	

単位事業名	児童育成支援拠点事業	予算額	74,010千円
-------	------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	74,010	18,991	児童育成支援拠点事業補助金 74,010千円
合計	74,010	18,991	

単位事業名	親子関係形成支援事業	予算額	1,506千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,506	1,248	
合計	1,506	1,248	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,506	1,248	親子関係形成支援事業補助金 1,506千円
合計	1,506	1,248	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N503	一時保護所における通学支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	児童福祉法第12条の4、一時保護施設の設備及び運営に関する基準第29条第3項、児童福祉法施行条例第1条の30			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-1, 4-5	
1 事業概要 一時保護所に入所している児童の最善の利益を実現するため、会計年度任用職員(付添協力員)を雇用し、原籍校への登下校時の送迎を行う。 一時保護所における通学支援事業 6,118千円				5 事業説明 (1) 事業内容 会計年度任用職員(付添協力員)を雇用し、一時保護所に入所している児童の原籍校への登下校時の送迎を行う。 (2) 事業計画 令和7年度及び令和8年度はモデル的に実施し、課題の洗い出しや改善策の検討を行うことで、令和9年度以降、さらに他の児童相談所に拡大していく。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】通学支援を行う児童数及び日数 2名×200日 【成果指標(アウトカム)】対象の児童相談所における通学可能な児童の通学支援率 100%						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(国1/2・県1/2)、一部(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸 収 入							
決定額	6,118	2,054	471					3,593	870	
前年額	5,248	2,054	406					2,788		

事業内訳書

事業名	一時保護所における通学支援事業		
単位事業名	一時保護所における通学支援事業	予算額	6,118千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,054	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	471	65	社会保険料本人負担分 2人分
一般財源	3,593	805	
合計	6,118	870	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,252	177	会計年度任用職員報酬 2人分
職員手当等	1,261	494	期末勤勉手当 2人分
共済費	1,283	177	一般職員分共済負担金 2人分 社会保険料 2人分

単位事業名	一時保護所における通学支援事業	予算額	6,118千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	322	22	費用弁償 2人分
合計	6,118	870	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童相談所整備担当
内線：3362

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S275	中央児童相談所一時保護所整備費（仮設一時保護所賃借料）			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	児童福祉法			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建替え整備に伴う仮設一時保護所の運営を行う。 中央児童相談所一時保護所整備費（仮設一時保護所）賃借料 110,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建替え整備に伴う仮設一時保護所の運営を行う。 (2) 事業計画 令和 6年度 仮設整備 令和 7～8年度 仮設運営 令和 9年度 仮設解体・撤去 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 一時保護基準に適合した施設の児童定員60人→90人 【成果指標（アウトカム）】 一時保護された児童が家庭的な環境等でより安心して過ごすことができ、落ち着いて児童自身の今後について考えることができる。 (4) その他 令和4年改正児童福祉法により、新たに一時保護所の設備及び運営に関する基準が定められることとなり、令和6年4月1日に施行した。 埼玉県は内閣府令を踏まえ、令和7年3月28日に条例の改正・施行した。 新保護所の建替え工事及び現施設の解体工事については別事業で計上する。						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 次世代育成支援対策施設整備交付金 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細節)児童一時保護所費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	110,000	3,266						106,734	0	
前年額	110,000	3,120						106,880		

事業内訳書

事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（仮設一時保護所賃借料）		
単位事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（仮設一時保護所賃借料）	予算額	110,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,266	146	【こども家庭庁】 次世代育成支援対策施設整備交付金 補助率 1/2
一般財源	106,734	△146	
合計	110,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110,000	0	仮設一時保護所運営経費
合計	110,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童権利擁護担当
内線：834-8755

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S276	子供の権利擁護事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子供の権利擁護事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県子どもの権利擁護委員会条例 第3条（義務）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0704 人権の尊重	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 大きな社会問題となっているいじめや体罰などこどもの権利を著しく侵害する行為に対応するために、「子どもの権利擁護委員会」を運営し、こどもを権利侵害から救済する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子供の権利擁護事業費 275千円 イ 子供の権利擁護啓発事業費(P R用カードの作成配布) 548千円 ウ 子供の権利擁護事業費(委員・調査専門員報酬等) 3,494千円 (2) 事業計画 子どもの権利擁護委員会での審議見込案件数 60件(令和6年度 99件) 委員会開催予定回数 18回(令和6年度 18回) 調査専門員による調査・調整活動見込回数 68回(令和6年度 70回) (3) 事業効果 電話相談から委員会に繋がったこどもの権利侵害に関する相談については、委員会による面接相談や調査・調整活動を通じてほぼ全ての事案について一定の改善が見られている。 令和6年度 継続案件 5 新規案件 7 計 12 (終結案件 7 次年度継続案件 5) 【活動指標(アウトプット)】子どもの権利擁護委員会開催 18回、調査専門員による調査・調整活動 68回 【成果指標(アウトカム)】子どもの権利擁護委員会における事案の1年以内終結率 70% (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 教育委員会、学校、児童相談所等と連携を図り、権利侵害からの早期救済を図っている。 (5) その他 【子どもの権利擁護委員会の概要】 ○委員(3名) 委員会において調査専門員からの報告を受け、今後の方針を審議し、調査専門員へ指示する。委員会は、改善が見られない機関等について、必要に応じ、勧告や意見表明、公表等を行うことができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	4,317	266						4,051	0
前年額	4,317	295						4,022	

事業内訳書

事業名	子供の権利擁護事業費		
単位事業名	子供の権利擁護事業費	予算額	275千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	275	0	
合計	275	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	71	0	相談員等研修会講師報償費 14,000円×1回 子供の意見表明支援員報償費 28,400円×2回
旅費	62	0	職員旅費
需用費	105	0	消耗品費等
役務費	37	0	電話料金等
合計	275	0	

単位事業名	子供の権利擁護啓発事業費	予算額	548千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費委託金	266	△29	人権啓発活動地方委託金
一般財源	282	29	
合計	548	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	444	0	委員会PR用カード作成
役務費	104	0	委員会PR用カード郵送代
合計	548	0	

単位事業名	子供の権利擁護事業費（委員・調査専門員報酬等）	予算額	3,494千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,494	0	
合計	3,494	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,294	0	委員報酬 13,800円×3人×18回 調査専門員報酬 18,200円×4人×35回
旅費	200	0	委員・調査専門員費用弁償
合計	3,494	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童権利擁護担当
内線：8348755

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S277	子供の意見表明等推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子供の権利擁護事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第11条第1項第2号リ 埼玉県児童福祉審議会規則第7条			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-2
1 事業概要 令和4年児童福祉法の一部改正に則り、こどもの権利擁護の強化を図るため、こどもの意見表明等に係る支援等を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 意見表明等支援事業 10,943千円 意見表明等支援員を養成するとともに、その支援員を社会的養護児童のもとに派遣し、意見形成及び表明について支援を行う。 イ 権利擁護に係る環境整備 1,658千円 施設入所児童等からの申立てを調査審議する機関を設置・運営する。 (2) 事業計画 ア 意見表明等支援員の配置 50人（令和6年度 15人、令和7年度17人を養成） イ 児童福祉審議会意見聴取部会開催 10回 (3) 事業効果 意見表明等支援員の派遣や意見表明申立機関の設置により、社会的養護を必要とする児童の措置決定時等において意見表明可能な環境整備が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 意見表明等支援員の定期及び児童の要望に応じた派遣 242回 【成果指標（アウトカム）】 児童が措置時（中）においてより自らの意見を表明しやすい環境の整備。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 意見表明等支援員の配置・派遣に当たって、関係機関等との連携について検討を行う。					
2 事業主体及び負担区分 シラコバト長寿社会福祉基金繰入金 （国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入						
決定額	12,601	6,877						5,724	2,334
前年額	10,267	4,631	1,000					4,636	

事業内訳書

事業名	子供の意見表明等推進事業		
単位事業名	意見表明等支援事業	予算額	10,943千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	5,875	1,898	
諸収入・ 雑入	0	△1,000	
一般財源	5,068	1,088	
合計	10,943	1,986	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	8,043	2,412	意見表明等支援員活動謝金 242回分
旅費	437	277	職員旅費
需用費	103	0	消耗品 リーフレット作成費
役務費	60	0	電話回線使用料

単位事業名	意見表明等支援事業	予算額	10,943千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,491	△1,512	意見表明等に係る研修委託
負担金、補助及び交付金	809	809	さいたま市へ安心こども基金補助
合計	10,943	1,986	

単位事業名	権利擁護に係る環境整備事業	予算額	1,658千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	1,002	348	
一般財源	656	0	
合計	1,658	348	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	権利擁護に係る環境整備事業	予算額	1,658千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	690	△364	児童福祉審議会意見聴取部会 委員報酬
報償費	384	384	調査員謝金
旅費	70	△20	児童福祉審議会意見聴取部会 委員費用弁償
需用費	89	0	消耗品 リーフレット作成費
役務費	77	0	リーフレット郵送代
負担金、補助及び交付金	348	348	さいたま市へ安心こども基金補助
合計	1,658	348	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童虐待対策担当
内線：3335

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S278	休日夜間児童虐待通告対応力強化事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	休日夜間児童虐待通報対策事業費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条、第6条 児童福祉法第25条、第25条の6（義務）			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、休日、夜間に対応できる児童虐待専用の電話通告窓口を設置する。 休日夜間児童虐待通告対応力強化事業 42,135千円				5 事業説明 (1) 事業内容 休日、夜間等の児童相談所の業務時間外においても児童虐待通告を受理できるよう、専用の電話通報窓口を設置 ・平日：18:15～翌8:30 ・土日、祝日：24時間 (2) 事業計画 ア 令和3年10月から民間に委託中（R6.10～ 長期継続契約） イ 緊急対応を要する通告があった場合は、児童相談所の当番職員の携帯電話に連絡し、児童相談所が対応 ウ 情報共有と事例研究のため、定期的に連絡会議を開催 エ 休日夜間通報ダイヤルの広報資料の配布 (3) 事業効果 令和6年度 受付件数：2,664件（虐待通告：1,254件、虐待以外の相談1,410件） 110番通報：39件 【活動指標（アウトプット）】 休日夜間虐待通報ダイヤルの受付件数 【成果指標（アウトカム）】 受付件数 2,500件、不通件数 0件						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業										
事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×0.1＝ 950千円 (地域機関) 9,500千円×2.0＝19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	42,135	20,681						21,454	0	
前年額	42,135	20,681						21,454		

事業内訳書

事業名	休日夜間児童虐待通告対応力強化事業費		
単位事業名	休日夜間児童虐待通告対応力強化事業費	予算額	42,135千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	20,681	0	【こども家庭庁】 児童虐待対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	21,454	0	
合計	42,135	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	772	0	携帯電話機種変更代 672,000円 広報資料作成 100,000円
役務費	4,320	0	携帯電話通信費 4,000円×90台×12月 4,320,000円
委託料	37,043	0	休日夜間ダイヤル委託料 37,043,000
合計	42,135	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：児童相談所整備担当
内線：3362

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S274	中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第2年次支出額）			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第2年次支出額）		
事業期間	令和7年度～ 令和8年度	根拠法令	児童福祉法			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建替え整備を行う。 中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第2年次支出額） 継続費総額 1,949,515千円 （令和7年度 406,050千円） （令和8年度 1,543,465千円）				5 事業説明 (1) 事業内容 児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建替え整備を行う。 (2) 事業計画 令和6年度 設計（建替え、解体） 令和7年度 建替え工事、解体工事 令和8年度 建替え工事 令和9年度 開所 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 一時保護基準に適合した施設の児童定員60人→90人 【成果指標（アウトカム）】 一時保護された児童が家庭的な環境等でより安心して過ごすことができ、落ち着いて児童自身の今後について考えることができる。 (4) その他 令和4年改正児童福祉法により、新たに一時保護所の設備及び運営に関する基準が定められることとなり、令和6年4月1日に施行した。 埼玉県は内閣府令を踏まえ、令和7年3月28日に条例の改正・施行した。 工事期間中の児童が生活する仮設一時保護所の予算については別事業で計上する。						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 次世代育成支援対策施設整備交付金 (国1/2・県1/2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 一般補助事業債 充当率 90% 交付税措置率 50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	1,543,465	244,464	1,298,000					1,001	1,201,011	
前年額	342,454	50,683	291,000					771		

事業内訳書

事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第2年次支出額）		
単位事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第2年次支出額）	予算額	1,543,465千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	244,464	193,781	【こども家庭庁】 次世代育成支援対策施設整備交付金 補助率 1/2
県債・ 民生債	1,298,000	1,007,000	児童相談所整備事業債
一般財源	1,001	230	
合計	1,543,465	1,201,011	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	316	95	建設工事打合せ旅費
需用費	2	△45	建設工事事務消耗品
役務費	151	136	工事事務通信費
委託料	14,725	11,044	監理委託料

単位事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第２年次支出額）	予算額	1,543,465千円
-------	------------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	210	△1	建設工事打合せ経費
工事請負費	1,518,061	1,179,782	建設工事費
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	インフラ整備費
合計	1,543,465	1,201,011	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S325	入所施設児童保護措置費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第27条、第45条及び第50条（義務）			針路分野施策	0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール ターゲット	16 16-2
1 事業概要 児童相談所長が、児童を施設に入所措置、里親に委託措置、一時保護委託した場合、又はファミリーホームの実施者に委託した場合、及び義務教育修了児童等を児童自立生活援助事業所の実施者に委託した場合、それぞれ必要な事務費・入所児童の生活諸費等を支弁する。 入所施設児童保護措置費 12,664,280千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ○児童保護措置費 ：事務費（職員人件費、施設管理費）及び事業費（措置児童の生活費、教育費等） ○医療費審査支払委託料 ：措置費のうち医療に係る経費について、レセプトの審査の委託等に要する費用 (2) 事業計画 ○令和8年度在籍延べ措置児童数見込み 児童養護施設8,535人、乳児院1,803人、里親2,888人、児童心理566人、自立援助ホーム1,288人、ファミリーホーム1,011人 ○令和8年度施設数の変動見込み（カッコ内は令和7年度） 自立援助ホーム35か所（32）、ファミリーホーム34か所（33）他は変動予定無し。 (3) 事業効果 ○支弁額実績 令和6年度決算：10,408,034千円 ○措置児童数実績 児童養護施設13,539人、乳児院2,165人、里親3,925人、児童心理518人、自立援助ホーム1,133人、ファミリーホーム1,037人						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童措置費負担金 （国1/2・県1/2）										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費 （細目）児童福祉費 （細部）児童措置費 （積算内容）児童福祉施設扶助費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	12,664,280	6,254,437	44,296					6,365,547	509,972
前年額	12,154,308	6,006,471	40,608					6,107,229	

事業内訳書

事業名	入所施設児童保護措置費		
単位事業名	入所施設児童保護措置費	予算額	12,664,280千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	44,296	3,688	入所児童保護者負担金
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	6,254,437	247,966	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
一般財源	6,365,547	258,318	
合計	12,664,280	509,972	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,664,280	509,972	施設運営の事務費、児童の生活諸費を施設・里親等へ支弁
合計	12,664,280	509,972	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3375

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S326	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条（義務）			針路分野施策	040403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール16 SDGsターゲット16-2
	1 事業概要 県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。 ア 委託料(県入所措置分) 72,845千円 イ 県費負担金(市入所措置分) 55,470千円 ウ 家庭支援事業県費負担金(市入所措置分) 113千円			5 事業説明 (1)目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。 (2)事業計画 ア 委託料(県入所措置分) 72,845千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 (ア) 母子生活支援施設：令和7年度入所見込世帯(者)数101世帯(274人) (イ) 助産施設：令和6年度入所見込数6人 イ 県費負担金(市入所措置分) 55,470千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。 ウ 家庭支援事業県費負担金(市入所措置分) 113千円 市福祉事務所が措置により家庭支援事業を実施した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。 (3)事業効果 令和6年度実績 88,698千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：312世帯・49人 (4)その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 ア 町村在住：県福祉事務所 イ 市在住：市福祉事務所					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童措置費負担金 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/4・市1/4)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費（細目）児童福祉費 （細節）児童措置費 （積算内容）助産施設、母子生活支援施設（1/2）									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金					
決定額	128,428	36,361	41				92,026	10,752
前年額	117,676	31,098	41				86,537	

事業内訳書

事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		
単位事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費	予算額	128,428千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	41	0	入所児童保護者負担金
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	36,361	5,263	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	92,026	5,489	
合計	128,428	10,752	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	72,845	10,606	
負担金、補助及び交付金	55,583	146	
合計	128,428	10,752	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3375

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S279	身元保証人確保対策事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	身元保証人確保対策事業の実施について(平成19年4月23日付け雇児発第0423005号)(任意)			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-2	
1 事業の概要 児童養護施設等の入所者が施設を退所し、就職や進学又はアパート等へ入居に当たり、施設長等が身元保証等を行う場合に、損害を被った場合の損失を補てんする。施設長等が身元保証等を引き受けやすい環境を整備し、児童の自立促進を図る。				5 事業説明 (1) 目的 児童養護施設等の入所者が施設を退所し、就職や進学又はアパート等へ入居する場合、身元保証や連帯保証が必要になることが多い。しかしながら、親等からの援助が見込めない場合もある。 児童等の自立促進には、保証人の確保が不可欠のため、施設長等が身元保証等を行う場合に、損害を被った場合の損失を補てんすることで、施設長等が身元保証等を引き受けやすい環境を整える。						
身元保証人確保対策事業費				825千円						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国1/2・県1/2)				(2) 事業内容・事業計画 全国社会福祉協議会が保険会社と保証契約を締結する。施設長等の申請者は県を經由して全国社会福祉協議会に申請を行い、保険料を国及び県が2分の1ずつ負担する。 ア 【新規分】 355千円 (ア) 就職時の身元保証 保険料12,960円×12件 (イ) 賃貸住宅等の連帯保証 保険料19,152円×5件 (ウ) 進学時の身元保証 保険料12,960円×8件 イ 【更新分】 470千円 (ア) 就職時の身元保証 保険料12,960円×11件 (イ) 賃貸住宅等の連帯保証 保険料19,152円×11件 (ウ) 進学時の身元保証 保険料12,960円×9件						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業費				(3) その他 ア 対象児童 入所者又は退所後60か月以内のもの。 イ 保証内容 (ア) 修学・就職時の身元保証(保証限度額200万円) (イ) 賃貸住宅等の連帯保証(保証限度額120万円)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	825	412						413	△300	
前年額	1,125	562						563		

事業内訳書

事業名	身元保証人確保対策事業費		
単位事業名	身元保証人確保対策事業費	予算額	825千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	412	△150	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	413	△150	
合計	825	△300	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	825	△300	身元保証保険料40人分、連帯保証保険料10人分
合計	825	△300	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3332

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S290	児童養護施設等の人材確保・定着事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠法令	児童福祉法第3条			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 新卒児童指導員等を採用する児童養護施設等への就職準備金貸付、児童養護施設等職員の奨学金返済支援及び心理カウンセラー等による巡回相談等を実施し、児童養護施設等の人材確保及び定着促進を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 新卒児童指導員等を採用する児童養護施設等への就職準備金貸付、児童養護施設等職員の奨学金返済支援及び心理カウンセラー等による巡回相談等を実施し、児童養護施設等の人材確保及び定着促進を図る。 (2) 事業計画 ア 新卒児童指導員等への就職準備金貸付 11,989千円 イ 児童養護施設等職員の奨学金返済支援 6,300千円 ウ 児童養護施設等の職員のメンタルヘルス積極支援 3,080千円					
2 事業主体及び負担区分 ウ【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (国1/2・県1/2)				イ 児童養護施設等職員の奨学金返済支援 県内児童養護施設等に就職する児童指導員・保育士等の奨学金返済費用を補助する。 年額18万円を上限に、採用から5年間で最大90万円を支給する。 ウ 児童養護施設等の職員のメンタルヘルス積極支援 心理カウンセラー等による巡回相談(週2回)・相談窓口(週1日、電話・メール受付) 新任、2・3年目職員向け研修等の場を活用したピアサポートの実施を支援(年3回程度)					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 貸付制度・補助制度を活用した職員採用とメンタルヘルス相談の利用による離職率低下で、安定した人材確保が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】就職準備金貸付42人、奨学金返済費用補助35人、 心理カウンセラー等による巡回相談のべ90施設、相談窓口開設48日、 研修会等でのピアサポート支援年3回 【成果指標(アウトカム)】離職率 令和8年度末:18%(令和5年度:21.9%)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 9,500千円×0.1人=950千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	21,369	1,540						19,829	21,369
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	児童養護施設等の人材確保・定着事業		
単位事業名	新卒児童指導員等への就職準備金貸付	予算額	11,989千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,989	11,989	
合計	11,989	11,989	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,989	11,989	埼玉県社会福祉協議会への補助金 貸付金42人分及び事務費
合計	11,989	11,989	

単位事業名	児童養護施設等職員の奨学金返済支援	予算額	6,300千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,300	6,300	
合計	6,300	6,300	

単位事業名	児童養護施設等職員の奨学金返済支援	予算額	6,300千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,300	6,300	保育士・児童指導員等への補助金 年額180千円上限、35人分
合計	6,300	6,300	

単位事業名	児童養護施設等の職員のメンタルヘルス積極支援	予算額	3,080千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,540	1,540	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	1,540	1,540	
合計	3,080	3,080	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,080	3,080	心理カウンセラー等の巡回相談業務委託

単位事業名	児童養護施設等の職員のメンタルヘルス積極支援	予算額	3,080千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,080	3,080	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3332

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S291	児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、児童養護施設等の人材確保及び定着支援モデル事業実施要綱			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 人事コンサルタントを活用し、施設の人材に関する課題分析・課題解決を支援することにより、児童養護施設等職員の人材確保及び職場定着を図る。 児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業 4,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業 4,200千円 人事コンサルタントを活用し、施設の人材に関する課題分析・課題解決を支援することにより、児童養護施設等職員の人材確保及び職場定着を図る。 (2) 事業計画 県内5施設を訪問し、各施設の人材確保に係る課題分析・戦略立案・施策実行支援を行う。 (3) 事業効果 採用試験エントリー数の増加や施設見学会参加人数の増加により、施設職員採用人数の増加する。施設職員の安定した採用が可能となり、職員の負担軽減が図られる。その結果、離職率が下がることが期待される。 【活動指標(アウトプット)】 県内5施設を訪問し、各施設の人材確保に係る課題分析・戦略立案・施策実行支援を行う。 【成果指標(アウトカム)】 離職率 令和8年度末:18.0%(令和5年度:21.9%)					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,200	4,200						0	4,200
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業		
単位事業名	児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業	予算額	4,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,200	4,200	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 10/10
合計	4,200	4,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,200	4,200	児童養護施設等の人材確保・定着支援に係る業務委託
合計	4,200	4,200	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S285	児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第50条 埼玉県虐待禁止条例第19条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 4, 16 SDGsターゲット 4-3, 16-2	
1 事業概要 乳児童養護施設及び乳児院に勤務する職員に法人が住居手当を支給している場合に、住居手当に上乗せして家賃の一部を助成し、負担を軽減することによって、人材確保及び職場定着を図る。 児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業 35,532千円				5 事業説明 (1) 事業目的 児童養護施設及び乳児院（以下「児童養護施設等」という。）に勤務する職員の家賃負担を軽減し、職員の処遇改善を図ることにより、人材確保及び職場定着を図ることを目的とする (2) 事業内容 児童養護施設等を運営する事業者が、賃貸住宅に居住する職員に住居手当を支給する場合に、埼玉県保育士宿舍借上補助事業費補助金交付要綱に定める市町村ごとの補助基準額と実際の家賃額とを比して少ない額の1/4を住居手当の上乗せとして補助する。 ア 対象者：児童養護施設等に勤務する常勤及び常勤的非常勤（1日6時間以上かつ月20日以上勤務）の直接処遇等に携わっている職員（保育士、児童指導員、看護師、心理士及び無資格者の補助者）のうち、児童養護施設等に採用された日から起算して5年以内の者 イ 補助額：市町村ごとの補助基準額と実際の家賃額とを比して少ない額の1/4。 (3) 事業効果 ア 児童養護施設等の職員の雇用が促進され、職員の負担が軽減される。 イ 入所が必要な児童の受入れ枠の拡大 ウ 施設職員の離職率の低下 エ 入所が必要な児童の受入れに対応可能な職員数が確保される。 オ 安定した人材確保が可能となり、児童が安心して生活できる環境が整う。 【活動指標(アウトプット)】 児童養護施設等の職員の雇用率:9割超(令和5年度末:9割) 【成果指標(アウトカム)】 施設職員の離職率 令和8年度末:10%(令和5年度末:21.9%)、要保護児童の生活環境の改善					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	35,532							35,532	△6,408
前年額	41,940							41,940	

事業内訳書

事業名	児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業		
単位事業名	児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業	予算額	35,532千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	35,532	△6,408	
合計	35,532	△6,408	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	35,532	△6,408	
合計	35,532	△6,408	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S280		児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県虐待禁止条例第19条、児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費補助金交付要綱 等			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	16 16-2
1 事業概要 入所児童の処遇改善、優良な職員の確保・育成、ケアニーズの高い児童の受入体制の強化、施設の開設・改修等の対策を総合的に行うことにより、入所児童の自立支援と施設機能強化を図る。				5 事業説明 (1) 目的 入所児童の処遇改善、優良な職員の確保・育成、ケアニーズの高い児童の受入体制の強化、施設の開設・改修等の対策を総合的に行うことにより、入所児童の自立支援と施設機能強化を図る。 (2) 事業内容 ア 子どもの暮らし応援事業費 ① 施設入所児童等健全育成推進事業 ② 民間児童養護施設人材確保対策事業 ③ 乳幼児突然死症候群予防対策費 イ ファミリーホーム等開設支援事業費 ウ 民間一時保護所等開設支援事業費 エ 虐待防止に関する施設職員等研修事業費 ① 基幹的職員研修 ② 施設等職員に対する施設相互派遣研修 ③ 施設長マネジメント研修 オ 児童養護施設等における性被害防止対策支援事業 (3) 事業効果 令和6年度実績 ア 24,029千円 対象施設等数：47ヵ所、イ・ウ 8,000千円 開設等：1ヶ所 (4) 活動指標・成果指標 【活動指標】 ア 児童養護施設等への事業費補助（47施設）、児童養護施設等への人件費補助（35人） イ・ウ ファミリーホーム等の開設（1施設）、民間一時保護所の開設（1施設） エ・オ 施設職員研修の実施（5回）、児童養護施設等への事業費補助（68施設） 【成果指標】大学進学率 R8：37％ R9：38％ R10：38％					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等支援事業費国庫補助金 アの一部、イ、ウ、エの一部(国1/2・県1/2) オ(国1/2・県1/4)事業者1/4 上記以外(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童相談所費（積算内容）児童虐待防止対策等総合支援事業費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債					
決定額	62,936	18,859	4,000				40,077	△4,814
前年額	67,750	19,458	8,000				40,292	

事業内訳書

事業名	児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費		
単位事業名	子どもの暮らし応援事業	予算額	36,935千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	5,460	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	31,475	△1,917	
合計	36,935	△1,917	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	36,935	△1,917	児童の支援や教育の充実に係る経費の一部を補助 児童の処遇向上のための人材確保に要する費用の一部を補助 呼吸モニターの設置に要する費用の一部を補助
合計	36,935	△1,917	

単位事業名	ファミリーホーム等開設支援事業費	予算額	8,000千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,000	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	4,000	0	
合計	8,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,000	0	ファミリーホーム等の開設費用及び既存施設等の改修費用の一部を 補助
合計	8,000	0	

単位事業名	民間一時保護所等開設支援事業費	予算額	8,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,000	△4,000	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金

単位事業名	民間一時保護所等開設支援事業費	予算額	8,000千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			補助率 1/2
県債・民生債	4,000	△4,000	児童福祉施設整備事業債
合計	8,000	△8,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,000	△8,000	民間一時保護所の開設費用の一部を補助
合計	8,000	△8,000	

単位事業名	虐待防止に関する施設職員等研修事業	予算額	4,901千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・児童福祉費補助金	1,999	1	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2

単位事業名	虐待防止に関する施設職員等研修事業	予算額	4,901千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,902	2	
合計	4,901	3	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,901	3	施設等職員への研修委託費用
合計	4,901	3	

単位事業名	児童養護施設等における性被害防止対策支援事業	予算額	5,100千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,400	3,400	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	1,700	1,700	

単位事業名	児童養護施設等における性被害防止対策支援事業	予算額	5,100千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,100	5,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,100	5,100	児童養護施設等への補助金 68施設分
合計	5,100	5,100	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S281	児童養護施設退所者を10年支える自立支援事業（ささえーる）		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3第16項		針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-3	
1 事業概要 「退所者アフターケア事業」では、退所児童等アフターケア事業所を運営し、退所者たちが気軽に集い、相談できる居場所を提供する。また、施設や退所者の必要に応じて就労や自立のための支援を行い、セミナー等を開催する。 「希望の家事業」では、社会福祉士による大学等進学者への支援を行い、退所児童等の自立支援を推進する。 ア 児童養護施設等退所者アフターケア事業 18,327千円 イ 希望の家事業 25,108千円			5 事業説明 (1) 事業目的 「退所者アフターケア事業」では、退所児童等アフターケア事業所を運営し、退所者たちが気軽に集い、相談できる居場所を提供する。また、施設や退所者の必要に応じて就労や自立のための支援を行い、セミナー等を開催する。「希望の家事業」では、社会福祉士による大学等進学者への支援を行い、退所児童等の自立支援を推進する。 ※令和3年度よりさいたま市が市措置児童の委託費相当額を負担。（ア、イともに負担） (2) 事業内容 ア 児童養護施設等アフターケア事業 退所児童等アフターケア事業所「クローバーハウス」では、支援員がメール、電話、来所による退所者等の相談に応じるとともに、退所者が気軽に立ち寄れる部屋を設け、仕事や生活の中で抱える不安の相談に応じたり、退所者の仲間同士が集い、交流していく場を運営する。 就労や自立の支援については、施設入所中から金銭管理や就労体験等の機会を提供するとともに、退所者には離職時の職業紹介、職場訪問による定着支援等、個別の事情に応じた支援を行う。 イ 希望の家事業 児童養護施設等を退所、又は里親等の委託を解除となった児童で、大学、専門学校等に進学した者を対象に、在学中、低額の住居を貸し付け、あわせて支援員による生活相談などの支援を提供し、もって親からの支援（精神面・経済面）に乏しい退所者が一人暮らしをし通学、卒業できるよう支援していく。 県内4か所に20人（1人1室）分を確保し、運営する。 (3) 事業効果 退所者の就業・進学継続100%を目指す。 【活動指標（アウトプット）】 ・退所者が気軽に集い、相談できる居場所を週3日提供 ・就労相談を行い自立を支援 ・進学者20人に低額の住居と社会福祉士による相談支援を提供 【活動指標（アウトカム）】 将来への不安がなくなり自立する					
2 事業主体及び負担区分 シラコバト長寿社会福祉基金繰入金 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉（細目）児童福祉費（細節）児童相談所（積算内容）児童虐待防止対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入					
決定額	43,435	19,780	7,745				15,910	0
前年額	43,435	19,780	7,745				15,910	

事業内訳書

事業名	児童養護施設退所者を１０年支える自立支援事業（ささえーる）		
単位事業名	児童養護施設等退所者アフターケア事業	予算額	18,327千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	8,368	0	
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	3,180	0	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市から
一般財源	6,779	0	
合計	18,327	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,737	0	退所者アフターケア事業業務委託
負担金、補助及び交付金	1,590	0	さいたま市へ安心こども基金補助
合計	18,327	0	

単位事業名	希望の家事業	予算額	25,108千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	11,412	0	
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	4,565	0	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市から
一般財源	9,131	0	
合計	25,108	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,825	0	希望の家事業業務委託
負担金、補助及び交付金	2,283	0	さいたま市へ安心こども基金補助
合計	25,108	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S283	児童心理治療施設多機能化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第43条の2、第50条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 児童心理治療施設「嵐山学園」の多機能化を図り、障害や思春期などケアニーズの高い児童の処遇に苦心している児童養護施設等の支援を行う。 また、思春期の里親子の不調による委託解除を防ぐため、通所や訪問による里親子への支援、各種研修会を実施する。 児童心理治療施設多機能化事業 23,240千円				5 事業説明 (1) 事業目的 思春期の児童や障害児の支援に苦心している児童養護施設等の支援を行うため、児童心理治療施設「嵐山学園」の多機能化を図る。国のモデル事業として実施することにより、全国に事業の成果を発信していく。 (2) 事業内容 ア 児童養護施設高機能化支援事業 (ア) 児童心理治療施設としての専門性を活かし、医師や心理士等による施設への訪問支援を行う。 (イ) 児童養護施設入所中の障害児への支援を行う。 イ 思春期の里子及び里親支援事業 (ア) 思春期の子供を養育している里親は不調による委託解除の懸念を抱えることが多いが、有効な支援策が確立されていない。児童心理治療施設としての専門性を活かし、通所や訪問による里親子への支援、各種研修会の開催など、有効な支援策を確立する。 (3) 事業効果 ア 児童養護施設等に入所中の児童が安定し、職員の負担軽減につながる。 イ 里親委託中の児童が安定し、里親の負担軽減につながる。 ウ 施設職員、里親のスキルが向上する。 【活動指標(アウトプット)】 児童養護施設へのアウトリーチ支援360回、里親子への支援(通所・訪問)20回 各研修会の開催2回 【成果指標(アウトカム)】 処遇困難による一時保護件数:令和8年度末:15件 (令和4年度末:28件)					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 (国1/2、県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	23,240	10,000						13,240	3,240
前年額	20,000	10,000						10,000	

事業内訳書

事業名	児童心理治療施設多機能化事業		
単位事業名	児童心理治療施設多機能化事業	予算額	23,240千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10,000	0	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	13,240	3,240	
合計	23,240	3,240	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	23,240	3,240	
合計	23,240	3,240	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S282	児童養護施設等体制強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県虐待禁止条例第19条、			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 3, 16 SDGsターゲット 3-2, 16-2	
1 事業概要 乳児院における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、医療的ケアの必要な子供の円滑な受入を促進する。 また、児童養護施設の業務負担を軽減するため、児童養護施設において資格のない補助者を雇用し、将来的に児童指導員等になる人材確保を行う。 ア 医療機関等連携強化事業 5,540千円 イ 児童養護施設等人材確保事業 27,204千円 ウ 乳児院高機能化促進事業 41,367千円				5 事業説明 (1) 事業目的 乳児院の入所児童の約7割は病虚弱児・障害児・被虐待児である。疾病や障害などを抱える子供は医療的ケアなど個別的な対応をする必要がある。医療機関等と連携を強化することにより、乳幼児の健全な発達を促し、円滑な受入を促進する。 また、児童養護施設においては、人材の確保が困難となっている中、処遇困難な子供が増加し、職員が疲弊するなどの状況が生じている。児童養護施設の離職を防止し、人材を確保することにより、職員の負担軽減を図る。 さらに、一時保護所からの施設入所が円滑に進まない現状を改善するためにも、児童養護施設の体制強化が必要である。 (2) 事業内容 ア 医療機関等連携強化事業 乳児院に医療的ケア、療育的ケア、緊急時の対応を行う医療機関等連絡調整員を配置する。 看護師1名×1乳児院 イ 児童養護施設等人材確保事業 児童養護施設に資格のない補助者を雇用し、将来的に児童指導員等になる人材確保を行う。 1施設に補助者1.5人分×6施設 ウ 乳児院高機能化促進事業 (ア) 川口乳児院機能強化補助 (イ) 定員外緊急受入補助 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 乳児院と医療機関との連携強化、児童養護施設職員の負担軽減 【成果指標(アウトカム)】 乳児院・児童養護施設の高機能化・多機能化、施設職員の資質向上・離職率の低下 令和8年度末:10%(令和5年度末:21.9%)					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 (国1/2、県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	74,111	19,700						54,411	8,947
前年額	65,164	23,069						42,095	

事業内訳書

事業名	児童養護施設等体制強化事業		
単位事業名	医療機関等連携強化事業	予算額	5,540千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,770	188	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率1/2
一般財源	2,770	188	
合計	5,540	376	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,540	376	
合計	5,540	376	

単位事業名	児童養護施設等人材確保事業	予算額	27,204千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	13,602	△3,678	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2

単位事業名	児童養護施設等人材確保事業	予算額	27,204千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,602	△3,678	
合計	27,204	△7,356	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27,204	△7,356	
合計	27,204	△7,356	

単位事業名	乳児院高機能化促進事業	予算額	41,367千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,328	121	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	38,039	15,806	

単位事業名	乳児院高機能化促進事業	予算額	41,367千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	41,367	15,927	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	41,367	15,927	
合計	41,367	15,927	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S284	妊産婦等生活援助事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第23条の2			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 困難を抱える妊産婦や出産後の母子に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の生活指導・支援を行い、安心して出産、生活できる環境を整える。 ア 母子生活支援施設機能強化事業 18,378千円 イ 産科医療機関等機能強化事業 3,756千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「飛び込み出産」や「0歳の虐待死亡」の発生には、様々な課題を抱える妊産婦が適切な支援を受けられずに出産を迎えてしまうことが要因の一つとして挙げられる。 改正児童福祉法の施行により、妊産婦等生活援助事業の実施が都道府県の努力義務となり、母子生活支援施設への妊婦の入所が可能となった。既存の母子生活支援施設を活用し、安心して出産、生活できる場を提供する。 (2) 事業計画 ア 母子生活支援施設機能強化事業 家庭生活に困難を抱える妊産婦や出産後の母子に対する支援の強化を図るため、母子生活支援施設に支援コーディネーターや助産師を配置し、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に係る情報提供や医療機関等の関係機関との連携を行う。 イ 産科医療機関等機能強化事業 産科医療機関にコーディネーターを配置し、養育に支援が必要な妊婦のために相談窓口を開設する。 また、児童相談所等の関係機関と連携し、出産後の生活や特別養子縁組の相談に対応する。 (3) 事業効果 ・「飛び込み出産」「0歳の虐待死亡」の減少 【活動指標(アウトプット)】 母子生活支援施設での妊産婦受入れ及び生活支援 【成果指標(アウトカム)】 出産前からの相談・支援により安心して出産、生活ができる。 飛び込み出産、0歳虐待死亡件数の減少 (4) 他団体との連携 市町村の妊婦相談窓口や緊急一時受け入れを行う産科医療機関・助産院等と連携し、一人での生活が困難な妊婦については本事業に確実につながるよう周知を行う。						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金) (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	22,134	11,067						11,067	0	
前年額	22,134	11,067						11,067		

事業内訳書

事業名	妊産婦等生活援助事業		
単位事業名	母子生活支援施設機能強化事業	予算額	18,378千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	9,189	0	
一般財源	9,189	0	
合計	18,378	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,378	0	母子生活支援施設における妊産婦支援業務委託
合計	18,378	0	

単位事業名	産科医療機関等機能強化事業	予算額	3,756千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	1,878	0	

単位事業名	産科医療機関等機能強化事業	予算額	3,756千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,878	0	
合計	3,756	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,756	0	産科医療機関のコーディネーター配置費用
合計	3,756	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：総務・里親推進担当
内線：3339

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S286	里親委託推進事業費	一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	児童福祉法	針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 4, 10, 16
			児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 4-7, 10-3, 16-1, 16
1 事業概要	<p>要保護児童に対して、家庭的な環境のもとで愛着形成を図ることができる里親への委託を推進することが重要である。今後、さらに里親委託を推進するため、委託可能な里親の拡大及び里親への支援を図る必要がある。</p> <p>そこで、登録里親への委託推進及び受託里親の支援を実施する。</p> <p>ア 里親支援センター事業 37,888千円</p> <p>イ 里親ホームページ運営事業 1,792千円</p> <p>ウ 里親しっかりサポート事業 11,333千円</p> <p>エ 里親支援事業 6,119千円</p> <p>オ 里親制度推進費 1,987千円</p> <p>カ 里親制度PR強化事業 1,015千円</p> <p>キ 里親フォスタリング事業 20,000千円</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>【こども家庭庁】児童措置費負担金 (国1/2、県1/2)：ア、イ、ウ、オ、カ、キ及びエの一部 (県10/10)：エの一部</p>					
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税（単位費用） (款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>(本庁) 9,500千円×1.5人＝14,250千円 (地域機関) 9,500千円×1.7人＝16,150千円</p>					
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 里親支援センター事業 37,888千円 一連の里親関連事業の全てを行う「里親支援センター」の運営に関する費用を措置する。</p> <p>イ 里親ホームページ運営事業 1,792千円 里親制度をPRするウェブページの管理運営を民間に委託し、里親登録者数の向上を図る。</p> <p>ウ 里親しっかりサポート事業 11,333千円 (ア) 受託前後の里親支援事業 (10,233千円) 民間との協働により、未委託里親・委託直後里親への一貫したサポートを実施</p> <p>(イ) 里子と里親の面会交流補助事業 (1,100千円) 里親が里子受託に向けて面会交流を行う経費を定額補助する。</p> <p>エ 里親支援事業 6,119千円 (ア) 里親委託推進・支援等事業 (90千円) 里親委託等推進委員会の開催</p> <p>(イ) 里親制度普及促進事業 (6,029千円) 里親入門講座、委託直後研修、課題別研修の実施</p> <p>オ 里親制度推進事業 1,987千円 地域交流研修、里親賠償責任保険料等</p> <p>カ 里親制度PR強化事業 1,015千円 里親制度啓発活動、リーフレット等の作成</p> <p>キ 里親フォスタリング事業 20,000千円 里親のリクルートから研修、マッチング、委託後のサポートまでの支援を委託実施</p> <p>(2) 事業計画 里親等委託率の向上のための各種事業の実施</p> <p>(3) 事業効果 里親制度への社会の理解が深まり、多様な家庭が里親登録している。特別養子縁組や里親などの家庭養育が社会的養護の中心となって、児童が「家庭における養育環境と同様の養育環境」で健やかに成長でき、全ての児童が適切な養育を受けられるようになる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】里親入門講座等20回以上開催等</p> <p>【成果指標(アウトカム)】令和8年度までに里親委託率を36%まで引き上げる。(埼玉県5か年計画)</p>					
予算額		財 源 内 訳				
		国庫支出金				一般財源
決定額	80,134	39,555				40,579
前年額	68,529	33,653				34,876

事業内訳書

事業名	里親委託推進事業費		
単位事業名	里親支援センター事業	予算額	37,888千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	18,944	1,143	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	18,944	1,142	
合計	37,888	2,285	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	37,888	2,285	里親支援センター運営費措置
合計	37,888	2,285	

単位事業名	里親ホームページ運営事業	予算額	1,792千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	896	0	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	896	0	
合計	1,792	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,792	0	里親ホームページ運営事業業務委託
合計	1,792	0	

単位事業名	里親しっかりサポート事業	予算額	11,333千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	5,666	△110	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	5,667	△110	
合計	11,333	△220	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,233	780	受託前後の里親支援事業業務委託
負担金、補助及び交付金	1,100	△1,000	里子と里親の面会交流補助事業補助金 44組
合計	11,333	△220	

単位事業名	里親支援事業	予算額	6,119千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,549	258	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	3,570	59	
合計	6,119	317	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,600	0	里親委託等推進委員会参加者謝金 90千円 各種里親研修講師及び実習施設への謝金 2,510千円
需用費	684	0	里親研修テキスト代及び消耗品費
役務費	1,270	△200	里親研修開催時の保育料及び手話通訳料並びに郵券代
委託料	1,320	517	専門里親認定・更新研修業務委託
使用料及び賃借料	245	0	里親研修会場使用料 7回分

単位事業名	里親支援事業	予算額	6,119千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,119	317	

単位事業名	里親制度推進費	予算額	1,987千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	993	111	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	994	112	
合計	1,987	223	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,462	223	里親賠償責任保険料 520世帯
負担金、補助及び交付金	525	0	地域交流研修補助金 350人
合計	1,987	223	

単位事業名	里親制度PR強化事業	予算額	1,015千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	507	0	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	508	0	
合計	1,015	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	515	0	里親制度啓発リーフレット等作成代
委託料	500	0	里親支援センター広報事業業務委託
合計	1,015	0	

単位事業名	里親フォスタリング事業	予算額	20,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10,000	4,500	【こども家庭庁】 児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	10,000	4,500	
合計	20,000	9,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	9,000	里親フォスタリング事業業務委託
合計	20,000	9,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：総務・里親推進担当
内線：3339

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S287	妊産婦支援による養子縁組推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱(養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱)	針路分野施策		04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 10, 16	
						0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	4-7, 10-3, 16-1, 16	
1 事業概要 子供にとって永続的な関係に基づく家庭養育が最も重要である。特に支援が必要な特定妊婦に対して養育や養子縁組の相談・支援を行う仕組みを構築し、特別養子縁組など子供の家庭養育の推進を図る。 妊産婦支援による養子縁組推進事業 7,157千円				5 事業説明 (1) 事業内容 支援が必要な妊産婦が安心して出産し、すべての子供が「家庭」で育つ社会を目指し、特別養子縁組等の推進を図る。 (2) 事業計画 ア 産科医療機関に支援員(看護師等)を配置。 イ 電話、メール、面談等による相談支援の実施 ウ 出産後の生活支援の検討 エ 特別養子縁組の相談・支援 オ 事業の周知 (3) 事業効果 支援を必要とする妊産婦が支援を受けられ、安心して出産できる。 自分で育てることが困難な場合には、児童は特別養子縁組や里親など「家庭における養育環境と同様の養育環境」において健やかに成長できる。 特別養子縁組や里親など家庭養育が社会的養護の中心となって、全ての児童が適切な養育を受けられるようになる。 【活動指標(アウトプット)】産科医療機関に支援員(看護師等)を配置、電話・メール・面談等による相談支援の実施 【成果指標(アウトカム)】妊産婦支援相談件数 450件、支援を行う妊産婦数、150人 養親希望者の新規相談件数 450件						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業等国庫補助金(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	7,157	3,578						3,579	0	
前年額	7,157	3,578						3,579		

事業内訳書

事業名	妊産婦支援による養子縁組推進事業		
単位事業名	妊産婦支援による養子縁組推進事業	予算額	7,157千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,578	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	3,579	0	
合計	7,157	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,157	0	妊産婦支援による養子縁組推進事業業務委託
合計	7,157	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：総務・里親推進担当
内線：3345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S289	里親による乳幼児養育推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 4, 8, 16 SDGsターゲット 4-7, 8-5, 16-1, 16-	
1 事業概要 乳幼児の養育経験が豊富な里親やファミリーホームの養育者に対し研修を実施し、「乳幼児ケアエキスパート」を育成する。 「乳幼児ケアエキスパート」による乳幼児の一時保護、またその先の養子縁組里親への継続したフォローにより、家庭養育体制の基盤整備を図る。 併せて、休日夜間の乳幼児の緊急一時保護の受け入れ先とすることで児童相談所における円滑な緊急一時保護を実現し、乳幼児の安全を確保する。 里親による乳幼児養育推進事業 5,970千円				5 事業説明 (1) 事業内容 乳幼児の養育経験が豊富な里親やファミリーホームの養育者に対し指導方法や里親の支援、児童相談所との連携に関する研修を実施し、「乳幼児ケアエキスパート」を育成する。 「乳幼児ケアエキスパート」は、乳幼児を一時保護で受け入れ、その先の養子縁組里親へ3か月～6か月程度の継続したフォローをすることで、家庭養育体制の基盤整備を図る。併せて、休日夜間の乳幼児の緊急一時保護の受け入れ先となり、児童相談所における円滑な緊急一時保護を実現し、乳幼児の安全を確保する。 (2) 事業計画 ア 里親委託候補の乳幼児を一時保護で受け入れ、次の養子縁組里親をフォローしながら乳幼児を引き継ぐ。 イ 養子縁組里親に乳幼児を引き継いだ後も定期的に訪問をする等、継続的な支援を行う ウ 休日夜間の乳幼児緊急一時保護を受け入れる (3) 事業効果 社会的養育に必要な乳幼児の生活が、一時保護や措置委託の理由にかかわらず里親等となる。 「乳幼児ケアエキスパート」による乳幼児の引き継ぎから里親委託後まで継続的な支援により、乳幼児の養育に慣れた里親の負担が軽減する。 また、育成により乳幼児の受け入れが可能な養育レベルの高い里親が増加し、家庭養育推進の基盤が整う。 里親等が休日夜間の緊急一時保護先となり、保護された乳幼児の安全が確保される。 【活動指標（アウトプット）】 「乳幼児ケアエキスパート」の活動による家庭養育体制の整備及び児童相談所における円滑な緊急一時保護の実施：乳幼児ケアエキスパートの育成8人 社会的養育を必要とする乳幼児の生活は、里親等の下での家庭養育が中心となる。 夜間休日の緊急時であっても保護された乳幼児の安全が確保される。 ・乳児院を経由しない里親委託16人・休日夜間乳幼児一時保護30人					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業等国庫補助金（国1/2・県1/2）、一部（県10/10）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童相談所費（積算内容）児童虐待防止対策等総合支援事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	5,970	2,910						3,060	0
前年額	5,970	2,910						3,060	

事業内訳書

事業名	里親による乳幼児養育推進事業		
単位事業名	乳幼児ケアエキスパート育成事業	予算額	5,970千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,910	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	3,060	0	
合計	5,970	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,970	0	乳幼児ケアエキスパート育成事業業務委託
合計	5,970	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S327	埼玉学園運営費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	埼玉学園費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第35条、第44条、同法施行令第36条（義務）			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール16 SDGsターゲット16-2	
1 事業概要 不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境、その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、個々の児童に応じて必要な指導を行いその自立を支援する。 埼玉学園運営費 43,929千円				5 事業説明 (1) 施設設置の目的 児童福祉法第44条に定める児童自立支援施設として、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境、その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所又は通所させ、その自立を支援し、退所した者について相談、援助を行う。 (2) 事業内容 ア 生活指導 小舎夫婦制を採用しており、職員が児童と起居を共にしながら、家庭的な雰囲気のもと、児童の生活全般に関わるしつけ、情緒の安定、社会性の涵養等のため、個別指導及び集団指導を行う。 イ 学科指導 平成14年度から学園内に学校を設置し、施設職員と学校教員が協働して、少人数による指導、ティームティーチングや習熟度別学習の実施等、入所児童の特質を踏まえた教育を展開している。 ウ 職業指導 園内での農業指導や園外での職場実習を通じ、健全な職業生活を営むのに必要な態度、習慣等を習得させる。 エ その他 学園内外での、遠足、キャンプ、スキー訓練、各種スポーツ大会、体育祭、文化祭等を行う。 また、被虐待児の入所が増加しているため、嘱託の精神科医や心理専門員等が連携し、児童の精神的、心理的ケアを行う。 (3) 効果 令和6年度 決算：32,889千円 退所時の就職、進学、復学者の割合：96.2% (4) 事業計画（目標値） 退園時の就職、進学、復学者の割合 80.0% 退園者数 38人					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童措置費負担金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (款) 社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童措置費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人＝1,425千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	諸収入					
決定額	43,929	15,331	67	3,560				24,971	6,105
前年額	37,824	15,303	67	3,255				19,199	

事業内訳書

事業名	埼玉学園運営費		
単位事業名	埼玉学園運営費	予算額	43,929千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	67	0	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	15,331	28	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	2,196	305	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市から
諸収入・ 実費弁償金	1,364	0	埼玉学園賄費戻入
一般財源	24,971	5,772	
合計	43,929	6,105	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	681	0	非常勤職員の報酬

単位事業名	埼玉学園運営費	予算額	43,929千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	8,767	0	非常勤講師への報償
旅費	600	80	施設長会議、研修、学会旅費
需用費	19,330	1,028	栄養士等被服費、生徒の机・イス
役務費	5,319	83	児童傷害保険料、調理員検便
委託料	1,161	△132	機械警備、ゴミ収集
使用料及び賃借料	814	△70	電話機リース料、公用車リース料
備品購入費	6,523	5,064	スチームオーブン、公用車
負担金、補助及び交付金	682	0	各部活動大会参加費、協議会等負担金
公課費	52	52	自動車重量税
合計	43,929	6,105	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3331

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S328	埼玉学園処遇費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	埼玉学園費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第35条、第44条、同法施行令第36条（義務）			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール16 SDGsターゲット16-2	
1 事業概要 不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境、その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、個々の児童に応じて必要な指導を行いその自立を支援する。 埼玉学園処遇費 109,939千円				5 事業説明 (1) 施設設置の目的 児童福祉法第44条に定める児童自立支援施設として、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境、その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所又は通所させ、その自立を支援し、退所した者について相談、援助を行う。 (2) 事業内容 ア 生活指導 小舎夫婦制を採用しており、職員が児童と起居を共にしながら、家庭的な雰囲気のもと、児童の生活全般に関わるしつけ、情緒の安定、社会性の涵養等のため、個別指導及び集団指導を行う。 イ 学科指導 平成14年度から学園内に学校を設置し、施設職員と学校教員が協働して、少人数による指導、ティームティーチングや習熟度別学習の実施等、入所児童の特質を踏まえた教育を展開している。 ウ 職業指導 園内での農業指導や園外での職場実習を通じ、健全な職業生活を営むのに必要な態度、習慣等を習得させる。 エ その他 学園内外での、遠足、キャンプ、スキー訓練、各種スポーツ大会、体育祭、文化祭等を行う。 また、被虐待児の入所が増加しているため、嘱託の精神科医や心理専門員等が連携し、児童の精神的、心理的ケアを行う。 (3) 効果 令和6年度 決算：78,028千円 退所時の就職、進学、復学者の割合：96.2% (4) 事業計画（目標値） 退園時の就職、進学、復学者数の割合 80.0% 退園者数 38人					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童措置費負担金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童措置費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人＝1,425千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入					
決定額	109,939	51,495	1,401	8,778				48,265	436
前年額	109,503	50,571	1,401	8,374				49,157	

事業内訳書

事業名	埼玉学園処遇費		
単位事業名	埼玉学園処遇費	予算額	109,939千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	1,401	0	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	51,495	924	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	5,496	21	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市から
諸収入・ 実費弁償金	3,282	383	埼玉学園賄費戻入
一般財源	48,265	△892	
合計	109,939	436	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	216	0	弁護士謝金、見舞金

単位事業名	埼玉学園処遇費	予算額	109,939千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,187	0	普通旅費
需用費	72,745	1,733	消耗品費、燃料費、光熱水費、賄材料費
役務費	1,616	90	通信運搬費、手数料
委託料	94	0	公費負担医療審査手数料
使用料及び賃借料	5,723	0	自動車借上代、有料道路利用料、児童授業用パソコンリース料
備品購入費	1,980	1,980	教員用パソコン
負担金、補助及び交付金	0	△3,464	
扶助費	26,378	97	児童福祉法に基づく扶助費 100人分
合計	109,939	436	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課

担当名：養護担当

内線：3332

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S288	児童福祉施設整備助成費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童福祉施設整備助成費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	児童福祉法第56条の2、次世代育成支援対策推進法第11条、次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱（国）			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール16 SDGsターゲット16-2	
1 事業概要 小規模グループケアを行う児童養護施設等を整備するための創設又は改築工事への補助を行う。 児童福祉施設整備助成費 33,243千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童養護施設等は国の家庭養育推進原則により、今後、本園を小規模化させたくて地域分散化や多機能化を図っていく必要がある。 今回の案件は、小規模ユニットケアを行う乳児院を改築し、小規模化や多機能化の推進を図るものである。 (2) 事業計画 <div> <div>令和8年度</div> <div>令和9年度</div> </div> 乳児院の改築 1か所 14% - (3) 事業効果 虐待等により家庭での養育が困難な児童に養育の場を提供するため児童福祉施設を確保する。 【活動指標（アウトプット）】 2施設への補助金交付 【成果指標（アウトカム）】 虐待を受けた児童や保護者のいない児童等が家庭的で安全な養育の場を得られる。					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 次世代育成支援対策施設整備交付金 (国1/2・県1/4) 事業者1/4									
3 地方財政措置の状況 社会福祉施設整備事業債 充当率80%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	33,243	21,991	10,000					1,252	△266,933
前年額	300,176	200,117	100,000					59	

事業内訳書

事業名	児童福祉施設整備助成費		
単位事業名	児童福祉施設整備助成費	予算額	33,243千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	21,991	△178,126	【こども家庭庁】 次世代育成支援対策施設整備交付金 補助率 1/2
県債・ 民生債	10,000	△90,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	1,252	1,193	
合計	33,243	△266,933	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,986	△267,190	乳児院改築工事に対する補助金 1施設分
償還金、利子及び割引料	257	257	国庫補助金の返還金
合計	33,243	△266,933	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課

担当名：政策推進担当

内線：3269

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S219	こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	こども基本法第11条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 10, 11 5-5, 10-3, 11-3	
1 事業概要 「こども基本法」や「こども大綱」により求められている「こどもの意見の尊重」のため、こどもが県政に対して意見を述べる会議を設置する。 埼玉県こども会議開催事業 4,310千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「こども基本法」や「こども大綱」により求められている「こどもの意見の尊重」のため、こどもが県政に対して意見を述べる会議を設置する。 (2) 事業計画 埼玉県こども会議の開催 ・小学生～高校生が県政に対して意見を述べる会議を設置 ・多様な考え方・背景をもつこどもたちを募集し委員を構成(5～6月頃：委員となるこどもの募集・決定) ・「こどもたちの意見を聞きたい取組・事業(意見交換テーマ)」を年間2～3本程度設定 ・会議は現地又はオンラインのハイブリッド方式により開催(7～11月頃：会議開催) ・会議の進行役としてファシリテーターを配置し、こどもたちの意見表明をサポート ・こどもたちからの意見は県施策への反映を検討、会議結果及び反映状況は県HPで公表 (3) 事業効果 こどもたちが発信した意見が県政に反映されるこどもにとって暮らしやすい埼玉の実現 【活動指標(アウトプット)】「埼玉県こども会議」の開催：3回程度/年 【成果指標(アウトカム)】「埼玉県こども会議」へのこどもたちの参加、会議での意見表明：会議へのこどもの参加30名程度 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 会議開催に当たっては国が派遣する無償のファシリテーターなどを可能な限り活用						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	4,310							4,310	△145	
前年額	4,455							4,455		

事業内訳書

事業名	こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」事業		
単位事業名	埼玉県こども会議開催事業	予算額	4,310千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,310	△145	
合計	4,310	△145	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	△15	連絡旅費 10,000円
需用費	100	△130	こどもへの記念品 3,000円×30人 消耗品 10,000円
委託料	4,200	0	会議運営委託 4,200,000円
合計	4,310	△145	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課
担当名：こどもまんなか担当
内線：3343

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S213	こども等の意見を反映したこどもまんなか社会推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	こども基本法第11条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-7
1 事業概要 「こども基本法」により定められたこども施策を策定・実施・評価するに当たり、施策の対象となるこどもや子育て当事者からの意見聴取を行う。 こどものこえ運営費 9,477千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「こども基本法」により定められたこども施策を策定・実施・評価するに当たり、施策の対象となるこどもや子育て当事者からの意見聴取を行う。 (2) 事業計画 ア さいたまけん★こどものこえ登録者へのアンケート実施 登録者に対して、Webによるアンケート調査を実施 アンケート結果は、県ホームページで公表 回答者には、謝礼をプレゼント イ さいたまけん★こどものこえメンバーの募集 県内の子育て支援施設、小・中学校、高校、市町村窓口等で、メンバー募集を周知（マンパワー） こどもや子育て当事者に幅広く周知するため、インターネットを活用した広告を実施 (3) 事業効果 こどもや子育て当事者の意見反映による実効性ある施策の展開 【活動指標(アウトプット)】 こどものこえメンバーの募集 こどものこえメンバーに対するアンケートの実施（年4回） 【成果指標(アウトカム)】 こどものこえアンケート集計結果の公表（年4回） (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 こどものこえメンバー募集の際には、教育局等と連携するなど可能な限りマンパワーで対応					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,477							9,477	525
前年額	8,952							8,952	

事業内訳書

事業名	こども等の意見を反映したこどもまんなか社会推進事業		
単位事業名	こどものこえ運営費	予算額	9,477千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,477	525	
合計	9,477	525	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,000	0	謝礼
役務費	220	0	謝礼郵送料
委託料	7,257	525	システム保守委託、 広報業務委託
合計	9,477	525	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課
担当名：こどもまんなか担当
内線：3343

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S214	パパ・ママ応援ショップ事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条第2項			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5 5-1, 5-2, 5-3, 5-5,	
1 事業概要 子育て世帯への優待制度であるパパ・ママ応援ショップ事業、乳幼児連れの外出を支援する赤ちゃんの駅登録事業などを通じ、地域社会全体で子育て家庭を支える気運を醸成するとともに、子育て家庭が「地域社会に支えられている」「こどもを持って良かった」と実感できる社会づくりを進める。 ア パパ・ママ応援ショップ事業 12,363千円 イ 「赤ちゃんの駅」登録事業 318千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア パパ・ママ応援ショップ事業 12,363千円 (ア) 協賛店舗新規開拓及び協賛店舗のPR、ステッカー等の作成、「埼玉県 結婚・妊娠・出産・子育て応援公式サイト」保守管理 イ 「赤ちゃんの駅」登録事業 318千円 (ア) ステッカー送付 (2) 事業計画 子育て世帯への優待制度であるパパ・ママ応援ショップ事業、乳幼児連れの外出を支援する「赤ちゃんの駅」登録事業などを通じ、地域社会全体で子育て家庭を支える気運の醸成を図る。 ア パパ・ママ応援ショップ事業 (ア) 利用者ニーズ調査をもとに、ニーズに沿ったサービスの提供を協賛店舗に働きかけるとともに、ニーズに沿った協賛店開拓を実施する。 (イ) パパ・ママ応援ショップ、赤ちゃんの駅協賛店舗等に関する情報が検索できる「埼玉県 結婚・妊娠・出産・子育て応援公式サイト」の管理運営委託を行う。 イ 赤ちゃんの駅登録事業 (ア) 赤ちゃんの駅（授乳・おむつ替えができる施設）の設置促進を図るための登録事業を行う。 (3) 事業効果 地域社会全体で子育て家庭を支えようという気運が醸成される。 【活動指標(アウトプット)】 パパ・ママ応援ショップ協賛店舗等の数：23,100店舗 【成果指標(アウトカム)】 子育て家庭が「地域社会に支えられている」、「こどもを持って良かった」と実感できる社会の実現 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成28年4月 内閣府主導による子育て支援パスポート事業の全国共通利用に参加 平成29年4月 47都道府県全てが参加し、全国でパパ・ママ応援ショップ優待カードが利用可能 平成29年8月 パパ・ママ応援ショップの対象となる子の年齢を「18歳に達して次の3月31日を迎えるまで」に拡大						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,681							12,681	990
前年額	11,691							11,691	

事業内訳書

事業名	パパ・ママ応援ショップ事業費		
単位事業名	パパ・ママ応援ショップ事業	予算額	12,363千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,363	990	
合計	12,363	990	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	61	0	連絡旅費 25回分
需用費	902	0	ポスター、ステッカー、チラシ等の作成
役務費	460	0	協賛ステッカー・ポスターの送付料 市町村へのカード送付料
委託料	10,940	990	「埼玉県結婚・妊娠・出産・子育て応援公式サイト」保守管理委託 利用者ニーズ展開・新規開拓委託
合計	12,363	990	

単位事業名	「赤ちゃんの駅」登録事業	予算額	318千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	318	0	
合計	318	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	264	0	ステッカーの作成
役務費	54	0	ステッカー送付代
合計	318	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課

担当名：政策推進担当

内線：3269

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S215	少子化対策推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域少子化対策重点推進交付金要綱			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール 5, 10, 11 SDGsターゲット 5-c, 10-2, 11-1	
1 事業の概要 市町村が実施する結婚、妊娠、出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組や、結婚に伴う経済的負担を軽減する取組に対して助成する。 少子化対策推進事業 120,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村が実施する結婚、妊娠、出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組や、結婚に伴う経済的負担を軽減する取組に対して助成する。 (2) 事業計画 市町村実施事業への助成 120,000千円 ・地域少子化対策重点推進事業 (国3/4、県0、市町村1/4 または 国2/3、県0、市町村1/3 または 国1/2、県0、市町村1/2) 妊娠、出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組や、自治体間連携を伴う広域的な結婚支援等の取組を実施する市町村に対して補助を行う。 ・結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(国2/3、県0、市町村1/3 または 国1/2、県0、市町村1/2) ライフデザイン支援講座やプレコンセプションケア講座等を受講した新婚世帯を対象に、市町村が家賃・引越費用等を補助する取組を支援する。 (3) 事業効果 従来の子育て支援に加え、結婚や子育てを社会全体で応援する気運を醸成することで少子化対策を強化する。 【活動指標(アウトプット)】 地域少子化対策重点推進交付金活用市町村数 延べ31 【成果指標(アウトカム)】 結婚、妊娠、出産、子育てを行う世帯が温かさを感じられる状況ができる 新婚世帯の経済的負担が軽減される					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 地域少子化対策重点推進交付金 (国1/2・県0)市町村1/2 (国2/3・県0)市町村1/3 (国3/4・県0)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	120,000	120,000						0	0
前年額	120,000	120,000						0	

事業内訳書

事業名	少子化対策推進事業		
単位事業名	少子化対策推進事業	予算額	120,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	120,000	0	【こども家庭庁】 地域少子化対策重点推進交付金 補助率 定額
合計	120,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120,000	0	少子化対策重点推進事業費補助金 120,000,000円
合計	120,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課
 担当名：こどもまんなか担当
 内線：3343

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S216		SAITAMA出会いサポートセンター事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	少子化社会対策基本法第4条				針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 10, 11 5-c, 10-2, 11-1	
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア SAITAMA出会いサポートセンター事業 12,904千円 県、市町村、企業等による協議会を通じて、出会いの機会を提供する。SAITAMA出会いサポートセンターの会員同士のマッチング、イベント情報の配信及び実施を行い、結婚希望者の出会いをサポートする。 イ 結婚ムーブメント推進事業 13,627千円 オンラインによる結婚相談として、SAITAMA出会いサポートセンター利用者に対する身だしなみや会話術等の相談対応を実施する。また、結婚支援コンシェルジュを設置し、管内市町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会による協力等を行う。 ウ 結婚相談事業 100千円 結婚相談員の設置費用を補助することにより、県内の結婚相談体制の充実を図る。 (2) 事業計画 ア SAITAMA出会いサポートセンター事業 (ア) SAITAMA出会いサポートセンターの会員同士のマッチング、婚活イベント・セミナー等情報の配信及び実施 (イ) 会員増に向けた、会員市町村及び会員企業等と連携した広報 イ 結婚ムーブメント推進事業 (ア) オンラインによる婚活相談 ・身だしなみ等相談受付 週2回程度 (イ) 結婚支援コンシェルジュ ・管内市町村等が実施するイベントの支援等 随時 (ウ) メタバース&リアル婚活 ・メタバース空間と対面での交流をセットで実施 2回 ウ 結婚相談事業 (ア) 埼玉県地域婦人会連合会における結婚相談員設置費用の補助 (3) 事業効果 地域や職場が持っていた結婚支援力の代替え機能が果たせる。 企業の結婚・子育てがしやすい環境づくり及び社会的気運が醸成される。 若者同士が結婚したい時に結婚できる気運が醸成される。 【活動指標(アウトプット)】 登録者数 4,000人 【成果指標(アウトカム)】 成婚退会組数 120組								
地域のおせっかい力の低下、市町村や企業が単独で実施する結婚支援事業の手詰まり感などから、広域での結婚支援事業が求められている。 そこで、県、市町村、企業等で構成する協議会により、出会いの機会を提供する。 さらに、身だしなみアドバイス等の丁寧な相談対応や管内市町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等を行う取組を実施し、結婚支援を強化する。											
ア SAITAMA出会いサポートセンター事業 12,904千円											
イ 結婚ムーブメント推進事業 13,627千円											
ウ 結婚相談事業 100千円											
2 事業主体及び負担区分											
【こども家庭庁】地域少子化対策重点推進交付金 ア (国2/3・県1/3) イ (国3/4・県1/4) (一部国2/3・県1/3) ウ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	26,631	18,526						8,105	7,926
前年額	18,705	9,000						9,705	

事業内訳書

事業名	SAITAMA出会いサポートセンター事業		
単位事業名	SAITAMA出会いサポートセンター事業	予算額	12,904千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	8,484	8,484	【こども家庭庁】 地域少子化対策重点推進交付金 補助率 2/3
一般財源	4,420	△428	
合計	12,904	8,056	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	92	0	職員出張旅費 1,150円×2人×40回
委託料	8,056	8,056	利用登録優待事業
使用料及び賃借料	85	0	会場使用料 17千円×5回
負担金、補助及び交付金	4,671	0	SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会会費
合計	12,904	8,056	

単位事業名	結婚ムーブメント推進事業	予算額	13,627千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10,042	1,042	【こども家庭庁】 地域少子化対策重点推進交付金 補助率 3/4 (一部 2/3)
一般財源	3,585	△1,042	
合計	13,627	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,627	0	オンライン等による婚活相談 2,000千円 結婚支援コンシェルジュ 10,000千円 メタバース&リアル婚活 1,627千円
合計	13,627	0	

単位事業名	結婚相談事業	予算額	100千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100	△130	
合計	100	△130	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	△130	埼玉県地域婦人会連合会への補助 100千円
合計	100	△130	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課
 担当名：こどもまんなか担当
 内線：3381

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S217	若者の出会い応援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	少子化社会対策基本法第4条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 10, 11 5-c, 10-2, 11-1	
1 事業概要 結婚したいと思いつつも相手を見つけない行動をしていない人に対し、出会いや結婚に向けた活動を支援することにより、結婚を希望する人を応援する社会的気運を醸成する。 若者の出会い応援事業 8,910千円				5 事業説明 (1) 事業内容 結婚したいと思いつつも相手を見つけない行動をしていない人に対し、インターネット広告等を活用した情報発信及び出会い交流イベントを開催することにより、新たな出会いや結婚に向けた活動を支援する。 (2) 事業計画 ア インターネット広告等を活用した情報発信 インターネット広告と県ホームページで、出会いへの関心を引き出す情報や出会い交流イベント等の情報を発信する。 イ 出会い交流イベントの開催 埼玉県魅力を発信する埼玉県広報アンバサダーとともに、県内の地域資源を活かして楽しく交流するイベントを開催する。 (3) 事業効果 出会いや結婚に向けた若者の活動が活発になる。 【活動指標(アウトプット)】インターネット広告・県ホームページによる情報発信 出会い交流イベントの開催3回 【成果指標(アウトカム)】インターネット広告閲覧数400,000回、県ホームページ閲覧数40,000回 出会い交流イベント参加者120人(40人×3回)						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 ・地域少子化対策重点推進交付金 (国2/3・県1/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	8,910	5,940						2,970	8,910	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	若者の出会い応援事業		
単位事業名	若者の出会い応援事業	予算額	8,910千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	5,940	5,940	【こども家庭庁】 地域金少子化対策重点推進交付金 補助率 2/3
一般財源	2,970	2,970	
合計	8,910	8,910	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,910	8,910	情報発信業務委託、イベント開催業務委託
合計	8,910	8,910	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課
担当名：こどもまんなか担当
内線：3343

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S218	企業と連携した男性の家事・育児参画推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令				針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール 5, 8 SDGsターゲット 5-5, 8-5		
1 事業概要 子育てしやすい環境づくりのため、家事・育児に対する意識改革を行うとともに、企業に対しても子育てしやすい職場環境の醸成を行う。 子育て普及啓発事業 2,678千円				5 事業説明 (1) 事業内容 令和6年度に作成した、家事・育児のヒント集「子育て導きの書」を活用し、「子育て」の更なる普及啓発を図る。 (2) 事業計画 ア 子育て当事者への普及啓発の実施 イベントブースへ出展し、子育て導きの書の周知を実施する。 子育て導きの書の効果検証のため、アンケート調査を実施する。 イ 経済団体等を通じた普及啓発の実施 県経済団体や多様な働き方実践企業等を通じ、子育て導きの書を周知する。 その他、市町村子育て支援施設、母子保健施設等での周知も実施する。 (3) 事業効果 子育て当事者が共に家事・育児に積極的に参画する「子育て」の社会を実現する。 【活動指標(アウトプット)】SAITAMA子育て応援フェスタ内で、子育て導きの書の周知(8月) 県経済団体や多様な働き方実践企業等を通じた、子育て導きの書の周知 市町村子育て支援施設、母子保健施設等での周知 【成果指標(アウトカム)】子育て導きの書年間閲覧数(15,000回) 子育て導きの書の閲覧後、家事・育児において、新たな項目に取り組もうと思った者の割合(80%以上) (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県経済団体、市町村、教育局と連携し、周知活動を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2,678							2,678	1,227	
前年額	1,451							1,451		

事業内訳書

事業名	企業と連携した男性の家事・育児参画推進事業		
単位事業名	子育て普及啓発事業	予算額	2,678千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,678	1,227	
合計	2,678	1,227	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	講師等謝金 2回分
需用費	333	△58	県PRブース装飾代、資料印刷代
委託料	495	295	県PRブース設営等業務委託
使用料及び賃借料	1,650	990	県PRブース出展料
合計	2,678	1,227	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課
担当名：ひとり親支援担当
内線：3337

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S317	児童手当給付費負担金				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当給付費負担金			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	児童手当法第19条の2(義務)				針路分野施策	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	1
								0402	子育て支援の充実		SDGsターゲット	1-1, 1-2, 1-3
1 事業概要			5 事業説明									
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資する。												
県は、児童手当法に基づき、その財源の一部を負担する。												
児童手当給付費負担金 14,194,684千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)市町村0			(1)事業内容 14,194,684千円 0歳から高校生年代までの児童を養育している者へ児童手当を支給する市町村に対し、負担金を交付する。									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)児童手当・子ども手当費 (細節)児童手当・子ども手当費 (積算内容)児童手当・子ども手当給付費等			(2)事業計画									
			ア 手当月額									
			・3歳未満(第1子・2子) 15,000円 (第3子以降) 30,000円									
			・3歳以降(第1子・2子) 10,000円 (第3子以降) 30,000円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円			イ 支給対象延べ児童数(見込み) 11,239,196人									
			ウ 支給対象月 令和8年2月分～令和9年1月分(12か月分)									
			エ 県の負担割合									
			・3歳未満の児童のうち被用者分 なし ・3歳未満の児童のうち非被用者分 1/15 ・その他 1/9									
			(3)事業効果 子育て世帯の生活の安定が図られるとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を促進することができる。 支給対象延べ児童数 令和4年度 9,448,680人 令和5年度 9,049,469人 令和6年度 9,655,393人 令和7年度(見込み) 11,561,755人									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	14,194,684								14,194,684	△781,858		
前年額	14,976,542								14,976,542			

事業内訳書

事業名	児童手当給付費負担金		
単位事業名	児童手当給付費負担金	予算額	14,194,684千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,194,684	△781,858	
合計	14,194,684	△781,858	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,194,684	△781,858	児童手当法に基づく負担金 支給対象延児童11,239,196人分
合計	14,194,684	△781,858	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課

担当名：手当・ひとり親支援担当

内線：3204

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S318	ひとり親家庭福祉推進事業費	一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭福祉推進事業費
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、埼玉県母子緊急一時保護実施要綱	針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 1, 4, 5, 10 SDGsターゲット 1-2, 4-4, 4-5, 5-4,
1 事業概要		5 事業説明				
ア 母子・父子家庭自立支援給付金支給事業 73,350千円		(1) 事業内容 ア 母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業 73,350千円				
イ 母子緊急一時保護事業 1,160千円		(イ) 自立支援教育訓練給付金※町村在住者対象 指定した講座を受講したひとり親家庭の母又は父に、受講料の6割相当額を支給する。				
ウ 母子・父子自立支援プログラム策定事業 280千円		(イ) 高等職業訓練促進給付金等(106,150千円)※町村在住者対象 ひとり親家庭の母又は父が養成機関で修業する場合に、給付金(月額10万円)を支給する。				
エ ひとり親家庭等日常生活支援事業 1,605千円		イ 母子緊急一時保護事業 DV防止法による一時保護委託の適用が困難で、かつ緊急に自宅を出ざるを得なくなった行き場のない母と子を母子生活支援施設に一時保護する。				
オ ひとり親家庭等生活向上事業 215,434千円		ウ 母子・父子自立支援プログラム策定員設置事業 母子・父子自立支援プログラム策定員がプログラムを策定し。経済的自立に向けた支援を行う。				
カ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 2,200千円		エ ひとり親家庭等日常生活支援事業 ※市町村補助事業 日常生活等に支障が生じた母子家庭等に対して日常的な支援を実施する市町村に補助を行う。				
キ ひとり親家庭等職業訓練促進資金貸付金事業 62,560千円		オ ひとり親家庭等生活向上事業 ※市町村補助事業 ひとり親家庭のこどもに生活支援及び学習支援等を実施する市町村に補助を行う。				
ク ひとり親家庭スタートアップ支援事業 190千円		カ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 就業につなげる高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に費用の一部を助成する。				
ケ 親子交流支援事業 5,500千円		キ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業を実施する団体に、県が事業費及び事務費を補助し、同団体が高等職業訓練促進給付金支給者に入学準備金(50万円)と就職準備金(20万円)を、母子父子自立支援プログラム策定者に住宅支援資金(上限月額7万円)を貸し付ける。				
コ 共同親権相談支援事業 11,405千円		ク ひとり親家庭スタートアップ支援事業 離婚時に養育費や親子交流等についての取決め重要性の周知を図る。				
サ ひとり親世帯等調査 4,976千円		ケ 親子交流支援事業 親子交流を希望し合意が得られたひとり親家庭支援施策の一環として継続的な親子交流の支援を行う。				
コ 共同親権相談支援事業 11,405千円		コ 共同親権相談支援事業 民法改正に伴う共同親権に関する相談窓口の設置と養育費請求に関する裁判費用補助を行う。				
サ ひとり親世帯等調査 4,976千円		サ ひとり親家庭等世帯調査 5年に1度の全国調査。				
2 事業主体及び負担区分		【こども家庭庁】母子家庭等対策総合支援事業費補助金 ア・カ (国3/4・県1/4) サ (国10/10) イ・ク (県10/10) キ (国9/10・県1/10) ウ・ケ・コ (国1/2、県1/2) エ・オ (国1/2、県1/4、市町村1/4)				
3 地方財政措置の状況		イ 普通交付税(単位費用) (款) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 児童措置費 (積算内容) 母子生活支援施設				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×0.4人=3,800千円				
予算額		財 源 内 訳				
		国庫支出金				一般財源
決定額	378,660	271,226				107,434
前年額	396,056	288,317				107,739

事業内訳書

事業名	ひとり親家庭福祉推進事業費		
単位事業名	母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業	予算額	73,350千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	55,012	△9,675	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	18,338	△3,225	
合計	73,350	△12,900	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	73,350	△12,900	自立支援教育訓練給付金（一般教育訓練） 200,000円×9人＝1,800,000円 自立支援教育訓練給付金（専門実践教育訓練） 400,000円×2人×4年＝3,200,000円 自立支援教育訓練給付金（追加支給） 2,400,000円×1人＝2,400,000円 高等職業訓練促進給付金（6カ月以上） 100,000円×15人×6月＝9,000,000円 高等職業訓練促進給付金（1年以上） 100,000円×35人×12月＝42,000,000円 高等職業訓練促進給付金（加算）（6カ月以上） 40,000円×15人×6月＝3,600,000円 高等職業訓練促進給付金（加算）（1年以上） 40,000円×20人×12月＝9,600,000円 高等職業訓練修了支援給付金

単位事業名	母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業	予算額	73,350千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			50,000円×35人=1,750,000円
合計	73,350	△12,900	

単位事業名	母子緊急一時保護事業	予算額	1,160千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,160	△174	
合計	1,160	△174	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	60	0	損害・賠償責任保険料 60,000円
委託料	1,100	△174	保護 6件×14日×12,420円=1,043,280円 一時保護 2件×14日×2,000円=56,000円
合計	1,160	△174	

単位事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業	予算額	280千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	140	43	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 定額
一般財源	140	△67	
合計	280	△24	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△97	
需用費	136	50	事務用品等 60,000円 リーフレット 6円×5,700部×1.1=37,620円 複写機使用料 7円×450枚×12月=37,800円
役務費	144	24	電話代 12,000円×12月=144,000円
負担金、補助及び交付金	0	△1	

単位事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業	予算額	280千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	280	△24	

単位事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	予算額	1,605千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,070	△1,890	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 2/3
一般財源	535	△945	
合計	1,605	△2,835	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,605	△2,835	市町村への間接補助 1,605,000円
合計	1,605	△2,835	

単位事業名	ひとり親家庭等生活向上事業（市町村）	予算額	215,434千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	143,622	△3,196	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 2/3
一般財源	71,812	△1,598	
合計	215,434	△4,794	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	215,434	△4,794	市町村への間接補助 215,434,000円
合計	215,434	△4,794	

単位事業名	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	予算額	2,200千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,650	1,200	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 3/4

単位事業名	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	予算額	2,200千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	550	400	
合計	2,200	1,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	2,200	1,600	大学授業料等の一部助成 400,000円×1人×4年＝1,600,000円 【通信制】開始時・修了時・合格時給付金 150,000円×2人＝300,000円 【通学制】開始時・修了時・合格時給付金 300,000円×1人＝300,000円
合計	2,200	1,600	

単位事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業	予算額	62,560千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	56,304	△15,786	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 9/10

単位事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業	予算額	62,560千円
-------	-----------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,256	△1,754	
合計	62,560	△17,540	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	62,560	△17,540	貸付金 55,060,000円 事務費 7,500,000円
合計	62,560	△17,540	

単位事業名	ひとり親家庭スタートアップ支援事業	予算額	190千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	△180	
合計	190	△180	

単位事業名	ひとり親家庭スタートアップ支援事業	予算額	190千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	△150	離婚前親支援講座 講師謝金 35,000円×1人×1会場=35,000円 個別相談会 講師謝金 15,000円×5人×1会場=75,000円
旅費	18	0	個別相談会 講師費用弁償 講師費用弁償 2,000円×6人×1会場=12,000円
需用費	7	0	離後婚前親支援講座資料作成 7,000円
使用料及び賃借料	55	△30	離後婚前親支援講座会場費 55,000円×1会場=55,000円
合計	190	△180	

単位事業名	親子交流支援事業	予算額	5,500千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,750	1,535	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 1/2

単位事業名	親子交流支援事業	予算額	5,500千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,750	1,535	
合計	5,500	3,070	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,500	3,070	親子交流支援事業業務委託 5,500,000円
合計	5,500	3,070	

単位事業名	共同親権相談支援事業	予算額	11,405千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	5,702	5,702	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	5,703	5,703	

単位事業名	共同親権相談支援事業	予算額	11,405千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	11,405	11,405	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,380	6,380	共同親権相談支援事業委託料 6,380,000円
負担金、補助及び交付金	5,025	5,025	共同親権相談支援事業補助金 5,025,000円
合計	11,405	11,405	

単位事業名	ひとり親世帯等調査	予算額	4,976千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,976	4,976	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 10/10
合計	4,976	4,976	

単位事業名	ひとり親世帯等調査	予算額	4,976千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,360	4,360	謝金 4,360,000円
旅費	70	70	普通旅費 70,000円
需用費	292	292	消耗品費 292,000円
役務費	254	254	通信運搬費 254,000円
合計	4,976	4,976	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課

担当名：手当・ひとり親支援担当

内線：3204

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S222	ひとり親家庭自立支援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭福祉推進事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 1, 4, 5, 10 SDGsターゲット 1-2, 1-3, 4-3, 4-4,	
1 事業概要 子育ての不安や生活の悩みを抱えながら地域で孤立しがちなひとり親家庭に対して、母子連会員が同じ立場の目線で相談支援を行うとともに正規雇用に結びつきやすい資格取得や条件の良い転職を支援することによりひとり親家庭の自立を図る。 ア ひとり親家庭資格取得応援事業 8,600千円 イ 母子家庭等交流・生活支援事業 5,244千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ひとり親家庭資格取得応援事業 就業支援専門員を中心に相談から職場定着まで切れ目ない支援を行うとともに、ひとり親の資格取得を支援するため、セミナーや看護学校受験対策講座、医療事務、調剤薬局事務講座を実施する。 イ 母子家庭交流・生活支援事業 子育ての不安や生活の悩みを抱えながら、地域で孤立しがちであるひとり親家庭に対して同じ立場の者の目線で相談支援（ピアカウンセリング）を行い、地域におけるひとり親家庭の見守り体制を確立する。 (2) 事業計画 ア ・看護学校受験対策講座の実施 会場：県内1か所、人数：20人 カリキュラム：看護学校受験コース 週1回 6～12月（全20回） ・医療事務講座の実施 会場：県内1か所、人数：15人 カリキュラム：医療事務講座 56時間程度 ・調剤薬局事務講座の実施 会場：県内1か所、人数：15人 カリキュラム：調剤薬局事務講座 30時間程度 ・資格取得セミナーの開催 内容：就職に有利な資格の紹介や取得方法、資格取得に向けての勉強・就職までの体験発表など 会場等：県内1か所 イ 地域相談員への研修（1回）、地域交流会（30回）、グループ相談会（16回） (3) 事業効果 資格を取得し良い転職・就職することによる経済的不安を無くし、地域でひとり親家庭を見守る体制を整備しひとり親家庭の孤立の防止を図る。 【事業実績（アウトプット）】・大宮で資格取得対策講座を実施。計32人 ・資格取得セミナーを実施。計48人 ・地域交流会 53回開催。計880人 ・地域相談会 53回開催。計880人 【事業成果（アウトカム）】・就職に対する不安の軽減 ・当事者団体による相談支援や交流の場の提供 ・就職に結びつきやすい資格取得の支援や看護学校受験対策講座・医療事務・調剤薬局事務講座の実施					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	13,844	6,922						6,922	△288
前年額	14,132	7,066						7,066	

事業内訳書

事業名	ひとり親家庭自立支援事業費		
単位事業名	ひとり親家庭資格取得応援事業	予算額	8,600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,300	△4	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 補助率1/2
一般財源	4,300	△4	
合計	8,600	△8	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,600	△8	資格取得講座 8,465,000円 資格取得セミナー 135,000円
合計	8,600	△8	

単位事業名	母子家庭等交流・生活支援事業	予算額	5,244千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,622	△140	【こども家庭庁】 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金

単位事業名	母子家庭等交流・生活支援事業	予算額	5,244千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			補助率 1/2
一般財源	2,622	△140	
合計	5,244	△280	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,244	△280	母子家庭等交流・生活支援事業業務委託 5,244,000円
合計	5,244	△280	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども政策課

担当名：手当・ひとり親支援担当

内線：3204

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S225	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金			一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、31条の6、32条、36条(義務)			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 1 SDGsターゲット 1-1, 1-2, 1-3	
1 事業概要 母子父子寡婦福祉資金特別会計を運営するに当たり、不足する財源に充てるため、一般会計から繰出を行う。 また、償還金の徴収の一部について外部委託を行うための所要額を事務費に計上する。				5 事業説明 (1) 事業内容 141,197千円 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立等を目的に必要な資金を貸し付ける母子父子寡婦福祉資金特別会を円滑に運営するために、不足する財源を一般会計から繰り出し、充当する。 (2) 事業計画 貸付金所要額 956,283千円(2,238件) 繰出額 120,140千円 事務費所要額 27,341千円 繰出額 21,057千円 (3) 事業効果 経済的に厳しい状況にある母子家庭、父子家庭、寡婦に必要な資金を貸し付けることにより、生活の安定や児童の修学を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】 ・令和8年度見込 956,283千円(2,238件) ・繰出の状況 令和2年度 貸付金充当分 0千円 事務費充当分 21,934千円 令和3年度 貸付金充当分 0千円 事務費充当分 26,291千円 令和4年度 貸付金充当分 123,569千円 事務費充当分 25,871千円 令和5年度 貸付金充当分 88,146千円 事務費充当分 22,599千円 令和6年度 貸付金充当分 65,676千円 事務費充当分 20,774千円 令和7年度(見込) 貸付金充当分 60,788千円 事務費充当分 20,265千円 令和8年度(見込) 貸付金充当分 120,140千円 事務費充当分 21,057千円 【成果指標（アウトカム）】 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立等を目的に必要な資金を貸し付ける母子父子寡婦福祉資金特別会計を円滑に運営するために、不足する財源を一般会計から繰り出し、充当することで、経済的な自立と児童の就学や生活の安定が図られている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	141,197							141,197	60,144
前年額	81,053							81,053	

事業内訳書

事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金		
単位事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金（債権管理担当職員設置費）	予算額	8,848千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,848	463	
合計	8,848	463	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	8,848	463	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金
合計	8,848	463	

単位事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金（貸付事務費）	予算額	12,209千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,209	329	
合計	12,209	329	

単位事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金（貸付事務費）	予算額	12,209千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	12,209	329	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金
合計	12,209	329	

単位事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金（貸付費）	予算額	120,140千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	120,140	59,352	
合計	120,140	59,352	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	120,140	59,352	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金
合計	120,140	59,352	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：地域包括ケア担当
内線：3266

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S71	包括的支援体制整備推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	社会福祉法第106条の4			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要 高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等のあらゆる人々が「支え手」・「受け手」という役割を超え、住み慣れた地域の中で自分らしい生活を送ることのできる社会を実現するためには、包括的支援体制の整備が求められる。この社会を実現する過程では、市町村において複雑化・複合化する課題に対応できる体制が必須であり、包括的相談支援や地域づくり、参加支援の取組が必要不可欠となる。県は、市町村がこれらの取組をする上での助言や研修等でノウハウ獲得を支援するとともに、重層的支援体制整備事業交付金の交付により財政支援を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 包括的支援体制整備事業 6,110千円 (ア) 包括的支援体制整備アドバイザー派遣 高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等の複雑化・複合化する課題に対応する包括的支援体制の構築を目指す市町村にアドバイザーを派遣し、市町村の実状に合わせてきめ細かな支援を行う。 (イ) 市町村総合相談支援体制構築推進部会 有識者及びアドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行う (ウ) 市町村情報交換会及び包括的支援体制整備に係る研修 包括的支援体制整備に際して市町村間で課題や手法について共有する情報交換会を開催すると共に、複雑化複合化した課題を抱えた者への支援に携わる人材に対して研修を行う。 イ 重層的支援体制整備事業交付金 358,550千円 重層的支援体制整備事業を実施する市町村の多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業に係る経費のうち県負担分を市町村に交付する。					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ア (国3/4・県1/4) イ 国1/2(県1/4)市1/4				(2) 事業計画 ア 包括的支援体制整備事業 (ア) 包括的支援体制構築を進める市町村へのアドバイザー派遣(通年) 40市町村 予定 (イ) 市町村総合相談支援体制構築推進部会(7月～3月) 3回 予定 (ウ) 市町村情報交換会及び包括的支援体制整備に係る研修会実施(5月～2月) 計6回 予定 イ 重層的支援体制整備事業交付金交付市町村数 36市町村 予定					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 市町村において複雑化・複合化する課題に対応できる包括的な支援体制が構築されることにより、あらゆる人々が「支え手」・「受け手」という役割を超えて自分らしい生活を送ることができる社会を実現することができる。 【活動指標(アウトプット)】包括的支援体制構築アドバイザー派遣件数40市町村、部会開催数3回、情報交換会及び研修会実施回数計6回、重層交付金交付36市町 【成果指標(アウトカム)】アドバイザーから助言を受けた市町村数40市町村、部会参加者数延べ33名、情報交換会及び研修の参加者数500名、重層交付金交付36市町					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	364,660	4,582						360,078	245,536
前年額	119,124	4,171						114,953	

事業内訳書

事業名	包括的支援体制整備推進事業		
単位事業名	包括的支援体制整備推進事業	予算額	6,110千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	4,582	411	【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 3/4
一般財源	1,528	136	
合計	6,110	547	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,356	△230	アドバイザー謝金 40市町村分 部会委員謝金 3回分 研修等講師謝金 2人分
旅費	228	2	アドバイザー派遣・職員旅費 40市町村分 研修等出張旅費 3回分 市町村訪問旅費 23市町村分
需用費	30	△40	消耗品、講師軽食・湯茶代
委託料	4,304	815	研修委託料

単位事業名	包括的支援体制整備推進事業	予算額	6,110千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	192	0	研修等会場代 3回分
合計	6,110	547	

単位事業名	重層的支援体制整備事業交付金	予算額	358,550千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	358,550	244,989	
合計	358,550	244,989	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	358,550	244,989	重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等分) 36市町村分
合計	358,550	244,989	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：地域包括ケア担当
内線：3256

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S73	地域支援事業の深化・推進				一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費			
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項、第3項、第115条の45の10第3項、第120条の2第2項、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン				針路分野施策	030301	介護・医療体制の充実 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域包括ケアシステム基礎研修事業 12,731千円 地域包括ケアシステムや地域支援事業に係る基本的な知識を習得するための研修を実施する。 イ 地域包括ケアシステム実践者向け研修事業 16,599千円 専門研修として、地域支援事業の各事業のスキルアップを図る研修を実施する。 ウ 民間事業者と連携した高齢者生活支援事業 1,226千円 企業と市町村の情報交換会を実施する。 民間サービス活用に係るシステム及び登録制度の運用を実施する。 エ 地域包括ケアシステムステップアップ事業 11,270千円 トータルコーディネーターを市町村に派遣し、地域支援事業の充実に向けた伴走支援を行う。 (2) 事業計画 市町村職員や地域包括支援センター職員及び各専門職等が同じ目線で地域支援事業に取り組めるよう、地域包括ケアシステム及び地域支援事業の趣旨の理解を促す研修を実施する。また、市町村にトータルコーディネーターを派遣し、伴走支援を行うことで市町村における地域支援事業の連動・充実を推進する。 (3) 事業効果 市町村職員や関係者が地域包括ケアシステムに係る知識やノウハウを習得できるよう、研修や情報交換会等を実施することで、地域支援事業のさらなる深化・推進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 研修開催(基礎研修1回、実践者向け研修4テーマ) 【成果指標(アウトカム)】 研修参加者数 約2,000人									
地域支援事業のさらなる深化・推進を図るため、市町村職員等を対象にした各種研修等を実施するとともに、トータルコーディネーターの派遣による地域支援事業の充実に向けた市町村伴走支援を行う。												
ア 地域包括ケアシステム基礎研修事業 12,731千円												
イ 地域包括ケアシステム実践者向け研修事業 16,599千円												
ウ 民間事業者と連携した高齢者生活支援事業 1,226千円												
エ 地域包括ケアシステムステップアップ事業 11,270千円												
2 事業主体及び負担区分												
【厚生労働省】 ・保険者機能強化推進等交付金 ア(国1/2・県1/2)、イ(国1/2・県1/2)(一部県10/10) ウ(国10/10・県0)、エ(県10/10)(一部国10/10・県0)												
3 地方財政措置の状況												
なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員												
9,500千円×6人=57,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	41,826	14,118	11,364					16,344	984
前年額	40,842	14,118	10,162					16,562	

事業内訳書

事業名	地域支援事業の深化・推進		
単位事業名	基礎研修事業	予算額	12,731千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,985	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進等交付金 補助率 1/2
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,455	150	
一般財源	6,291	0	
合計	12,731	150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	90	0	研修、委託先企業等との打合せ 15回分
需用費	396	0	資料印刷代
役務費	95	0	資料郵送費
委託料	12,150	150	基礎研修業務委託

単位事業名	基礎研修事業	予算額	12,731千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,731	150	

単位事業名	実践者向け研修事業	予算額	16,599千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,407	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進等交付金 補助率 1/2
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,909	1,052	
一般財源	6,283	△218	
合計	16,599	834	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,190	0	講師、アドバイザー謝金 127回分

単位事業名	実践者向け研修事業	予算額	16,599千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	74	0	研修、委託先企業との打合せ 22回分
委託料	14,335	834	地域ケア会議支援研修業務委託 介護予防事業実践研修業務委託 生活支援体制整備実践研修業務委託 医療介護連携実践研修 市町村介護予防事業アドバイザー等研修業務委託
合計	16,599	834	

単位事業名	民間事業者と連携した高齢者生活支援事業	予算額	1,226千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,226	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進等交付金 補助率 10/10
合計	1,226	0	

単位事業名	民間事業者と連携した高齢者生活支援事業	予算額	1,226千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 2回分
旅費	15	0	企業訪問 10回分
需用費	195	30	消耗品、資料印刷代
役務費	886	△30	資料郵送費
使用料及び賃借料	30	0	システム更新費
合計	1,226	0	

単位事業名	地域包括ケアシステムステップアップ事業	予算額	11,270千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,500	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進等交付金 補助率10/10
一般財源	3,770	0	
合計	11,270	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,200	0	アドバイザー謝金 80回分
旅費	200	0	市町村支援 100回分
需用費	150	0	消耗品、参考図書
役務費	70	0	オンライン会議通信機器使用料
委託料	9,320	0	トータルコーディネーター支援業務委託 アドバイザー派遣業務委託

単位事業名	地域包括ケアシステムステップアップ事業	予算額	11,270千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	330	0	会議室使用料 3回分
合計	11,270	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：総務・介護保険担当
内線：3264

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S74	介護保険制度運営推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費			
事業期間	平成12年度～	根拠法令	介護保険法第38条、第128条、第176条、第184条			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3		
1 事業概要 介護保険制度の運営を円滑に行うため、介護サービス事業者に係る苦情処理体制の整備、介護保険に係る不服申立への対応、要介護認定の水準向上のための研修を行うとともに、介護給付適正化の取組を進める。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国保連苦情相談事業 埼玉県国保連に対し介護事業者に関する苦情相談窓口を設置する経費を補助する。 イ 介護保険審査会運営 保険者の行政処分である要介護認定や介護保険料等に対する審査請求を処理するため、事案調査を行うとともに、埼玉県介護保険審査会を開催する。 ウ 要介護認定適正実施事業 要介護認定(要支援認定)が適正に行われるよう研修会を開催する。 エ 介護給付適正化事業 適切な介護サービスの確保のため、保険者である市町村が介護給付の適正化を図れるよう、必要な助言・指導を行う。 (2) 事業計画 ア 国保連苦情相談事業 相談窓口の設置：通年 イ 介護保険審査会運営 審査請求への対応：随時 ウ 要介護認定適正実施事業 研修会の開催：10回 エ 介護給付適正化事業 市町村個別指導：通年 (3) 事業効果 ア 国保連苦情相談事業 相談件数：321件(令和6年度) イ 介護保険審査会運営 審査請求受付件数：8件(令和6年度) ウ 要介護認定適正実施事業 研修参加者数：2,228人(令和6年度) エ 介護給付適正化事業 主要5事業実施率：92.1%(令和5年度)							
2 事業主体及び負担区分 ア (県2/3)事業者1/3 イ、エ (県10/10) 【厚生労働省】介護保険事業費補助金 ウ (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費(細目)介護保険費 (細節)介護保険費(積算内容)介護保険審査会運営、 制度施行支援事業・苦情処理業務支援事業											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	10,966	420						10,546	△85
前年額	11,051	505						10,546	

事業内訳書

事業名	介護保険制度運営推進事業費		
単位事業名	国保連苦情相談事業	予算額	8,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,300	0	
合計	8,300	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,300	0	埼玉県国民健康保険団体連合会への補助金
合計	8,300	0	

単位事業名	介護保険審査会運営	予算額	1,363千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,363	△106	
合計	1,363	△106	

単位事業名	介護保険審査会運営	予算額	1,363千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	663	△41	介護保険審査会委員報酬 15人分
旅費	82	△5	委員費用弁償
需用費	97	△49	消耗品、資料印刷代
役務費	440	△2	資料郵送料
使用料及び賃借料	81	△9	会議室使用料 8回分
合計	1,363	△106	

単位事業名	要介護認定適正実施事業	予算額	1,040千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	420	△85	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2

単位事業名	要介護認定適正実施事業	予算額	1,040千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	620	110	
合計	1,040	25	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	500	165	講師謝金 8回分
需用費	0	△450	
役務費	60	0	インターネット使用料
使用料及び賃借料	480	310	会議室使用料 8回分
合計	1,040	25	

単位事業名	介護給付適正化事業	予算額	263千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	263	△4	
合計	263	△4	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	105	△3	講師謝金 6回分
旅費	34	0	会議参加旅費 1回分
需用費	52	△1	消耗品、資料印刷代
役務費	52	0	資料郵送料
使用料及び賃借料	20	0	会議室使用料 2回分
合計	263	△4	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：総務・介護保険担当
内線：3255

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S75	市町村介護保険財政支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	介護保険法第123条、第124条の2、第147条			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要 保険者(市町村)の介護給付、地域支援事業に要する額、低所得者の介護保険料軽減に要する額について、介護保険法に定める負担割合に相当する額を負担する。 国、県及び保険者(市町村)の拠出金による介護保険財政安定化基金を設置し、市町村への交付・貸付を行う。 ア 介護給付費負担金 99,509,469千円 イ 介護給付費負担金(介護職員処遇改善) 1,544,692千円 ウ 地域支援事業交付金 4,496,269千円 エ 介護保険財政安定化基金事業 418,805千円 オ 低所得者保険料軽減負担金 1,655,895千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護給付費負担金 99,509,469千円 保険者(市町村)が行う介護給付について介護保険法第123条に定める割合に相当する額を負担する。 (ア) 施設等給付費負担金 県負担割合：17.5% (イ) その他給付費負担金 県負担割合：12.5% イ 介護給付費負担金(介護職員処遇改善) 1,544,692千円 介護人材を確保するため、介護職員の処遇改善に必要な額を負担する。 ウ 地域支援事業交付金 4,496,269千円 保険者(市町村)が行う地域支援事業について介護保険法第123条に定める割合に相当する額を負担する。 (ア) 介護予防、日常生活支援総合事業 県負担割合：12.5% (イ) 包括的支援事業・任意事業 県負担割合：19.25% エ 介護保険財政安定化基金事業 418,805千円 保険料未納、または見込みを上回る給付費増により財政不足が生じた市町村に対し、県に設置している「介護保険財政安定化基金」を原資として、資金の貸付又は交付を行う。 オ 低所得者保険料軽減負担金 1,655,895千円 市町村民税非課税の世帯の介護保険料に、公費を投入して負担軽減を行う事業に必要な額を負担する。 県負担割合：25% (2) 事業計画 ア 介護給付費負担金 交付対象：61保険者 支払回数：年4回 イ 介護給付費負担金(介護職員処遇改善) 〃 ウ 地域支援事業交付金 交付対象：61保険者 支払回数：年2回 エ 介護保険財政安定化基金事業 貸付見込：3保険者 オ 低所得者保険料軽減負担金 交付対象：63市町村 支払回数：年2回 (3) 事業効果 介護給付等により、被保険者が能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。					
2 事業主体及び負担区分 ア～オ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 高齢者保健福祉費 (細目) 介護保険費 (細節) 介護保険費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	繰入金						
決定額	107,625,130	18,805	400,000					107,206,325	4,841,679
前年額	102,783,451	13,364	300,000					102,470,087	

事業内訳書

事業名	市町村介護保険財政支援事業費		
単位事業名	介護給付費負担金	予算額	99,509,469千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	99,509,469	4,551,422	
合計	99,509,469	4,551,422	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	99,509,469	4,551,422	市町村への負担金
合計	99,509,469	4,551,422	

単位事業名	介護給付費負担金（介護職員処遇改善）	予算額	1,544,692千円
-------	--------------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,544,692	57,995	
合計	1,544,692	57,995	

単位事業名	介護給付費負担金（介護職員処遇改善）	予算額	1,544,692千円
-------	--------------------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,544,692	57,995	市町村への負担金
合計	1,544,692	57,995	

単位事業名	地域支援事業交付金	予算額	4,496,269千円
-------	-----------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,496,269	89,446	
合計	4,496,269	89,446	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,496,269	89,446	市町村への交付金
合計	4,496,269	89,446	

単位事業名	介護保険財政安定化基金事業	予算額	418,805千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	18,805	5,441	介護保険財政安定化基金利子
繰入金・ 介護保険財政安定化基金繰入金	400,000	100,000	介護保険財政安定化基金繰入金
合計	418,805	105,441	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	介護給付費の不足する市町村への交付
貸付金	300,000	0	介護給付費の不足する市町村への貸付
積立金	18,805	5,441	介護保険財政安定化基金への積立金
合計	418,805	105,441	

単位事業名	低所得者保険料軽減負担金	予算額	1,655,895千円
-------	--------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,655,895	37,375	
合計	1,655,895	37,375	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,655,895	37,375	市町村への負担金
合計	1,655,895	37,375	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：地域包括ケア担当
内線：3261

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S72	地域リハビリテーション推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	介護保険法第5条			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要 地域包括ケアシステム構築に必要なリハビリ専門職等の量と質を確保するとともに地域リハの効果的な推進を図る。大規模災害時に避難所支援を迅速かつ効果的に実施できる体制構築を図るとともに人材を育成する。 ア 地域リハ推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費 714千円 イ 地域リハ・ケアサポートセンター活動費 11,500千円 ウ 認定セラピスト育成事業 6,280千円 エ 地域リハビリテーション体制強化費 710千円 オ 埼玉版FEMA図上訓練の実施 4,304千円 カ 災害リハ支援の人材育成 2,112千円 キ 関係機関等との協議の場の設置等 1,825千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域リハ推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費 714千円 地域リハを効果的に推進するため、活動状況の検証及び支援体制に係る基本方針等の検討などを行う。 イ 地域リハ・ケアサポートセンター活動費 11,500千円 県内二次医療圏域ごとに指定した地域リハ・ケアサポートセンターに、市町村や地域包括支援センター等に対する技術的助言やリハ専門職の派遣調整などの支援業務を委託する。 ウ 認定セラピスト育成事業 6,280千円 地域包括ケアシステム構築のためリハ専門職の量と質の確保や人材バンクの運用を行う。 エ 地域リハビリテーション体制強化費 710千円 県総合リハビリテーションセンターと連携し、地域リハ・ケアサポートセンターと県内の地域リハ支援体制に関する課題や今後の在り方等について協議を行い、体制の強化・充実を図る。 オ 埼玉版FEMA図上訓練の実施 4,304千円 県、市町村、関係団体の役割分担や連携方法を明確化する。 カ 災害リハ支援の人材育成 2,112千円 災害時に活動できる医師及びリハ職を育成する。 キ 関係機関等との協議の場の設置等 1,825千円 大規模災害時に避難所等にて災害リハビリテーション支援を迅速かつ効果的に実施できる体制構築を図るため、災害リハ運用協議会を開催し、関係者（県、関係団体等）により活動方針等を協議する。また、圏域ごとに市町村、協力医療機関等と協議の場を設ける。また、医療機関等に災害リハへの協力を働きかける。					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 保険者機能強化推進交付金 ア、イ、ウ(国10/10・県0) ウ(一部)、エ、オ、カ、キ (県10/10)				(2) 事業計画 地域においてリハ専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することを目的に、市町村単独では確保が困難なリハ専門職等について、広域派遣や育成支援を実施する。 FEMA図上訓練や人材育成等を通して、県内の災害リハの対応力を向上する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 地域の医療機関等のリハ専門職等を活用することで、地域包括ケアシステムにおける地域リハビリテーションの実施や災害に備える。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2=20,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	27,445	11,079	7,415					8,951	△7
前年額	27,452	14,079	4,415					8,958	

事業内訳書

事業名	地域リハビリテーション推進事業		
単位事業名	地域リハビリテーション推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費	予算額	714千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	714	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進交付金 補助率 10/10
合計	714	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	424	0	委員謝金 303,600円 講師謝金 120,000円
需用費	40	0	消耗品 20,000円 資料印刷 20,000円
役務費	30	0	郵券 30,000円
使用料及び賃借料	220	0	推進会議、報告会 220,000円
合計	714	0	

単位事業名	地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費	予算額	11,500千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	8,500	△3,000	【厚生労働省】 保険者機能強化推進交付金 補助率10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,000	3,000	
合計	11,500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,500	0	埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンター活動費 11,500,000円
合計	11,500	0	

単位事業名	認定セラピスト育成事業	予算額	6,280千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,865	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進交付金 補助率10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,415	0	
合計	6,280	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,280	0	研修業務委託 6,280,000円
合計	6,280	0	

単位事業名	地域リハビリテーション体制強化費	予算額	710千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	710	0	
合計	710	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	359	0	検討会謝金 358,800円
旅費	51	0	打合せ等 51,000円
需用費	130	△40	消耗品 100,000円 参考図書 30,000円
使用料及び賃借料	130	0	検討会 130,000円
負担金、補助及び交付金	40	40	研修参加費 40,000円
合計	710	0	

単位事業名	埼玉版FEMA図上訓練の実施	予算額	4,304千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,304	30	
合計	4,304	30	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,272	30	埼玉版FEMA図上訓練業務委託 4,272,000円
使用料及び賃借料	32	0	会議室使用料 32,000円
合計	4,304	30	

単位事業名	災害リハビリテーション支援の人材育成	予算額	2,112千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,112	1,932	
合計	2,112	1,932	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	132	△48	打合せ 12,000円 他県ＪＲＡＴ視察(2人・2回) 120,000円
委託料	1,980	1,980	研修業務委託 1,980,000円
合計	2,112	1,932	

単位事業名	県、派遣協力医療機関等との協議の場の設置	予算額	1,825千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,825	152	
合計	1,825	152	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	663	0	委員謝金 621,000円 講師謝金 41,400円
旅費	200	152	市町村、協力医療機関等訪問旅費 200,000円
需用費	40	0	資料印刷 40,000円
役務費	80	0	郵券 30,000円 損害保険保険料 50,000円
委託料	800	0	埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンター活動費 800,000円
使用料及び賃借料	42	0	会議室使用料 41,400円

単位事業名	県、派遣協力医療機関等との協議の場の設置	予算額	1,825千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,825	152	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：総務・介護保険担当
内線：3255

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S76	要介護度改善等促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	介護保険法第5条第2項			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要 要介護度改善等に積極的に取り組む事業所を表彰・認証することで、事業所の取り組みを促進するとともに、利用者の自立に向けた意識の高揚を図る。 要介護度改善等促進事業 900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 要介護度改善等に積極的に取り組む事業所を表彰・認証することで、事業所の取組を促進するとともに、利用者の自立に向けた意識の高揚を図る。 (2) 事業計画 通所介護事業所等を対象に、一定の要件を満たす事業所を募り、要介護度の改善等に関し一定の成果を上げた事業所を表彰・認証する。 (3) 事業効果 ア 介護事業者及び利用者の要介護改善等への取組を促進させ、利用者の生活の質の向上を図り、ひいては介護保険制度の持続可能性に資する。 イ 5か年計画の施策指標「75歳～79歳の要介護認定率：10.9%未満」の達成に資する。					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 保険者機能強化推進交付金 (国1/2・県1/2)				【活動指標（アウトプット）】 ・事務所の認証（約150事業所） ・表彰（特に維持・改善率が高かった5事業所を表彰） 【成果指標（アウトカム）】 ・75歳～79歳の要介護認定率：10.9%未満					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	900	450						450	0
前年額	900	450						450	

事業内訳書

事業名	要介護度改善等促進事業		
単位事業名	要介護度改善等促進事業	予算額	900千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	450	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進交付金 補助率1/2
一般財源	450	0	
合計	900	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	△30	研修講師謝金
旅費	4	△4	事業者との打合せ等
需用費	331	47	消耗品購入、チラシ・ステッカー等印刷
役務費	211	△17	ステッカー等郵送
使用料及び賃借料	34	4	研修会場借上

単位事業名	要介護度改善等促進事業	予算額	900千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	900	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：地域包括ケア担当
内線：3266

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S77	ケアラー総合支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例 介護保険法第5条第2項			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要 埼玉県ケアラー支援条例に基づく埼玉県ケアラー支援計画を推進する。また、計画に基づき、ケアラーについての広報啓発、支援にあたる人材育成等を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ケアラー支援計画推進事業 798千円 ケアラー支援計画の進捗管理、有識者会議の運営 イ ケアラー支援広報啓発事業 6,114千円 ケアラー月間のイベント開催、啓発チラシの作成・配布 ウ 介護者サロン設置・運営支援事業 3,400千円 介護者サロンの設置・運営のための研修の実施 エ ケアラー支援人材育成事業 6,083千円 地域包括支援センター、障害者相談支援事業所等の関係機関向けの研修の実施、医療・看護機関職員向けの研修の実施 (2) 事業計画 ア 有識者会議の開催(6月～3月) イ ケアラー月間におけるイベントの準備・開催(6月～11月) ウ 研修の実施 全4回 300人(9月～12月) エ 研修の実施 全7回 800人(7月～12月) (3) 事業効果 ケアラー・ヤングケアラーについての認知や理解が広がり、社会全体で支える機運が醸成されるとともに、支援にあたる専門職の育成や支援体制が整備されることで、ケアラー・ヤングケアラーの心理的・身体的負担が軽減される。これにより、全てのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる社会が実現される。 【活動指標(アウトプット)】 研修受講者数1,100人、イベントや発行物による普及啓発、動画の周知、仕事と介護の両立支援マニュアルの作成 【成果指標(アウトカム)】 県民や関係機関の専門職の理解の促進・介護者サロン等の地域の居場所の増加により、社会全体でケアラーを支える体制が整う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ケアラー月間における広報啓発において市町村、社会福祉協議会、企業・団体等と連携を行う。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	16,395	9,433						6,962	△1,976
前年額	18,371	9,245						9,126	

事業内訳書

事業名	ケアラー総合支援事業		
単位事業名	ケアラー支援計画推進事業	予算額	798千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	798	251	
合計	798	251	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	718	221	有識者会議委員謝金 4回分
旅費	80	30	有識者会議開催等のための旅費
合計	798	251	

単位事業名	ケアラー支援広報啓発事業	予算額	6,114千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,114	△300	
合計	6,114	△300	

単位事業名	ケアラー支援広報啓発事業	予算額	6,114千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	307	157	チラシ等印刷代 梱包用資材等購入費
役務費	400	150	チラシ等郵送代
委託料	5,401	△607	ケアラー月間啓発事業業務委託
使用料及び賃借料	6	0	投光器利用料
合計	6,114	△300	

単位事業名	介護者サロン設置・運営支援事業	予算額	3,400千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,400	288	
合計	3,400	288	

単位事業名	介護者サロン設置・運営支援事業	予算額	3,400千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,400	288	介護者サロン設置・運営支援研修事業業務委託
合計	3,400	288	

単位事業名	ケアラー支援人材育成事業	予算額	6,083千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,033	△100	
一般財源	50	△50	
合計	6,083	△150	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△50	県政出前講座等のための旅費

単位事業名	ケアラー支援人材育成事業	予算額	6,083千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,033	△100	ケアラー支援関係機関向け研修事業業務委託 医療従事者向け研修事業業務委託
合計	6,083	△150	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課

担当名：認知症・虐待防止担当

内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S78	高齢者虐待対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者福祉推進費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	針路分野施策		03 介護・医療体制の充実	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3	SDGsターゲット 3-c
1 事業概要 高齢者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村の相談窓口やネットワークづくり等の体制整備を支援する。 ア 高齢者虐待対応体制整備事業 14千円 イ 高齢者虐待対応研修事業 356千円 ウ 介護施設等虐待予防・対応事業 54千円 エ 要援護高齢者等支援事業 20千円 オ 養介護施設従事者等研修事業 1,275千円 カ 高齢者虐待検証事務 715千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者虐待対応体制整備事業 14千円 困難事案等について弁護士から助言などの援助を受ける。(随時) イ 高齢者虐待対応研修事業 356千円 高齢者虐待対応専門員研修を実施する。(200人) 高齢者虐待対応専門員の困難事案対応能力向上のためのフォローアップ研修を実施する。(100人) ウ 介護施設等虐待予防・対応事業 54千円 介護施設等での虐待防止への取組を実地に指導する。(10か所) エ 要援護高齢者等支援事業 20千円 要援護高齢者等支援ネットワーク会議構成員による会議を開催する。 オ 養介護施設従事者等研修事業 1,275千円 介護施設・事業所の職員向け高齢者虐待防止研修を実施する。(500人×3回) カ 高齢者虐待検証事務 715千円 心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。(随時) (2) 事業計画 ア 弁護士相談などを活用し、市町村における高齢者虐待への対応を支援する。 イ 市町村における高齢者虐待対応窓口での対応能力向上のため、大学教授等専門家による研修を実施する。 更に、困難事案対応能力向上のため、事例検討による研修を実施する。 ウ 介護施設・事業所の職員による高齢者虐待を未然に防止するため、実地指導等を行う。 エ 見守り活動等の活性化を図るため、会議を開催し情報交換を行う。 オ 埼玉県虐待禁止条例の施行に伴い、介護施設・事業所の職員向け高齢者虐待防止研修を実施する。 カ 埼玉県虐待禁止条例の施行に伴い、心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。 (3) 事業効果 市町村における速やかな高齢者虐待への対応 【活動指標(アウトプット)】 高齢者虐待対応専門員研修の開催1回 【成果指標(アウトカム)】 高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数 令和5年度末→3,670人、令和6年度末→4,072人、令和7年度末→4,475人見込、令和8年度末→4,700人(目標値)					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 老人福祉費補助金 ア～エ(国1/2・県1/2) オ、カ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分) 高齢者保健福祉費(細目) 高齢者福祉費 (細節) 高齢者福祉対策費 (積算内容) 高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する事務経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	2,434	571						1,863	0
前年額	2,434	571						1,863	

事業内訳書

事業名	高齢者虐待対策事業費		
単位事業名	高齢者虐待体制整備事業	予算額	14千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7	0	【厚生労働省】 老人福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	7	0	
合計	14	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	弁護士謝金 1回
合計	14	0	

単位事業名	高齢者虐待対応研修事業	予算額	356千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	178	0	【厚生労働省】 老人福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	178	0	
合計	356	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	180	0	講師謝金
使用料及び賃借料	176	0	会場使用料
合計	356	0	

単位事業名	介護施設等虐待予防・対応事業	予算額	54千円
-------	----------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	27	0	【厚生労働省】 老人福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	27	0	
合計	54	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	0	実地指導旅費 10か所
役務費	20	0	通知等郵送料
合計	54	0	

単位事業名	要援護高齢者等支援事業	予算額	20千円
-------	-------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	10	0	【厚生労働省】 老人福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	10	0	
合計	20	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	0	会議構成員報酬
合計	20	0	

単位事業名	養介護施設従事者等研修事業	予算額	1,275千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	349	0	【厚生労働省】 老人福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	926	0	
合計	1,275	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	201	0	講師謝金 3回
需用費	15	0	通知用紙等消耗品
役務費	194	0	資料送付代、手話通訳料
委託料	600	0	看護実務者研修業務委託
使用料及び賃借料	165	0	会場使用料 3回

単位事業名	養介護施設従事者等研修事業	予算額	1,275千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	研修負担金
合計	1,275	0	

単位事業名	高齢者虐待検証事務	予算額	715千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	715	0	
合計	715	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	598	0	委員謝金
需用費	10	0	委員飲料、会議資料用消耗品
役務費	15	0	資料送付代
使用料及び賃借料	92	0	会場使用料
合計	715	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：認知症・虐待防止担当
内線：3251

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S79		認知症ケア支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	介護保険法第5条の2、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第5条、第18条、第19条			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-c	
1 事業の概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認知症介護研修事業 11,037千円 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する基礎的及び実践的な研修を実施する。また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施する。 イ 認知症地域医療支援事業 6,574千円 認知症の早期発見と医療・介護が連携したサービスを受けられるよう、かかりつけ医、病院勤務の医療関係者、専門職等を対象として認知症対応力向上研修を実施する。また、かかりつけ医及び専門医療機関と地域包括支援センター等の連携推進役となる認知症サポート医を養成する。 ウ 認知症ケア人材育成事業 4,188千円 認知症初期集中支援チームと地域支援推進員に対する研修等を実施して市町村を支援する。 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 3,875千円 認知症介護電話相談、認知症介護家族交流会等を実施する。 (2) 事業計画 ア 認知症介護研修事業(8種類)の継続的な実施により、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成する。 イ 認知症サポート医の養成やかかりつけ医や医療従事者等への認知症対応力向上研修の継続的な実施により、認知症に関する豊富な知識を持つ医師や医療従事者が適切な医療を提供する環境を整備する。 ウ 認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修の継続的な実施により、市町村における認知症施策の推進を支援する。また、事例検討会を実施し、円滑な事業継続を支援する。 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 (3) 事業効果 ア 認知症介護研修事業 令和6年度末修了者 24,666人(累計) イ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了医 令和6年度末 1,770人(累計) ウ 認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置 県内全市町村に配置 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 令和6年度末電話相談 8,812件(累計)					
認知症に関する正しい知識の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者その家族及び認知症介護に携わる介護者等を支援する。									
ア 認知症介護研修事業 11,037千円									
イ 認知症地域医療支援事業 6,574千円									
ウ 認知症ケア人材育成事業 4,188千円									
エ 認知症施策普及・相談・支援事業 3,875千円									
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (県10/10) 【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 エ(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金					
決定額	25,674	1,937	13,207				10,530	△198
前年額	25,872	1,687	13,905				10,280	

事業内訳書

事業名	認知症ケア支援事業費		
単位事業名	認知症介護研修事業	予算額	11,037千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,445	△1,097	
一般財源	8,592	0	
合計	11,037	△1,097	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	28	△7	研修消耗品
役務費	43	△3	研修資料送料
委託料	1,929	△1,133	認知症介護研修業務委託(4つ分) 開設者研修、管理者研修、計画作成担当者研修、 フォローアップ研修
負担金、補助及び交付金	9,037	46	指導者養成研修負担金、介護研修補助金
合計	11,037	△1,097	

単位事業名	認知症地域医療支援事業	予算額	6,574千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,574	399	
合計	6,574	399	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	0	講師謝金、研修参加負担金
旅費	6	0	研修参加のための旅費
需用費	293	0	研修資料印刷代
役務費	3	0	研修資料郵送料
委託料	3,373	324	研修業務委託(5つ分) 病院勤務医療従事者向け、歯科医師向け、薬剤師向け、 看護職員向け、病院勤務以外の看護師向け
使用料及び賃借料	140	0	会議室使用料 1回分

単位事業名	認知症地域医療支援事業	予算額	6,574千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,039	75	研修参加負担金、市町村への補助
合計	6,574	399	

単位事業名	認知症ケア人材育成事業	予算額	4,188千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,188	0	
合計	4,188	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	282	0	講師謝金
需用費	20	0	検討会等消耗品
使用料及び賃借料	150	0	会議室使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	3,736	0	研修負担金
合計	4,188	0	

単位事業名	認知症施策普及・相談・支援事業	予算額	3,875千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,937	250	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,938	250	
合計	3,875	500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,875	500	認知症理解普及促進事業業務委託
合計	3,875	500	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：認知症・虐待防止担当
内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S80	若年性認知症施策推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	介護保険法第5条の2、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第5条、第16条	針路分野施策		03 介護・医療体制の充実	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3	SDGsターゲット 3-c
1 事業の概要 若年性認知症支援コーディネーターの配置及び若年性認知症に関する啓発を行うことで、相談対応体制を整備し、早期に適切な医療を受けることや、本人の居場所を作るなどして、本人や家族介護者の不安や負担の軽減を図る。 ア 若年性認知症支援コーディネーター設置等事業 19,380千円 イ 若年性認知症自立支援体制構築促進事業 117千円 ウ 若年性認知症啓発事業 592千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 若年性認知症支援コーディネーター設置等事業 19,380千円 若年性認知症支援コーディネーターの設置、電話等相談窓口の設置、当事者によるピアサポート活動の支援、当事者スタッフを中心とした居場所づくり支援により、若年性認知症の人及び家族を総合的に支援する。 イ 若年性認知症自立支援体制構築促進事業 117千円 若年性認知症の人や家族に対する支援の充実を図るため、認知症施策の推進についての検討や先進的な取組を通じ行政・医療・介護等の支援関係者との情報共有を行う。 ウ 若年性認知症啓発事業 592千円 企業関係者、専門職、家族等に対して若年性認知症に関する啓発を行い、早期発見、就労継続や再就職、介護負担軽減につなげる。 (2) 事業計画 ア 若年性認知症支援コーディネーター及び電話等相談窓口の設置 イ 若年性認知症支援関係者の会議(年2回)の開催 ウ 企業関係者や行政・医療・介護等を対象とした若年性認知症支援セミナー(年1回)の開催。若年性認知症啓発リーフレットの作成。 (3) 事業効果 ア 専門の相談窓口を明示することで、スムーズな相談対応及び医療介護連携が可能となる。 イ 先進地域の事例紹介や施策の検討会議の開催により、必要な施策実施につなげる。 ウ 企業等に対する啓発により若年性認知症の人を早期に医療へつなぎ、就労継続や再就職につなげる。 【活動指標（アウトプット）】 ・若年性認知症支援コーディネーター 3名配置 ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議 2回開催 【成果指標（アウトカム）】 ・県内の若年性認知症カフェの増加 12か所					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 ア～ウ(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,089	10,044						10,045	3,000
前年額	17,089	8,544						8,545	

事業内訳書

事業名	若年性認知症施策推進事業		
単位事業名	若年性認知症支援コーディネーター設置等事業	予算額	19,380千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	9,690	1,500	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	9,690	1,500	
合計	19,380	3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,320	3,000	若年性認知症支援コーディネーター設置等業務委託
負担金、補助及び交付金	60	0	研修受講料（県職員分）
合計	19,380	3,000	

単位事業名	若年性認知症自立支援体制構築促進事業	予算額	117千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	58	0	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	59	0	
合計	117	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	委員謝金 3人×2回
使用料及び賃借料	34	0	会場使用料 2回
合計	117	0	

単位事業名	若年性認知症啓発事業	予算額	592千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	296	124	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	296	124	
合計	592	248	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 医師1人 本人・家族10人
需用費	410	226	リーフレット印刷 10,000部
使用料及び賃借料	82	22	会場使用料 1回
合計	592	248	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：認知症・虐待防止担当
 内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S81	認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	介護保険法第5条の2、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第5条、第14条、第15条、第16条			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-c	
1 事業の概要 認知症の人と家族が安心して暮らすことができる地域社会を構築するため、認知症サポーター等の養成や市町村認知症施策を推進・支援する。 ア 認知症サポーター養成等促進事業 7,492千円 イ 市町村若年性認知症カフェ開設支援等事業 668千円 ウ 市町村認知症施策支援事業 861千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認知症サポーター養成等促進事業 7,492千円 認知症になっても地域で安心して暮らせる社会を構築するための応援者である認知症サポーター及び養成の講師役であるキャラバン・メイトを養成する。また、「チームオレンジ」の構築を行う市町村を支援する。 (ア)「チームオレンジ」構築支援事業 (イ) 認知症サポーター養成促進事業 イ 市町村若年性認知症カフェ開設支援等事業 668千円 認知症本人の発信支援を行うため、「埼玉県オレンジ大使」を設置するとともに、市町村での若年性認知症カフェの開設の支援を行う。 (ア) 認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」任命事業 (イ) 市町村若年性認知症カフェ開設支援事業 ウ 市町村認知症施策支援事業 861千円 認知症施策推進計画の進捗管理や先進的な取組、更なる取組について、市町村や関係者との情報共有を行う。 (2) 事業計画 ア 「チームオレンジ」の構築支援のために、各市町村に配置されたコーディネーター向けの研修(2回)及びリーダー向けの研修(2回)を開催する。また、オレンジ・チューターにより各市町村への個別支援を行う。さらに、認知症サポーターと認知症サポーター養成の担い手であるキャラバン・メイトを継続的に養成する。 イ 「埼玉県オレンジ大使」の任命を行い、大使は県内各地で開催される認知症サポーター養成講座等で講話などの普及啓発活動を行う。また、若年性認知症と診断された大使等本人の声を起点として、各市町村が若年性認知症の人の社会参加活動を促進できるよう研修会等を実施する。 ウ 認知症施策推進会議(年4回)の開催を通じて市町村支援のあり方を検討するとともに、市町村認知症連絡会(年1回)により各市町村への支援及び市町村間での情報共有を行う。 (3) 事業効果 ア 認知症サポーター等の増加により、地域で認知症の人と家族を支える体制を整備する。 イ 認知症本人の普及啓発活動により、認知症に対しての理解が深まる。 ウ 市町村における認知症施策の充実、認知症施策推進計画の進捗管理					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】保険者機能強化推進交付金 ア(ア) (国10/10) (イ) (国1/2・県1/2) 【厚生労働省】介護保険事業費補助金 イ(ア)・ウ (国1/2、県1/2)、イ(イ) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	9,021	7,491	500					1,030	500
前年額	8,521	7,491						1,030	

事業内訳書

事業名	認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費		
単位事業名	認知症サポーター養成等促進事業	予算額	7,492千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	6,977	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進交付金 補助率 10/10
一般財源	515	0	
合計	7,492	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	△40	講師謝金
旅費	64	13	調整用務
需用費	1,001	27	消耗品、テキスト印刷 2,000部
役務費	166	0	Wi-Fi使用料
委託料	5,070	0	オレンジチューター派遣事業業務委託

単位事業名	認知症サポーター養成等促進事業	予算額	7,492千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	970	0	会場使用料
合計	7,492	0	

単位事業名	市町村若年性認知症カフェ開設支援等事業	予算額	668千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	84	0	【厚生労働省】 保険者機能強化推進交付金 補助率 1/2
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	500	500	
一般財源	84	0	
合計	668	500	

単位事業名	市町村若年性認知症カフェ開設支援等事業	予算額	668千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	346	220	講師謝金
旅費	52	52	調整旅費
需用費	110	68	消耗品、広報印刷費 420部
使用料及び賃借料	160	160	会場使用料
合計	668	500	

単位事業名	市町村認知症施策支援事業	予算額	861千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	430	0	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	431	0	

単位事業名	市町村認知症施策支援事業	予算額	861千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	861	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	506	△96	委員謝金
旅費	90	90	調整旅費
需用費	23	14	委員飲料、消耗品
役務費	22	22	計画策定調査資料郵送料
使用料及び賃借料	220	△30	会場使用料
合計	861	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：認知症・虐待防止担当
 内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S82	成年後見制度利用促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	老人福祉法第32条の2、成年後見制度の利用の促進に関する法律第15条	針路分野施策		03 介護・医療体制の充実	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3	SDGsターゲット 3-c	
1 事業の概要 今後、認知症高齢者や親族等による成年後見の困難な者が増加し、成年後見制度の需要の増大が見込まれることから、市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。 ア 市民後見推進事業 34,565千円 イ 成年後見制度利用促進体制構築事業 2,137千円 ウ 市町村長申立て支援事業 91千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市民後見推進事業 34,565千円 市民後見人を養成するための研修の実施等 (研修対象者)市民後見人として活動することを希望する地域住民 (研修内容等)市町村は、それぞれの地域の実情に応じて、市民後見人の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容であるカリキュラムを作成するものとする。 イ 成年後見制度利用促進体制構築事業 2,137千円 ・市町村職員等を対象とした成年後見制度利用促進に関する研修の実施(2回) ・成年後見制度利用促進協議会の開催 ・成年後見制度利用促進パンフレット作成 ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザーの派遣・相談 ・成年後見制度利用促進・困難事例対応アドバイザーの派遣・相談 ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザー電話相談会 ウ 市町村長申立て支援事業 91千円 ・市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施(1回)						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) 【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2・県1/2) イ・ウ				(2) 事業計画 ア 実施予定 29市町 イ・市町村職員等を対象とした成年後見制度利用促進に関する研修の実施(2回) ・成年後見制度利用促進協議会の開催(全県1回・地区7回) ・成年後見制度利用促進パンフレット作成 ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザーの派遣・相談 ・成年後見制度利用促進・困難事例対応アドバイザーの派遣・相談 ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザー電話相談会 ウ 市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施(1回)						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	繰入金							
決定額	36,793	1,113	34,565					1,115	6,325	
前年額	30,468	1,113	28,240					1,115		

事業内訳書

事業名	成年後見制度利用促進事業		
単位事業名	市民後見推進事業	予算額	34,565千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	34,565	6,325	
合計	34,565	6,325	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,336	0	市民後見人養成研修業務委託
負担金、補助及び交付金	31,229	6,325	市町村への補助金
合計	34,565	6,325	

単位事業名	成年後見制度利用促進体制構築事業	予算額	2,137千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,068	0	【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,069	0	
合計	2,137	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,279	0	研修講師謝金、アドバイザー派遣謝金
旅費	48	0	市町村指導のための旅費
需用費	125	0	消耗品
役務費	149	0	パンフレット作成、臨時電話設置代
委託料	400	0	市町村職員等研修の業務委託

単位事業名	成年後見制度利用促進体制構築事業	予算額	2,137千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	136	0	会議室使用料 2回分
合計	2,137	0	

単位事業名	市町村長申立て支援事業	予算額	91千円
-------	-------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	45	0	【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	46	0	
合計	91	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	54	0	講師謝金
使用料及び賃借料	37	0	会議室使用料 1回分
合計	91	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
担当名：地域包括ケア担当
内線：3266

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S83	地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	児童福祉法第3条、第3条の3第2項、子ども・若者育成支援推進法第15条、埼玉県ケアラー支援条例	針路 分野施策		02 0206	県民の暮らしの安心確保 生活の安心支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要 埼玉県ケアラー支援条例及び埼玉県ケアラー支援計画に基づき、ヤングケアラーの支援体制の構築・強化を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ヤングケアラー支援体制整事業 10,157千円 ヤングケアラー支援コーディネーターの設置、ヤングケアラーハンドブック(小学生編)の作成・配布 イ ピアサポート等相談体制整備事業 10,723千円 若者・ヤングケアラー向けのSNSを活用した相談窓口の設置・運営 ウ オンラインサロンの設置・運営等支援事業 4,136千円 若者・ヤングケアラー向けのオンラインサロンの設置・運営 エ 教育・福祉合同研修事業 600千円 教育委員会、学校等の職員と市町村福祉担当職員等との合同研修の実施 オ 地域福祉活動者向け研修事業 3,343千円 主任児童員、民生児童委員、子ども居場所運営者等向けの研修の実施 カ 大学教職員等向け研修事業 1,548千円 大学教職員やキャリア支援センター職員向けの研修の実施 (2) 事業計画 ア コーディネーターによる市町村等への助言(通年) イ SNSを活用した相談窓口の設置・運営(通年) ウ オンラインサロンの設置・運営(通年) エ 研修の実施 全5回 350人(8月～11月)、オ 研修の実施 全4回 400人(8月～11月) カ 研修の実施 全1回 100人(8月～3月) (3) 事業効果 ケアラー・ヤングケアラーの存在が県民に認知され、社会全体でケアラーを支援する体制が整う。 【活動指標(アウトプット)】ア)ヤングケアラーハンドブックの周知、コーディネーターによる市町村への助言 イ)LINE相談の実施、ウ)オンラインサロンの開催、エ・オ・カ)研修の実施 【成果指標(アウトカム)】ヤングケアラー支援のための教育・福祉合同研修の受講者数 2,000人(R3～R8の累計) ケアラー支援を担う人材育成数 7,000人(R3～R8の累計)					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 ア～カ 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(国2/3・県1/3)、ア一部(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	30,507	19,224						11,283	880
前年額	29,627	18,847						10,780	

事業内訳書

事業名	地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業		
単位事業名	ヤングケアラー支援体制整備事業	予算額	10,157千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	6,537	362	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 2/3、1/2
一般財源	3,620	181	
合計	10,157	543	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,403	0	ヤングケアラーハンドブック(小学生編)印刷代
委託料	8,754	543	ヤングケアラー支援コーディネーター委託
合計	10,157	543	

単位事業名	ピアサポート等相談体制整備事業	予算額	10,723千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	7,148	22	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 2/3
一般財源	3,575	12	
合計	10,723	34	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	420	0	チラシ等印刷代
役務費	420	0	チラシ等郵送代
委託料	9,883	34	若者・ヤングケアラー向けLINE相談設置・運営委託
合計	10,723	34	

単位事業名	オンラインサロンの設置・運営事業	予算額	4,136千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,757	△7	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 2/3
一般財源	1,379	△3	
合計	4,136	△10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,136	△10	若者・ヤングケアラー向けオンラインサロン設置・運営委託
合計	4,136	△10	

単位事業名	教育・福祉合同研修事業	予算額	600千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	400	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 2/3

単位事業名	教育・福祉合同研修事業	予算額	600千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	0	
合計	600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 5回分
旅費	60	0	研修会開催等のための旅費
使用料及び賃借料	440	0	会議室使用料 5回分
合計	600	0	

単位事業名	地域福祉活動者向け研修事業	予算額	3,343千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,228	259	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金

単位事業名	地域福祉活動者向け研修事業	予算額	3,343千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			補助率 2/3
一般財源	1,115	130	
合計	3,343	389	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,343	389	地域福祉活動者向け研修委託
合計	3,343	389	

単位事業名	大学教職員等向け研修事業	予算額	1,548千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	154	△259	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 2/3

単位事業名	大学教職員等向け研修事業	予算額	1,548千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,394	183	
合計	1,548	△76	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,548	△76	大学教職員等向け研修委託
合計	1,548	△76	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
担当名：総務・市町村支援担当
内線：3319

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S181	障害者ケアマネジメント等体制整備推進事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費			
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)78条(1)(2)、89条の3、87条、89条				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10, 16, 17 10-2, 16-7, 17-17		
1 事業概要 研修等を通して、事業所数の増加や職員の資質向上など、施設や市町村の支援体制強化を図ることにより、障害者やその家族が安心して地域で暮らすことができる体制の強化が図られる。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立支援協議会事業 946千円 障害者相談支援体制の整備方策等を検討する協議会を開催(2回) イ 相談支援従事者研修事業 4,288千円 相談支援従事者を養成する初任者研修(4回)、現任者研修(2回)、主任研修(1回)を実施 ウ 重度障害者地域生活支援体制整備事業(グループホーム職員研修) 3,310千円 グループホーム職員の支援力の向上を図る基礎研修(5回)、スキルアップ研修を実施 エ 障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業 2,000千円 福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進 オ 障害者地域支援体制整備事業 2,298千円 市町村の相談支援体制の整備等を広域的な支援 カ 専門分野従事者養成研修事業 1,686千円 相談支援に従事する者の資質向上を図るためのスキルアップ研修を実施 (2) 事業計画 施設や市町村の支援体制強化により、障害者等が安心して地域で暮らすことができる体制の強化を図る。 (3) 事業効果 利用者に対し、安定して質の高いサービスが継続して提供される。									
ア 自立支援協議会事業 946千円 イ 相談支援従事者研修事業 4,288千円 ウ 重度障害者地域生活支援体制整備事業 3,310千円 エ 障害福祉サービス職員処遇改善加算 2,000千円 オ 障害者地域支援体制整備事業 2,298千円 カ 専門分野従事者養成研修事業 1,686千円												
2 事業主体及び負担区分 ア、ウ 県(10/10) 【厚生労働省】障害者福祉費補助金 イ、オ、カ(国1/2・県1/2) エ(国9/10・県1/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)社会福祉費(細目)障害者自立支援費(細節)障害者自立支援費(積算内容)地域生活支援事業費等補助金												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝ 12,350千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	14,528	5,909						8,619	1,325
前年額	13,203	5,393						7,810	

事業内訳書

事業名	障害者ケアマネジメント等体制整備推進事業費		
単位事業名	自立支援協議会事業	予算額	946千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	946	300	
合計	946	300	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	935	300	委員謝金23人分
使用料及び賃借料	11	0	会場費3回分
合計	946	300	

単位事業名	相談支援従事者研修事業	予算額	4,288千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,144	164	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2

単位事業名	相談支援従事者研修事業	予算額	4,288千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,144	163	
合計	4,288	327	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	656	434	講師謝金17人分
旅費	12	0	研修参加3回分
需用費	20	20	消耗品、印刷製本費
役務費	1	0	通信費
委託料	3,589	△137	研修業務委託
使用料及び賃借料	10	10	会議室使用料5回分
合計	4,288	327	

単位事業名	重度障害者地域生活支援体制整備事業	予算額	3,310千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,310	0	
合計	3,310	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,310	0	研修委託費
合計	3,310	0	

単位事業名	障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業	予算額	2,000千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,800	200	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 9/10
一般財源	200	200	

単位事業名	障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業	予算額	2,000千円
-------	---------------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,000	400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,000	400	セミナー等派遣委託費
合計	2,000	400	

単位事業名	障害者地域支援体制整備事業	予算額	2,298千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,149	536	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,149	535	
合計	2,298	1,071	

単位事業名	障害者地域支援体制整備事業	予算額	2,298千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	107	0	研修参加費
委託料	2,191	1,071	専門家派遣委託費
合計	2,298	1,071	

単位事業名	専門分野従事者養成研修事業	予算額	1,686千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	816	△384	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	870	△389	
合計	1,686	△773	

単位事業名	専門分野従事者養成研修事業	予算額	1,686千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	23	△2	講師謝金6回分
需用費	12	△2	研修会場費
委託料	1,633	△767	研修委託費6回分
使用料及び賃借料	18	△2	研修運営費6回分
合計	1,686	△773	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
担当名：総務・市町村支援担当
内線：3319

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S198	障害者虐待対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律	針路分野施策		07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 16, 17	
						0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 16-7, 17-17	
1 事業の概要 障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。 ア 障害者虐待防止・権利擁護研修事業 2,098千円 イ 障害者権利擁護センター設置事業 395千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 2,098千円 ・通報窓口対応職員向け(1回) ・障害福祉サービス事業所等向け(1回) イ 障害者権利擁護センター設置事業 395千円 ・休日・夜間対応体制 ・啓発リーフレット作成(1,100箇所配布) (2) 事業計画 ア 虐待通報先である市町村や障害福祉サービス事業所の職員に対して虐待防止研修を実施する。 イ 県の虐待通報先である障害者権利擁護センターの窓口を24時間体制とするとともに虐待防止の普及啓発を図る。 (3) 事業効果 障害者虐待の予防や虐待が起こった場合の対応が速やかになる。 【活動指標(アウトプット)】 市町村や基幹相談支援センターの職員向け研修(1回)、障害福祉サービス事業所等の職員向け研修(1回)を実施、電話等により障害者虐待等の相談に対応 【効果指標(アウトカム)】 研修受講者2,500人(市町村職員等100人、障害福祉サービス事業所等職員2,400人) 障害者虐待等の相談100件対応、原因究明や対策等について答申を受ける						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	2,493	1,246						1,247	△93	
前年額	2,586	1,292						1,294		

事業内訳書

事業名	障害者虐待対策事業費		
単位事業名	障害者虐待・権利擁護研修事業	予算額	2,098千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,049	0	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,049	0	
合計	2,098	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	研修出席謝金3人分
委託料	2,000	0	研修委託費2回分
使用料及び賃借料	8	0	会議室賃借料
合計	2,098	0	

単位事業名	障害者権利擁護センター設置事業	予算額	395千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	197	0	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	198	0	
合計	395	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	395	0	通報受付委託
合計	395	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当

内線： (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S202	医療的ケア児者「18歳の壁」解消事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	障害者総合支援法第78条、児童福祉法第56条の6第2項、医療的ケア児支援法第5条、第11条			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 医療的ケア児者や重症心身障害児者が18歳以降を含むライフステージを通じて適切なサービスにつなされるよう、受入事業所の拡大を図るとともに当事者向けのライフブックを作成する。 (1) 医療的ケア児者等受入事業所拡大事業 12,220千円 (2) 医療的ケア児者等ライフブック作成事業 1,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療的ケア児者等受入事業所拡大事業 (ア) 介護老人保健施設への日帰り支援参入促進事業 9,460千円 18歳以上の医療的ケア者等の受入施設が少ないことから、日中の受入支援等を行う介護老人保健施設を開拓する。 (イ) 医療的ケア児者等受入施設実地研修事業 2,760千円 医ケア児者等の受入実績のある事業所を実地研修協力事業所として指定し、新規受入や受入拡大を検討している生活介護事業所等に対し、実地で実務的な助言支援を行う。 イ 医療的ケア児者等ライフブック作成事業 1,500千円 ケア児者等のライフステージごとに利用可能な資源や生活モデル（実際の事例）をまとめたライフブックのひな形を作成し、市町村に提供する。 (2) 事業計画 ア 医療的ケア児者等受入事業所拡大事業 (ア) 介護老人保健施設への日帰り支援参入促進事業 セミナー、経営アドバイス、手続き支援、職員研修等 (イ) 医療的ケア児者等受入施設実地研修事業 見学会、実習受入、運営アドバイザー派遣（管理者、各職種） イ 医療的ケア児者等ライフブック作成事業 ライフブックの作成、市町村への提供 (2) 事業効果 医療的ケア児者や重症心身障害児者が18歳以降を含むライフステージを通じて適切なサービスにつながり、本人も家族も安心して生活することができる。 【活動指標（アウトプット）】 セミナー1回、個別訪問30か所、職員研修会3回、ライフブック作成 【成果指標（アウトカム）】 日中の受け入れ支援等を行う介護老人保健施設 R7:0、R8:8、R9:16、R10:24、R11:32、R12:36 ライフブックを活用する市町村 63市町村					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 ア（国1/2・県1/2） イ（県10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×1.2人＝11,400千円 (2) 人件費（増員分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	13,720	6,110						7,610	13,720
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	医療的ケア児者「18歳の壁」解消事業		
単位事業名	医療的ケア児者等受入事業所拡大事業	予算額	12,220千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	6,110	6,110	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	6,110	6,110	
合計	12,220	12,220	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,000	2,000	実地研修手数料
委託料	9,460	9,460	障害福祉サービス事業開設促進業務委託
備品購入費	760	760	医療的ケア練習用人形購入費
合計	12,220	12,220	

単位事業名	医療的ケア児者等ライフブック作成事業	予算額	1,500千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,500	1,500	
合計	1,500	1,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,500	1,500	ライフブック作成業務委託
合計	1,500	1,500	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当
 内線：3317 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S194	障害福祉サービス職員ハラスメント対策推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	障害者総合支援法第1条、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第33条			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール 10	SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 障害福祉サービス事業所がハラスメント対策を講じることにより、職員の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築する。 ア 複数訪問事業 306千円 イ ハラスメント相談窓口設置事業 1,901千円 ウ ハラスメント対策研修事業 1,000千円				5 事業説明 ア 複数訪問事業 306千円 複数の居宅介護職員等訪問系サービス事業所職員が居宅介護等を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、報酬が算定できない場合に費用補助を行う。 イ ハラスメント相談窓口設置事業 1,901千円 ハラスメントに関する障害福祉サービス事業所等職員からの悩み等に関する相談窓口を設置し、専門の相談員が相談支援を行うことにより、事業所における介護人材の確保及び定着の促進を図る。 ウ ハラスメント対策研修事業 1,000千円 ハードクレームに関する組織対応について（管理者向け）及び対応ノウハウ等（職員向け）の研修を実施し、困難事案への適切な対応ができる人材を育成し、離職の減少に繋げ、施設・事業所における人材の確保及び定着の促進を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・複数訪問補助件数 84件 ・相談窓口の設置 1か所 ・研修実施回数及び参加者数 6回、210名 【成果指標（アウトカム）】 ハラスメント対策の実施による障害福祉サービス職員等の離職率の減少						
2 事業主体及び負担区分 ア（県9/10）事業者1/10 イ（県10/10） 【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 ウ（国9/10・県1/10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	3,207	900						2,307	△94	
前年額	3,301							3,301		

事業内訳書

事業名	障害福祉サービス職員ハラスメント対策推進事業		
単位事業名	複数訪問事業	予算額	306千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	306	△94	
合計	306	△94	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	306	△94	複数訪問回数84回分 306千円
合計	306	△94	

単位事業名	ハラスメント相談窓口設置事業	予算額	1,901千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,901	0	
合計	1,901	0	

単位事業名	ハラスメント相談窓口設置事業	予算額	1,901千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,901	0	相談窓口設置業務委託 1901千円
合計	1,901	0	

単位事業名	ハラスメント対策研修事業	予算額	1,000千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	900	900	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 9/10
一般財源	100	△900	
合計	1,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	0	ハラスメント対策研修業務委託 1,000千円

単位事業名	ハラスメント対策研修事業	予算額	1,000千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当
 内線：8571001 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S197	医療的ケア児等支援センター事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費			
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律第14条 児童福祉法第56条の6第2項 外				針路 分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援		SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2
1 事業概要			<div>5 事業説明</div> <div>(1) 事業内容</div> <div>ア 医療的ケア児等支援センター(県)運営費 15,040千円</div> <div>統括コーディネーターを配置し、地域センターの取組や情報を集約するとともに、人材育成、支援体制の整備や多機関調整等を行い、県全体の支援体制を構築する。</div> <div>イ 医療的ケア児等支援センター(地域)運営費 25,220千円</div> <div>本人や家族への個別支援や家族支援、市町村や事業所など関係機関への支援等を行う地域センター（県内に4カ所）を運営し、県センターと連携を図りながら地域での支援体制を構築する。</div> <div>(2) 事業計画【一部新規】</div> <div>医療的ケア児等及びその家族に対する専門的な相談や情報提供、関係機関等との連絡調整等を行うとともに、人材の育成や市町村及び関係機関への支援を行い、必要とするサービスにつながるための支援体制を整備する。</div> <div>・医療的ケア児等コーディネーター養成研修(1回)、フォローアップ研修(1回)</div> <div>・支援者向け研修(2回)、医療人材向け技術研修（1回）</div> <div>・当事者相談支援(通年)</div> <div>・市町村や関係機関への助言指導(通年)</div> <div>・家族会活動支援</div> <div>・【新規】非常用電源貸出(通年)</div> <div>(2) 事業効果</div> <div>必要とするサービスにつながるための支援体制が整備され、在宅の医療的ケア児及びその家族等が日常生活及び社会生活を安心して営むことが可能となる。</div> <div>【活動指標(アウトプット)】</div> <div>・医療的ケア児等コーディネーター配置市町村 63市町村(令和8年度末まで)</div> <div>・医療的ケア児等協議の場の設置 63市町村(令和8年度末まで)</div> <div>・医療的ケア児受入れ事業所数の増加</div> <div>・医療的ケア児等支援センターへの相談件数(月25件)</div>									
2 事業主体及び負担区分												
【こども家庭庁】												
障害者福祉費補助金												
(1)、(2)（国1/2・県1/2）												
3 地方財政措置の状況												
普通交付税（「社会福祉費」（道府県分））												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員												
9,500千円×2人＝19,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	40,260	20,130						20,130	9,000
前年額	31,260	15,130						16,130	

事業内訳書

事業名	医療的ケア児等支援センター事業費		
単位事業名	医療的ケア児等支援センター（県）運営費	予算額	15,040千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,520	5,000	【こども家庭庁】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,520	5,000	
合計	15,040	10,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,177	840	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等講師謝金 医療的ケア児支援部会部会員謝金 支援者向け研修講師謝金 アドバイザー派遣謝金
旅費	216	72	関係機関訪問旅費
需用費	701	△302	消耗品費、印刷製本代
役務費	487	0	切手代、電話料、アドバイザー派遣保険料

単位事業名	医療的ケア児等支援センター（県）運営費	予算額	15,040千円
-------	---------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	363	0	医療的ケア児等コーディネーター養成研修業務委託
使用料及び賃借料	1,076	390	会議室使用料
備品購入費	9,000	9,000	非常用電源購入費
負担金、補助及び交付金	20	0	負担金
合計	15,040	10,000	

単位事業名	医療的ケア児等支援センター（地域）運営費	予算額	25,220千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	12,610	0	【こども家庭庁】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,610	0	

単位事業名	医療的ケア児等支援センター（地域）運営費	予算額	25,220千円
-------	----------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	25,220	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,220	0	地域センター運営業務委託
合計	25,220	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3302

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S315	障害者施設等自立支援給付費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	障害者総合支援法第94条（義務）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 障害者総合支援法に基づき市町村が自立支援給付費として支出した費用に対して、一定割合を負担する。 （1）自立支援給付費 28,259,556千円 （2）障害児（者）短期入所事業費 873,907千円 （3）審査事務委託料（療養介護） 95千円				5 事業説明 （1）事業内容 障害者が施設等において、障害福祉サービスを受けたときに市町村が支出する自立支援給付費の一部を負担する。 ア 障害者施設等自立支援給付費 28,259,556千円 入所施設及び通所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担 イ 障害児（者）短期入所事業費 873,907千円 短期入所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担 ウ 審査事務委託料（療養介護） 95千円 療養介護事業所における医療費の審査事務委託料 （2）事業計画 ア 自立支援給付費 障害者施設等の利用者数（短期入所除く） 45,000人/月 イ 障害児（者）短期入所事業費 障害者施設等の利用者数（短期入所のみ） 3,000人/月 ウ 審査事務委託料（療養介護） 150人/月 （3）事業効果 障害者施設等の利用者数（短期入所含む） 16,109人（平成22年度）→44,822人（令和6年度/月平均） （4）その他 障害者総合支援法において県に義務づけられている負担金					
2 事業主体及び負担区分 （1）、（2）国1/2・（県1/4）・市町村1/4 （3）（県10/10）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費（細目）障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)障害者自立支援給付費負担金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人＝10,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	29,133,558							29,133,558	2,088,185
前年額	27,045,373							27,045,373	

事業内訳書

事業名	障害者施設等自立支援給付費		
単位事業名	障害者施設等自立支援給付費	予算額	28,259,556千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,259,556	2,062,989	
合計	28,259,556	2,062,989	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	28,259,556	2,062,989	障害者施設等自立支援給付費 28,259,556千円
合計	28,259,556	2,062,989	

単位事業名	障害児（者）短期入所事業費	予算額	873,907千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	873,907	25,196	
合計	873,907	25,196	

単位事業名	障害児（者）短期入所事業費	予算額	873,907千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	873,907	25,196	障害児（者）短期入所事業費 873,907千円
合計	873,907	25,196	

単位事業名	審査事務委託料（療養介護）	予算額	95千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	95	0	
合計	95	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95	0	審査事務委託料（療養介護） 95千円
合計	95	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当

内線：8571001

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S196	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	障害者総合支援法第78条、児童福祉法第56条の6第2項			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	10 10-2	
1 事業の概要 医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域への支援体制整備の促進を図る。 (1) 医療的ケア児等レスパイトケア受入促進事業 110,782千円 (2) 医療的ケア児者受入設備整備事業 4,000千円 (3) 医療的ケア児者支援従事者養成研修事業 1,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療的ケア児等レスパイトケア受入促進事業 110,782千円 医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実を図る。 イ 医療的ケア児者受入設備整備事業 4,000千円 事業所において医療的ケアが必要な障害児者を受け入れるため必要なベッドの設置や間仕切り等の費用を補助する。 ウ 医療的ケア児者支援従事者養成研修事業 1,000千円 医療的ケアが必要な障害児者を受け入れる事業所でたんの吸引等の医療行為を提供できる職員を養成するため、研修費用を補助する。 (2) 事業計画 医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。 (3) 事業効果 医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者への地域でのサービス提供を可能とし、介助する家族の精神的・身体的負担が軽減されるとともに、障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるようになる。 【活動指標(アウトプット)】 ・レスパイトケア受入促進事業実施市町村数(63市町) ・医療的ケア児受入体制整備等補助件数(20件) 【成果指標(アウトカム)】 ・全ての医療的ケア児等が、地域において必要とする支援を受けられる。						
2 事業主体及び負担区分 (1)、(2) (県1/2) 市1/2 (3) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	115,782							115,782	0	
前年額	115,782							115,782		

事業内訳書

事業名	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費		
単位事業名	医療的ケア児等レスパイトケア受入促進事業	予算額	110,782千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110,782	0	
合計	110,782	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	110,782	0	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者を受け入れた施設（医療機関、医療型障害児入所施設等）への補助金
合計	110,782	0	

単位事業名	医療的ケア児者受入設備整備事業	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	0	
合計	4,000	0	

単位事業名	医療的ケア児者受入設備整備事業	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,000	0	障害児通所支援事業所等への補助金
合計	4,000	0	

単位事業名	医療的ケア児者支援従事者養成研修事業	予算額	1,000千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	0	
合計	1,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,000	0	障害児通所支援事業所等職員への補助金
合計	1,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設整備・法人指導担当

内線：3313

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S199	障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	障害者総合支援法87条、89条（任意）、児童福祉法56条（任意）				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10, 17 10-2, 10-3, 17-17		
1 事業概要 障害福祉現場で支援にあたる職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化を推進するため、介護ロボットやＩＣＴのテクノロジーを活用するための費用を補助する。 (1)介護ロボット等導入支援事業費 9,315千円 (2)ＩＣＴ導入事業費 9,315千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護ロボット等導入支援事業 介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上に資する介護ロボット等を導入するための経費に対し補助を行う。 イ ＩＣＴ導入事業 業務効率化や職員の業務負担軽減に効果のある情報端末やソフトウェアを導入するための経費に対し補助を行う。 (2) 事業計画 ア 介護ロボット等導入支援事業 8事業所（移乗介護・入浴支援等の機器導入） 9,315千円 イ ＩＣＴ導入事業 15事業所(情報端末・ソフトウェア等の機器導入) 9,315千円 (3) 事業効果 ア 介護ロボット等導入支援事業 介護負担軽減等を図るロボットを障害児(者)入所施設等に導入することで、介護負担の軽減や労働環境が改善される。これにより、施設の離職率が下がり、人手不足が解消されることで安心安全な障害福祉サービスが安定的に提供される。 イ ＩＣＴ導入事業 障害児(者)入所施設等にＩＣＴを導入することで、障害福祉現場における人材の離職率が下がり、人手不足が解消される。地域における連携体制が確保される。その結果、安心安全な障害福祉サービスの提供が実現する。 【活動指標(アウトプット)】 介護テクノロジー導入事業所数 23事業所 【成果指標(アウトカム)】 障害児(者)入所施設及び重度障害者を支援しているグループホームにおけるロボット等の導入率 16% 障害児(者)入所施設及び大規模通所事業所におけるＩＣＴ機器等の導入率 56%									
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 (国1/2・県1/4)事業者1/4												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	寄 附 金						
決定額	18,630	12,420	100					6,110	△3,870
前年額	22,500	15,000						7,500	

事業内訳書

事業名	障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業		
単位事業名	介護ロボット等導入支援事業費	予算額	9,315千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	6,210	△1,290	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 2/3
寄附金・ 社会福祉費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	3,005	△745	
合計	9,315	△1,935	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,315	△1,935	介護ロボット等導入支援事業 8事業所 9,315千円
合計	9,315	△1,935	

単位事業名	I C T 導入事業費	予算額	9,315千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	6,210	△1,290	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 2/3
一般財源	3,105	△645	
合計	9,315	△1,935	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,315	△1,935	I C T 導入事業 15事業所 9,315千円
合計	9,315	△1,935	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当
 内線：3317 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S191	障害児地域支援体制整備サポート事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	児童福祉法第3条の2、第3条の3			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10	SDGsターゲット 10-4	
1 事業概要 (1) 地域障害児支援体制整備サポート事業 地域における障害児支援体制の強化に必要な状況把握、課題の整理や助言等の支援を各市町村や児童発達支援センターに向けて実施することで、児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の整備をサポートする。 地域支援体制整備支援員の設置 2,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域支援体制整備支援員の設置 (2) 事業計画 ア 各市町村の発達障害児や重症心身障害児に係る支援ニーズの状況把握、課題の整理 イ 状況分析等を踏まえ、各市町村への助言等の実施 ウ 好事例や活用できる制度の横展開、情報発信等 (3) 事業効果 令和6年度からの改正児童福祉法の施行に伴う児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化の取組を県と市町村が連携して進めることで、地域の支援体制の整備を促進することができる。 【活動指標（アウトプット）】 児童発達支援センター未設置市町村：0 【成果指標（アウトカム）】 障害児が早期発達の段階から、その障害特性に見合った障害児通所や在宅支援などの支援を受けることができるようになる。						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (国10/10)・県0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	2,200	2,200						0	0	
前年額	2,200	2,200						0		

事業内訳書

事業名	障害児地域支援体制整備サポート事業		
単位事業名	障害児地域支援体制整備サポート事業	予算額	2,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,200	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 補助率 10/10
合計	2,200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,200	0	障害児地域支援体制整備サポート事業業務委託
合計	2,200	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3314

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S188	地域活動支援センター助成費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	地域活動支援センター助成費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	障害者総合支援法第77条（任意）、障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱			針路分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2
1 事業概要 法定外施設（心身障害者地域デイケア施設、精神障害者小規模作業所）から移行した地域活動支援センターが、移行前と同等のサービス提供を確保するため、運営費助成を行う市町村に対し、助成に要する経費の一部を補助する。 ア 地域活動支援センター運営費補助 41,534千円 イ 地域活動支援センター等移行支援事業 5,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域活動支援センター運営費補助 41,534千円 法定外施設から移行した地域活動支援センターのうち、県が定める基準を満たす施設の運営費の一部について、県が上乗せ補助を行う。 イ 地域活動支援センター等移行支援事業 5,000千円 地域活動支援センター及び生活ホームがその提供するサービスの質を高めるために障害福祉サービス事業所へ円滑に移行できるよう、必要な経費を補助する。 (2) 事業計画 ア (ア)対象とする地域活動支援センター 令和8当初見込 16施設 （←令和7当初見込 19施設） (イ)補助額 A型 1施設（身体・知的・精神 15人以上） 6,350千円 B型 6施設（身体・知的・精神 10人以上） 26,456千円 C型 9施設（主に精神 概ね10人以上） 8,728千円 イ 補助の種別と補助額 (ア)経営指導（補助対象数 2か所） 600千円 (イ)人材確保（補助対象数 1か所） 100千円 (ウ)引越し・備品購入(補助対象数 1か所) 500千円 (エ)整備補助（補助対象数 1か所） 3,800千円 (3) 事業効果 ア・イ 地域活動支援センターに移行した法定外施設が、移行前と同等のサービスの提供を確保し、地域で暮らす障害者が安心して施設を利用することができる。また、地域活動支援センター等が、法定の障害福祉サービス事業所へ円滑に移行できる 【活動指標（アウトプット）】 令和8年度補助対象予定 16施設 移行予定施設 1施設 【成果指標（アウトカム）】 法定外施設から移行した地域活動支援センター等が、移行前と同等もしくはそれ以上のサービスを提供し、地域における活動と交流の場が確保されるとともに、希望する事業者が障害福祉サービス等へ移行している。						
2 事業主体及び負担区分 ア(県1/2)市町村1/2 イ(県1/2)事業者1/2、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	46,534							46,534	△7,358	
前年額	53,892							53,892		

事業内訳書

事業名	地域活動支援センター助成費		
単位事業名	地域活動支援センター助成費	予算額	41,534千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,534	△9,258	
合計	41,534	△9,258	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	41,534	△9,258	地域活動支援センターへの運営費補助(予定数16施設) 41,534千円
合計	41,534	△9,258	

単位事業名	地域活動支援センター等移行支援事業	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,000	1,900	
合計	5,000	1,900	

単位事業名	地域活動支援センター等移行支援事業	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	1,900	地域活動支援センター等から障害福祉サービス事業所への移行支援 補助 5,000千円
合計	5,000	1,900	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3314

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S183	グループホーム等事業助成費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	生活ホーム事業助成費			
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	障害者総合支援法第77条（任意）第87条、第89条（任意）、第94条1項（義務）、障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱他			針路分野施策	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	10	
							0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 障害者の生活ホーム等のサービス提供に係る費用を支出した市町村に対し、その一部を負担する。また、重度障害者に対応したグループホームの整備を支援し、入所施設等からグループホームへの地域移行を促進する。 ア グループホームサービス費負担金 9,495,030千円 イ グループホーム運営費補助 13,705千円 ウ 生活ホーム運営費補助 17,584千円 エ 重度障害者グループホーム整備事業 24,000千円 オ 重度障害者グループホーム登録事業 202千円						5 事業説明 (1) 事業内容 ア グループホームサービス費負担金 9,495,030千円 障害者のグループホーム利用に係る訓練等給付費等を支給した市町村に負担金を交付する。 イ グループホーム運営費補助 13,705千円 グループホーム利用に係る訓練等給付費が生活ホーム事業の基準額を下回る場合に、その差額を補助する 市町村に対し、その費用の一部を補助する。 ウ 生活ホーム運営費補助 17,584千円 生活ホーム事業を実施する市町村に対し、その費用の一部を補助する。 エ 重度障害者グループホーム整備事業 24,000千円 重度障害者の地域における住まいの場を確保するため、空き家等の重度障害者に対応可能なグループホームへの改修に要する経費を補助する。 オ 重度障害者グループホーム登録事業 202千円 重度障害者対応グループホームを登録し、広く周知する。 (2) 事業計画 ア グループホーム等の見込量 令和7年度13,034人分（見込み） イ・ウ 生活ホーム等利用者の生活の維持、生活ホームから移行したグループホームの安定的運営 エ・オ 重度障害者グループホームの整備と登録 整備2箇所、登録・周知（随時） (3) 事業効果 ア・イ・ウ 【活動指標（アウトプット）】 イ 令和8年度補助対象予定…事業所9 市町16、ウ 令和8年度補助対象予定…施設:9 市町:18 【成果指標（アウトカム）】 障害者が地域の中で自立した生活をしていくために、「住まいの場」が十分に整備されるとともに適正かつ安定的に運営される。 エ・オ 【活動指標（アウトプット）】 重度障害者グループホーム整備予定件数:3件 【成果指標（アウトカム）】 重度の障害者が地域で安心して暮らせるグループホームが整備される。						
2 事業主体及び負担区分 ア 国1/2（県1/4）市町村1/4 イ～ウ （県1/2）市町村1/2 エ （県3/4）事業者1/4 オ （県10/10）												
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）社会福祉費（細目）障害者自立支援費（細節） 障害者自立支援費 社会福祉施設整備事業債 充当率80％、行政改革推進債												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人＝28,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		県 債										
決定額	9,550,521	24,000							9,526,521	2,054,213		
前年額	7,496,308	24,000							7,472,308			

事業内訳書

事業名	グループホーム等事業助成費		
単位事業名	グループホームサービス費負担金	予算額	9,495,030千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,495,030	2,060,826	
合計	9,495,030	2,060,826	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,495,030	2,060,826	グループホームサービス費負担金 9,495,030千円
合計	9,495,030	2,060,826	

単位事業名	グループホーム運営費補助	予算額	13,705千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,705	△3,061	
合計	13,705	△3,061	

単位事業名	グループホーム運営費補助	予算額	13,705千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,705	△3,061	グループホーム運営費補助 13,705千円
合計	13,705	△3,061	

単位事業名	生活ホーム運営費補助	予算額	17,584千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,584	△3,517	
合計	17,584	△3,517	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	17,584	△3,517	生活ホーム運営費補助 17,584千円
合計	17,584	△3,517	

単位事業名	重度障害者グループホーム整備事業	予算額	24,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	24,000	0	心身障害児（者）援護施設等整備事業債
合計	24,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,000	0	改修経費等の補助 3箇所（1箇所あたり8,000千円）
合計	24,000	0	

単位事業名	重度障害者グループホーム登録事業	予算額	202千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	202	△30	
合計	202	△30	

単位事業名	重度障害者グループホーム登録事業	予算額	202千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	△30	事業運営委員謝金
需用費	82	0	登録ステッカー印刷費
合計	202	△30	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当
 内線：3317 (単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S187		障害児等療育支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害児等療育支援事業費			
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	障害者総合支援法 第78条第1項（義務） 埼玉県障害児等療育支援事業実施要綱				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	10
				分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	10-2			
1 事業概要 在宅障害児（者）の地域生活を支えるため、身近な地域で療育、相談等が受けられるような体制の整備を行う。 また、保育所等の職員を対象に研修会等を行うことで障害児（者）の福祉の向上を図る。 障害児等療育支援事業 163,123千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 療育等支援施設事業 161,418千円 障害児施設等に委託し、在宅障害児（者）に対し、訪問や外来での療育指導や相談を行う。 イ 療育拠点施設事業 1,705千円 専門的な療育機能を有する施設に委託し、アの事業を実施する障害児施設をバックアップ（処遇困難な事例に対する個別相談や療育方法の指導）する。 (2) 事業計画 充実した職員や設備を有する既存の障害児（者）施設機能を活用することにより、身近な地域で療育体制の充実を図る。県内17圏域において事業を実施。 (3) 事業効果 身近な地域で療育や相談を受けたり、保育所・小中学校等の職員への研修が行われることにより、障害児（者）やその家族に対する療育体制の整備が促進される。 令和3年度 訪問相談件数 6,353件、外来相談件数 6,190件、施設相談件数 2,452件 令和4年度 訪問相談件数 6,927件、外来相談件数 5,617件、施設相談件数 2,502件 令和5年度 訪問相談件数 7,044件、外来相談件数 5,528件、施設相談件数 2,765件 令和6年度 訪問相談件数 6,700件、外来相談件数 5,998件、施設相談件数 2,454件 令和7年度 訪問相談件数 6,834件、外来相談件数 6,000件、施設相談件数 2,470件（見込）							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)社会福祉費(細目)知的障害者福祉費(細説)知的障害者保護費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	163,123							163,123	34,896
前年額	128,227							128,227	

事業内訳書

事業名	障害児等療育支援事業費		
単位事業名	障害児等療育支援事業	予算額	163,123千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	163,123	34,896	
合計	163,123	34,896	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	163,123	34,896	療育等支援施設事業 161,418千円 療育拠点施設事業 1,705千円
合計	163,123	34,896	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当

内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S205	ホームヘルプサービス事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	ホームヘルプサービス事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	ア・イ 障害者総合支援法 第94条第1項（義務）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2	
1 事業概要 障害者の自立した地域生活を支援するため、ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して費用の一部を負担する。また従事者の養成研修を実施する。 ア ホームヘルプサービス事業 5,627,477千円 イ サービス利用計画作成 639,832千円				5 事業説明 （1）事業内容 ア ホームヘルプサービス事業費 5,627,477千円 日常生活に支障のある障害児・者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスの利用に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。 イ サービス利用計画作成費 639,832千円 障害者サービスに対して支給決定をする際に、相談支援事業者が作成したサービス等利用計画作成費等に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。 （2）事業計画 ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して負担金を交付することにより、日常生活に支障のある障害児・者の自立した地域生活を支援する。 （3）事業効果 日常生活に支障がある障害児・者が、在宅で自立した生活が可能になり、生活の質が向上する。						
2 事業主体及び負担区分 ア 国1/2(県1/4)市町村1/4 イ 国1/2(県1/4)市町村1/4										
3 地方財政措置の状況 第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	6,267,309							6,267,309	587,129	
前年額	5,680,180							5,680,180		

事業内訳書

事業名	ホームヘルプサービス事業費		
単位事業名	ホームヘルプサービス事業	予算額	5,627,477千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,627,477	529,805	
合計	5,627,477	529,805	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,627,477	529,805	ホームヘルプサービス事業 5,627,477千円
合計	5,627,477	529,805	

単位事業名	サービス利用計画作成	予算額	639,832千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	639,832	57,324	
合計	639,832	57,324	

単位事業名	サービス利用計画作成	予算額	639,832千円
-------	------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	639,832	57,324	サービス利用計画作成費 639,832千円
合計	639,832	57,324	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当

内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S186	障害者地域生活サポート事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域生活サポート事業費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2	
1 事業概要 一時預かりや移送サービスを提供する事業を実施する市町村に対して補助を行う。 また、重度障害者に対し、一定の要件を満たす自薦介助人を派遣した市町村に対して補助を行う。 (1) 障害者地域生活サポート事業 96,200千円 (2) 全身性障害者介助人派遣事業 7,338千円 (3) 法施行円滑化事務等支援事業費 77千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (ア) 障害者地域生活サポート事業 96,200千円 障害者やその家族の生活を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成する市町村に対して補助金を交付する。 (イ) 全身性障害者介助人派遣事業 7,338千円 全身性障害者自らが推薦する介助人を登録し、日常生活の全般にわたる介助サービスを提供するために介助人を派遣した市町村に対して、その経費の一部を補助する。 (ウ) 法施行円滑化事務等支援事業 77千円 障害福祉サービス事業等の円滑な実施を図るため全事業所・施設を対象とした合同会議を開催する。 (2) 事業計画 障害者総合支援法のサービスだけでは障害児者や家族のニーズに対応しきれないため、障害児者及び家族の多様なニーズに柔軟に対応できるサービスを提供する。 また、介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣した市町村に対して、その経費の一部を補助する。 (3) 事業効果 各市町村における在宅障害者福祉サービスの充実が図られることから、在宅障害者の自立した生活と社会参加が促進され、家族の介護負担が軽減される。 介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、重度障害者の自立した生活を支えることができる。 【活動指標（アウトプット）】実施市町村数：60市町村265か所 【成果指標（アウトカム）】障害者とその家族の自立した地域生活と社会参加が可能 (4) その他 障害者地域生活サポート事業の財源について、基金繰入金を無くしすべて一般財源とした。 全身性障害者介助人派遣事業及び法施行円滑化事務等支援事業費を実績を踏まえ減額した。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/2)・市町村1/2 (2) (県1/2)・市町村1/2 (3) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	103,615							103,615	△916	
前年額	104,531	87,000						17,531		

事業内訳書

事業名	障害者地域生活サポート事業費		
単位事業名	障害者地域生活サポート事業	予算額	96,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	0	△87,000	
一般財源	96,200	87,000	
合計	96,200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	96,200	0	
合計	96,200	0	

単位事業名	全身性障害者介助人派遣事業	予算額	7,338千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,338	△900	

単位事業名	全身性障害者介助人派遣事業	予算額	7,338千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,338	△900	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,338	△900	
合計	7,338	△900	

単位事業名	法施行円滑化事務等支援事業費	予算額	77千円
-------	----------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	77	△16	
合計	77	△16	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	45	0	

単位事業名	法施行円滑化事務等支援事業費	予算額	77千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	32	△16	
合計	77	△16	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
担当名：総務・市町村支援担当
内線：3300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S182	障害者総合支援法施行事務費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者総合支援法施行事務費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者総合支援法第78条（任意）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10, 16, 17 SDGsターゲット 10-2, 16-7, 17-17	
1 事業概要 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るため、次の事業を実施する。 ア 事業者指定事業 38千円 イ 市町村支援事業 31千円 ウ 実地指導 300千円 エ 障害者給付認定調査員等研修事業 6,256千円 オ 不服審査会運営費 120千円 カ 審査支払いシステム事業 12,247千円 キ 生活のしづらさなどに関する調査 12,929千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村や事業所、施設への助言・指導、研修を実施することにより、障害者総合支援法の円滑な施行を図る。 ア 事業所・施設の適切な指定 38千円 イ 障害福祉サービスの支給決定を行う市町村の支援 31千円 ウ 市町村や事業所、施設への指導 300千円 エ 各種研修の実施 6,256千円 ・サービス管理責任者等基礎研修 ・サービス管理責任者等更新研修 ・障害支援区分認定研修 等 オ 支給決定に関する不服審査 120千円 カ 審査支払いシステム事業 12,247千円 キ 生活のしづらさなどに関する調査 12,929千円 (2) 事業計画 (3) 事業効果 障害者総合支援法の円滑な施行により、障害者が安心して必要なサービスを受けることができる。 【活動指標（アウトプット）】 サービス管理責任者等研修の実施(基礎・更新)基礎研修5回・更新研修3回、事業者指定200事業所、市町村助言30市町村、事業所指導75事業所、不服審査会1回 【成果指標（アウトカム）】 サービス管理責任者等の養成基礎研修500名・更新研修300名、事業者指定200事業所、市町村助言指摘事項約70件、事業所指導75事業所					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 【厚生労働省】障害者福祉費補助金 身体障害児・者等実態調査委託金 エ(国1/2・県1/2) キ(国10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.7人 63,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	31,921	16,057						15,864	20,733
前年額	11,188	3,490						7,698	

事業内訳書

事業名	障害者総合支援法施行事務費		
単位事業名	事業者指定事業	予算額	38千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38	0	
合計	38	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	事業者の団体指導 15回
役務費	8	0	事業者指定通知書 90か所
合計	38	0	

単位事業名	市町村支援事業	予算額	31千円
-------	---------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31	0	
合計	31	0	

単位事業名	市町村支援事業	予算額	31千円
-------	---------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8	0	制度説明用パンフレット
使用料及び賃借料	23	0	市町村説明会会場使用料 1回
合計	31	0	

単位事業名	実地指導	予算額	300千円
-------	------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	0	
合計	300	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	279	0	市町村実地指導 30市町村 事業者実地指導 75事業所×2人

単位事業名	実地指導	予算額	300千円
-------	------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21	0	
合計	300	0	

単位事業名	障害者給付認定調査員等研修事業	予算額	6,256千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,128	△362	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,128	△363	
合計	6,256	△725	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	285	△603	サービス管理責任者等指導者養成研修出席謝金 5人分 サービス管理責任者等指導者養成研修報告会謝金 6人分

単位事業名	障害者給付認定調査員等研修事業	予算額	6,256千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	△96	サービス管理責任者等指導者養成研修出張旅費 3日間
需用費	3	0	サービス管理責任者等指導者養成研修資料代
委託料	5,963	4	障害福祉従事者等研修事業委託
使用料及び賃借料	0	△30	
合計	6,256	△725	

単位事業名	不服審査会運営費	予算額	120千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	120	0	
合計	120	0	

単位事業名	不服審査会運営費	予算額	120千円
-------	----------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	97	0	不服審査会委員報酬 7人分
旅費	13	0	審査請求調査旅費 3回分
使用料及び賃借料	10	0	会場使用料 1回分
合計	120	0	

単位事業名	審査支払いシステム事業	予算額	12,247千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,247	8,529	
合計	12,247	8,529	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,247	8,529	審査支払システム保守委託、改修

単位事業名	審査支払いシステム事業	予算額	12,247千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,247	8,529	

単位事業名	生活のしづらさなどに関する調査	予算額	12,929千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	12,929	12,929	【厚生労働省】 身体障害児・者等実態調査委託金 補助率 10/10
合計	12,929	12,929	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	132	132	会議出席旅費 3回
需用費	373	373	消耗品費
役務費	807	807	郵送料

単位事業名	生活のしづらさなどに関する調査	予算額	12,929千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	200	200	会場使用料 3回
負担金、補助及び交付金	11,417	11,417	市町村事務費交付金
合計	12,929	12,929	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：総務・市町村支援担当
 内線：3300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S192	障害福祉諸費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者総合支援法施行事務費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 16, 17
								0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 16-7, 17-17
1 事業概要 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行うための障害者支援課の消耗品購入費用や電話代などの通信費を計上するものである。 障害福祉諸費 1,806千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行うための障害者支援課の消耗品購入費用や電話代などの通信費を計上するものである。 障害福祉諸費 1,806千円 (2) 事業効果 障害者総合支援法の円滑な施行により、障害者が安心して必要なサービスを受けることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,806							1,806	△205	
前年額	2,011							2,011		

事業内訳書

事業名	障害福祉諸費		
単位事業名	障害福祉諸費	予算額	1,806千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,806	△205	
合計	1,806	△205	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,206	△70	消耗品、印刷代
役務費	500	△84	通信運搬費
使用料及び賃借料	100	△51	ファックスリース代
合計	1,806	△205	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：総務・市町村支援担当

内線：3300

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S185		市町村地域生活支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	市町村地域生活支援事業費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第94条(必須)				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10, 16, 17 10-2, 16-7, 17-17	
1 事業概要 市町村が地域の実情に応じて行うコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。また、障害者の自立した地域生活を支援するため、ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して費用の一部を負担する。 ア 市町村地域生活支援事業 1,250,474千円 イ 重度障害者に係る市町村特別支援事業 367,500千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村地域生活支援事業 1,250,474千円 障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。 イ 重度障害者に係る市町村特別支援事業 367,500千円 訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対して、国及び都道府県が一定の財政支援を行う。 (2) 事業計画 ア 市町村において下記の事業を実施することにより、障害者等の地域生活を支援する。 1 理解促進研修・啓発事業 2 自発的活動支援事業 3 相談支援事業 4 成年後見制度利用支援事業 5 成年後見制度法人後見支援事業 6 意思疎通支援事業 7 日常生活用具給付等事業 8 奉仕員養成研修事業 9 移動支援事業 10 地域活動支援センター機能強化事業 11 その他、地域の実情に応じて行う事業 イ 訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対して負担金を交付することにより、日常生活に支障のある障害児・者の自立した地域生活を支援する。 (3) 事業効果 ア 地域の実情に応じて市町村の判断で事業を実施することにより、効率的・効果的なサービス提供が可能となる。 イ 日常生活に支障がある障害児・者が、在宅で自立した生活が可能になり、生活の質が向上する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	1,617,974	245,000							1,372,974	28,427	
前年額	1,589,547	245,000							1,344,547		

事業内訳書

事業名	市町村地域生活支援事業費		
単位事業名	市町村地域生活支援事業	予算額	1,250,474千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,250,474	28,427	
合計	1,250,474	28,427	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,250,474	28,427	市町村への補助
合計	1,250,474	28,427	

単位事業名	重度障害者に係る市町村特別支援事業	予算額	367,500千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	245,000	0	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 2/3
一般財源	122,500	0	

単位事業名	重度障害者に係る市町村特別支援事業	予算額	367,500千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	367,500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	367,500	0	市町村への補助
合計	367,500	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S201	就労継続支援B型事業所の企業連携力強化事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費			
事業期間	令和6年度～ 令和8年度	根拠法令	障害者総合支援法第2条、第78条（義務）			針路 分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援		SDGsゴール SDGsターゲット	8, 10 8-5, 10-2, 10-3, 10
1 事業概要 障害者が働くことを実感しながら経済的に自立し、地域の中で安心して生活できるようになるため、就労継続支援B型事業所と民間事業者の需要をマッチングする窓口を設置するとともに、事業所の技術力の段階に応じ、民需に対応できる商品開発やデザイン力等のスキルの向上、販路の拡大等を支援することで受注拡大を図り、障害者の工賃向上を図る。 また、今後ニーズが見込まれる文書電子化についてモデル的に実施する。 （1）就労B型受注拡大ステーション事業 21,039千円 （2）現年度扱い文書電子化モデル事業 3,800千円				5 事業説明 （1）事業内容 ア 就労B型受注拡大ステーション事業 （ア）共同受注窓口の設置（イ）専門家派遣（ウ）販売戦略・生産効率向上研修会（エ）販路確保支援 イ 現年度扱い文書電子化モデル事業 （ア）現年度扱い文書電子化業務の優先調達 （2）事業計画 ア 就労B型受注拡大ステーション事業 （ア）企業からの受注を集約し、B型事業所とのマッチングを行う窓口の設置・運営 （イ）経営指導、商品開発、デザイン指導など事業所のニーズに応じた専門家を派遣 （ウ）経営コンサルタント、中小企業診断士、税理士等による研修 （エ）B型事業所の販路の開拓のための企業等へ働きかけ、事業所との仲介 イ 現年度扱い文書電子化モデル事業 （ア）現年度扱い文書電子化業務をB型事業所へ発注 （3）事業効果 ・就労継続支援B型事業所の受注案件の増加や販路が拡大することで、障害者の工賃が向上する。 【活動指標（アウトプット）】 ア 就労B型受注拡大ステーション事業 ①共同受注窓口による民間事業者への働きかけ、B型事業所の技術力把握、マッチング ②専門家派遣（20事業所）、③販売戦略等研修会開催（2回）、④新たな販路の開拓 イ 現年度扱い文書電子化モデル事業 （ア）現年度扱い文書電子化業務をB型事業所へ発注（期間4か月） 【成果指標（アウトカム）】 ア 就労B型受注拡大ステーション事業 ①マッチング10件、②派遣20事業所×10回＝200回、③参加者150人×2回＝300人、④新規販路10件 イ 現年度扱い文書電子化モデル事業 受注事業所数：2～6事業所							
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 （1）（国1/2・県1/2） （2）（県10/10）											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	24,839	10,503						14,336	3,800
前年額	21,039	10,503						10,536	

事業内訳書

事業名	就労継続支援B型事業所の企業連携力強化事業		
単位事業名	就労B型受注拡大ステーション事業	予算額	21,039千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	10,503	0	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	10,536	0	
合計	21,039	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	0	連絡調整 2回 現地調査 20事業所
委託料	21,006	0	就労B型受注拡大ステーション事業業務委託
合計	21,039	0	

単位事業名	現年度扱い文書電子化モデル事業	予算額	3,800千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,800	3,800	
合計	3,800	3,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	270	270	連絡調整 20回 先進事例視察 1回
委託料	3,530	3,530	現年度扱い文書電子化モデル事業委託
合計	3,800	3,800	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S188	障害者就労施設支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	障害者総合支援法第2条、第78条（義務）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 10 8-5, 10-2, 10-3, 10	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 販売促進事業（障害者就労施設製品のPRや展示・販売活動に対する支援） （ア） 彩の国セルフまつり 3,819千円 （イ） 商品展示・販売会 878千円 （ウ） 常設店舗での展示・販売 1,360千円 （エ） 障害者就労施設パートナー企業等認定 1,360千円 221千円 (2) 事業計画 ア 販売促進事業 （ア） 彩の国セルフまつり開催に対する補助（1回） （イ） 駅コンコース等における商品展示・販売会に対する補助 （ウ） 常設店舗での展示・販売に対する補助（年間） （エ） 購入実績などがある企業のPRと認定証の贈呈 (3) 事業効果 ・障害者や障害者就労施設への理解が深まるとともに施設の利用者である障害者の工賃が向上する。 【活動指標（アウトプット）】販売会（3回）、展示販売（通年・県内4カ所）、パートナー企業等認定（各1回） 【成果指標（アウトカム）】販売会・展示販売 売上約9,300,000円							
障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設製品への理解の促進と魅力ある商品開発や販路拡大や障害者の自立を図り、障害者の収入確保につなげる。										
販売促進事業 3,819千円										
2 事業主体及び負担区分										
ア（ア）～（ウ）（県10/10）民間団体0										
ア（エ）（県10/10）										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	3,819							3,819	178	
前年額	3,641							3,641		

事業内訳書

事業名	障害者就労施設支援事業費		
単位事業名	販売促進事業	予算額	3,819千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,819	178	
合計	3,819	178	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	154	△214	消耗品、認定証印刷代
役務費	45	△29	認定証配送代
使用料及び賃借料	22	0	認定証デザイン使用料
負担金、補助及び交付金	3,598	421	<div> 彩の国セルブまつり 878千円 商品展示・販売会 1,360千円 常設店舗での点字・販売 1,360千円 </div>
合計	3,819	178	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S189	障害者農業参入チャレンジ事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費		
事業期間	平成26年度～令和 9年度	根拠法令	障害者総合支援法第2条、第78条（義務）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 10 8-5, 10-2, 10-3, 10	
1 事業の概要 農家と障害者就労施設とをマッチングすることにより、施設外就労の機会を拡大を図る。 農福連携マッチングモデル事業 1,721千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農福連携マッチングモデル事業 1,721千円 県が民間事業者に委託して、農家（農業法人）と障害者施設との仕事のマッチングを行う。 (2) 事業計画 ア 令和8年度【件数 2】 ・障害者就労施設に仕事を発注する農家（農業法人）を開拓 ・依頼があった農作業について、スケジュール等を調整 ・作業当日は、施設に同行して農作業の指導（事前研修も実施） (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】農家等と障害者施設との仕事のマッチング 2件 【成果指標（アウトカム）】新たに農業活動に参加した事業所数 13施設						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	1,721	858						863	0	
前年額	1,721	858						863		

事業内訳書

事業名	障害者農業参入チャレンジ事業費		
単位事業名	農福連携マッチングモデル事業	予算額	1,721千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	858	0	【厚生労働省】 障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	863	0	
合計	1,721	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	現地確認4箇所
委託料	1,716	0	農福連携マッチングモデル事業業務委託
合計	1,721	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S193	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条、第5条（義務）障害者優先調達推進法第4条（任意）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 10 8-5, 8-10, 10-2, 10	
1 事業の概要 埼玉県障害者優先調達推進方針に基づく障害者就労施設等からの調達を推進するため、障害者就労継続支援B型事業所に対し、県庁舎環境管理業務の一部を委託する。あわせて、埼玉県工賃向上計画を推進し、障害者の工賃向上を図る。 （1）障害者就労施設県庁舎環境管理業務委託 34,296千円				5 事業説明 （1）事業内容 障害者就労施設県庁舎環境管理業務委託 （2）事業計画 清掃業務及び水質検査業務委託 南部保健所、狭山保健所、本庄保健所 川越児童相談所、熊谷児童相談所、朝霞児童相談所 （3）事業効果 ア 県庁舎の執務環境の保全と秩序の維持 6か所 イ 県の障害者就労施設等からの調達の推進 34,296千円 （4）その他 令和7年10月から令和10年9月までの長期継続契約 （南部保健所のみ令和7年10月から令和10年3月までの長期継続契約）						
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.2人＝1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	34,296							34,296	13,532	
前年額	20,764							20,764		

事業内訳書

事業名	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費		
単位事業名	障害者就労施設県庁舎環境管理業務委託	予算額	34,296千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	34,296	13,532	
合計	34,296	13,532	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	34,296	13,532	障害者就労施設県庁舎環境管理業務委託 1南部保健所 2狭山保健所 3本庄保健所 4川越児童相談所 5熊谷児童相談所 6朝霞児童相談所
合計	34,296	13,532	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当
 内線：3317 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S203	障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	子供の安心・安全対策事業費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	児童福祉法第51条、第55条（任意）			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要 障害児入所施設、障害児通所支援事業所におけるこどものプライバシーを守るため、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置の導入等に係る経費や、支援内容の記録を行うためのカメラ等の導入に係る経費を支援する。 障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業 11,250千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害児入所施設、障害児通所支援事業所におけるこどものプライバシーを守るため、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置の導入等に係る経費や、支援内容の記録を行うためのカメラ等の導入に係る経費を支援する。 (2) 事業計画 補助対象：障害児入所施設、障害児通所支援事業所 補助率：国1/2・県1/4・事業者1/4 75千円×150事業所＝11,250千円 (3) 事業効果 障害児入所施設、障害児通所支援事業所においてこどものプライバシー保護のための経費の一部を助成することにより、事業所の適切な運営が図られ、こどもが安心して事業所で生活することができる。 【活動指標(アウトプット)】 プライバシー保護対策の実施支援事業所数 150事業所 【成果指標(アウトカム)】 プライバシー保護対策が図られる事業所数 150事業所					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (国1/2・県1/4)事業者1/4									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	11,250	7,500						3,750	11,250
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業		
単位事業名	障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業	予算額	11,250千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,500	7,500	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 補助率 2/3
一般財源	3,750	3,750	
合計	11,250	11,250	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,250	11,250	障害児入所施設、障害児通所支援事業所への補助金
合計	11,250	11,250	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設整備・法人指導担当

内線：3313

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S190	障害児（者）福祉施設等施設整備費				一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	心身障害児（者）援護施設等整備助成費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	障害者総合支援法87条、89条（任意）、児童福祉法56条（任意）				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10, 17 10-2, 10-3, 17-17	
1 事業概要 障害児者の生活の場である障害者入所施設等の整備に係る補助を行い、地域生活を支援する。 障害児（者）福祉施設等施設整備事業 568, 408千円			5 事業説明 （１）事業内容 障害児（者）福祉施設等の創設（移転）・大規模修繕 2箇所 568, 408千円 （２）事業計画 障害児（者）福祉施設等の整備 ・老朽化した施設を移転創設することにより、利用者の安心・安全を確保するとともに、生活環境の改善を図る。 ・スプリンクラーを整備し、入居者の安全を確保する。 （３）事業効果 障害児（者）福祉施設の創設、老朽化した施設が移転創設され、障害者の住まいの場と日中活動の場が確保され、生活環境が充実する。 【活動指標（アウトプット）】施設整備実施箇所数 2箇所 【成果指標（アウトカム）】施設整備に係る定員数 133名								
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 社会福祉施設等施設整備費補助金 （国1/2・県1/4）事業者1/4											
3 地方財政措置の状況 社会福祉施設整備事業債 充当率80% 行政改革推進債											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×4. 2人＝39, 900千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	568, 408	378, 938	189, 000					470	△138, 199
前年額	706, 607	471, 070	235, 000					537	

事業内訳書

事業名	障害児（者）福祉施設等施設整備費		
単位事業名	障害児（者）福祉施設等施設整備費	予算額	568,408千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	378,938	△92,132	【厚生労働省】 社会福祉施設整備費補助金 補助率 2/3
県債・ 民生債	189,000	△46,000	心身障害児（者）援護施設等整備事業債
一般財源	470	△67	
合計	568,408	△138,199	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	568,408	△138,199	障害児（者）福祉施設等の創設等 2箇所
合計	568,408	△138,199	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当
 内線：3318 (単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S316		児童措置委託費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条、第53条、第55条、第56条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	10
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 心身に障害のある児童を、その障害の程度や種別に応じた児童福祉施設に入所させ、日常生活の指導や独立自活に必要な知識・技能の付与及び治療を行う。			5 事業説明 (1) 事業内容 児童福祉法に基づき、障害児に対し、障害の程度及び種別に応じた支援を行い、障害児に対する福祉の推進を図る。 ア 児童措置費 958,155千円 県が虐待等により措置した児童の施設入所に係る費用 イ 障害児入所給付費 509,110千円 県から支給決定を受け、契約により施設入所する児童に係る費用 ウ 審査支払事務委託料 462千円 障害児入所給付費及び上記ア及びイに係る医療費の審査事務費 肢体不自由児通所医療費に係る審査事務費の県負担分 (2) 事業計画 令和7年度 措置・契約児童数の見込み 措置：127人・契約：101人 (3) 事業効果 施設利用児童数（入所） 令和2年度237人、令和3年度231人、令和4年度229人、令和5年度229人、令和6年度228人									
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童措置費負担金 (1) (2) (国1/2・1/2) (3) (県10/10)、(県1/2)市町村1/2												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)児童措置費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	分担金・負担金									
決定額	1,467,727	710,747	2,514						754,466	148,956		
前年額	1,318,771	637,358	2,103						679,310			

事業内訳書

事業名	児童措置委託費		
単位事業名	児童措置費	予算額	958,155千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	2,514	411	入所児童保護者負担金
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	463,990	56,530	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	491,651	65,159	
合計	958,155	122,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	958,155	122,100	障害児入所措置費、障害児入所措置医療費
合計	958,155	122,100	

単位事業名	障害児入所給付費	予算額	509,110千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	246,757	16,859	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	262,353	9,997	
合計	509,110	26,856	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	509,110	26,856	障害児入所給付費等、障害児入所医療費
合計	509,110	26,856	

単位事業名	審査支払事務委託料	予算額	462千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	462	0	

単位事業名	審査支払事務委託料	予算額	462千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	462	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	462	0	障害児入所給付費等に係る審査支払事務委託料
合計	462	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当

内線：3317

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S195		心身障害児通園訓練費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費			
事業期間	平成24年度～	根拠法令	児童福祉法第51条、55条（義務）				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	10
	分野施策						0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 在宅の障害児に対して、通所の方法により、療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。 （1）児童発達支援事業 12,772,452千円 （2）障害児通所給付費負担金 3,815,149千円 （3）障害児相談支援事業 343,801千円			5 事業説明 （1）事業内容 ア 児童発達支援事業 12,772,452千円 イ 障害児通所給付費負担金 3,815,149千円 在宅の障害児が児童発達支援及び放課後等デイサービスを利用し、保育士等による集団療育や個別療育を受けた時の障害児通所給付費について、給付費を支給した市町村に対し負担金を交付する。 ウ 障害児相談支援事業 343,801千円 相談支援事業所が作成する障害児支援利用計画に関する障害児相談支援給付費について、給付費を支給した市町村に対し負担金を交付する。 （2）事業計画 在宅の障害児が障害に応じた療育・訓練を受け、一人ひとりの状態に応じた発達を支援するとともに、学校通学中の障害児の放課後や夏休みの居場所づくりを推進する。 （3）事業効果(利用者数) 令和3年度：21,057人 令和4年度：24,074人 令和5年度：27,365人 令和6年度：30,041人 令和7年度：34,247人（見込）									
2 事業主体及び負担区分 国1/2（県1/4）市1/4												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細説)児童措置費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円												
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比		
決定額	16,931,402								16,931,402	3,069,808		
前年額	13,861,594								13,861,594			

事業内訳書

事業名	心身障害児通園訓練費		
単位事業名	児童発達支援等事業	予算額	12,772,452千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,772,452	2,306,301	
合計	12,772,452	2,306,301	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,772,452	2,306,301	児童発達支援等事業負担金 63市町村
合計	12,772,452	2,306,301	

単位事業名	障害児通所給付費負担金	予算額	3,815,149千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,815,149	688,895	
合計	3,815,149	688,895	

単位事業名	障害児通所給付費負担金	予算額	3,815,149千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,815,149	688,895	障害児通所給付費への負担金 63市町村
合計	3,815,149	688,895	

単位事業名	障害児相談支援事業	予算額	343,801千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	343,801	74,612	
合計	343,801	74,612	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	343,801	74,612	障害児相談支援給付費への負担金 63市町村
合計	343,801	74,612	

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当
 内線：3318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S184	民間心身障害児（者）施設重度療育事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	心身障害児（者）特別療育費		
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	障害者基本法第14条、第17条（任意）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2	
1 事業概要 民間の重症心身障害児（者）入所施設の利用者の処遇を改善するため、看護師等の直接処遇職員を加配する施設に対し、人件費を補助する。 民間心身障害児（者）施設重度療育事業費 323,456千円				5 事業説明 （1）事業内容 ア 民間心身障害児（者）施設重度療育事業費 323,456千円 社会福祉法人が運営する重症心身障害児（者）の入所施設が、看護師などの直接処遇職員を加配している場合に、特別療育費を助成する。 （2）事業計画 ア 民間心身障害児（者）施設重度療育事業費 6施設（対象児者数：421人） （3）事業効果 ア 民間心身障害児（者）施設重度療育事業費 令和4年度：6施設（303,064,100円）、令和5年度：6施設（310,584,000円）、令和6年度（320,320,000円） 【活動指標（アウトプット）】 ・補助対象施設 6か所 ・対象人数 5,054人 【成果指標（アウトカム）】 重症心身障害児（者）に対する直接処遇職員の確保が可能となる。 （4）その他 実績を踏まえ補助対象人数を89人増やし、補助額を5,696千円増額した。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	323,456							323,456	5,696	
前年額	317,760							317,760		

事業内訳書

事業名	民間心身障害児（者）施設重度療育事業費		
単位事業名	民間心身障害児（者）施設重度療育費	予算額	323,456千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	323,456	5,696	
合計	323,456	5,696	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	323,456	5,696	民間心身障害児者（者）入所施設に対する補助金、6施設分
合計	323,456	5,696	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
 担当名：放課後児童クラブ担当
 内線：3322

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S231	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	令和 8年度	根拠法令	児童福祉法第6条の3②ほか			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3, 4-4,	
1 事業概要 これまで放課後児童クラブを運営したことがないスポーツクラブや塾等の民間企業の参入を促すことや、民間事業者向けに放課後児童クラブへの参入に対する意識調査を行い、参入意欲が高い業種を新たに開拓することを通して、放課後児童クラブの待機児童解消を図る。 放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業 10,000千円				5 事業説明 (1)事業内容 これまで放課後児童クラブを運営したことがないスポーツクラブや塾等の民間企業の参入を促す。 合わせて、民間事業者に向けて、放課後児童クラブへの参入に対する意識等を調査し、放課後児童クラブへの参入意欲が高い分野の業種を新たに開拓する。 (2)事業計画 ・「民間事業者参入実践動画」の作成 ・民間事業者へのアンケートの実施 ・既存事業者による説明会・見学会の実施 (3)事業効果 放課後児童クラブの待機児童が解消し、放課後にこどもを預かる場所が確保されることで、保護者が安心して就労等を行うことができる。 【活動指標(アウトプット)】 ・「民間事業者参入実践動画」の作成 ・民間事業者へのアンケートの実施 ・既存事業者による説明会・見学会の実施 【成果指標(アウトカム)】 保護者が放課後にこどもの居場所を心配することなく就労等を行うことができる。					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 こども政策推進事業費補助金 (国10/10、県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	10,000	10,000						0	10,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業		
単位事業名	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業	予算額	10,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10,000	10,000	【こども家庭庁】 こども政策推進事業費補助金 補助率 10/10
合計	10,000	10,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	180	180	説明会、見学会等
需用費	908	908	消耗品費(説明会、見学会準備等)
役務費	72	72	チラシ送付等
委託料	8,600	8,600	動画作成委託、アンケート業務委託
使用料及び賃借料	240	240	説明会等会場使用料
合計	10,000	10,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
担当名：こどもの居場所担当
内線：3348

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S232	朝のこどもの居場所づくりモデル事業				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費			
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条第2項 こどもの貧困解消法第11条, 12条, 13条				針路 分野施策	04 0402	子育てに希望が持てる社会の実現 子育て支援の充実		SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 朝のこどもの居場所づくりモデル事業 13,574千円 小学校への通学時間が、保育所の預かり開始時間より遅いことによる、いわゆる「朝の小1の壁」を解消するため、小学校開始前の朝の時間にこどもを預かる場を整備するモデル事業を実施する市町村に対して補助する。 また、県内市町村での実施に向け、モデル事業の効果検証、課題整理等を実施する。 (2) 事業計画(補助内容) 補助率 県2/3 補助基準額(1校あたり)2,000千円 補助対象市町村数 4市町10校 (3) 事業効果 ・朝のこどもの居場所づくりによる朝のこどもの預かりの実施 ・朝のこどもの預かり実施により、保護者が安心して就労することが可能 【活動指標(アウトプット)】朝のこどもの居場所の設置(4市町10校) 【成果指標(アウトカム)】朝のこどもの居場所での受け入れ(10校×5人＝50人)									
小学校への通学時間が、保育所の預かり開始時間より遅いことによる、いわゆる「朝の小1の壁」を解消するため、小学校開始前の朝の時間にこどもを預かる場を整備するモデル事業を実施する。												
朝のこどもの居場所づくりモデル事業 13,574千円												
2 事業主体及び負担区分 (県2/3)市町村1/3												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	13,574								13,574	8,000		
前年額	5,574								5,574			

事業内訳書

事業名	朝のこどもの居場所づくりモデル事業		
単位事業名	朝のこどもの居場所づくりモデル事業	予算額	13,574千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,574	8,000	
合計	13,574	8,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	モデル事業の効果検証・課題整理のための費用
負担金、補助及び交付金	13,334	8,000	朝の時間にこどもを預かる場所を整備・運営するための費用
合計	13,574	8,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課

担当名：放課後児童クラブ担当

内線：3322

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S233	放課後児童クラブ等における I C T化推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3、子ども・子育て支援法第3条第2項及び第67条の2	針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現			SDGsゴール	4, 5	
					0402 子育て支援の充実			SDGsターゲット	4-1, 4-a, 5-5	
1 事業概要 地域子ども・子育て支援事業において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費、通訳サービス等の使用に必要な経費を支援する。 放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業 24,646千円				5 事業説明 (1)事業内容 地域子ども・子育て支援事業において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費、通訳サービス等の使用に必要な経費を支援する。 (2)事業計画 市町村が実施する事業に対して補助を行う。 (3)事業効果 各事業を実施する市町村や事業所の業務負担が軽減される。 【活動指標（アウトプット）】補助金交付対象数 399か所 【成果指標（アウトカム）】支援内容の充実、子育て支援事業の利用促進						
2 事業主体及び負担区分 国1/3(県1/3)市町村1/3										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	24,646							24,646	0	
前年額	24,646							24,646		

事業内訳書

事業名	放課後児童クラブ等におけるＩＣＴ化推進事業		
単位事業名	放課後児童クラブ等におけるＩＣＴ化推進事業	予算額	24,646千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,646	0	
合計	24,646	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,646	0	業務のICT化を推進し、利用環境を整備するための経費等の補助
合計	24,646	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課

担当名：保育政策担当

内線：3336

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S235	保育所等虐待防止対策支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	児童福祉法第33条の14等、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第27条の5等	針路分野施策		04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
						0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業概要 保育所等の職員に対して虐待防止研修を行うことにより、保育所等における虐待を未然に防止する。また、児童福祉法等に基づく、保育所等の職員による虐待通報対応として、県内の保育所等に対する立入調査及び指導を行う。 保育所等虐待防止対策支援事業 1,166千円				5 事業説明 (1) 事業内容 保育所等虐待防止研修会等を行うとともに、児童福祉法に基づく虐待通報対応を実施する。 (2) 事業計画 ア 保育所等職員を対象に実地及びオンラインで虐待防止に資する研修を行う。 イ 認可外保育施設保育従事者を対象にオンライン等で研修を行う。 ウ 保育所等の職員による虐待通報対応として、児童福祉法等に基づき県内の保育所等に対する立入調査を行う。 (3) 事業効果 保育所等における虐待の未然防止を図る。 【活動指標(アウトプット)】 研修会開催8回 【活動指標(アウトカム)】 保育所等における虐待件数0件					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 ・保育対策総合支援事業費補助金 (国1/2・県1/2)、一部(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,166	450						716	1,000
前年額	166							166	

事業内訳書

事業名	保育所等虐待防止対策支援事業		
単位事業名	保育所等虐待防止対策支援事業	予算額	1,166千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	450	450	【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	716	550	
合計	1,166	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△50	講師謝金 2人分
旅費	166	150	虐待通報等に係る立入調査 52回分 市町村・講師との研修会打ち合わせ 5回分
委託料	900	900	保育所等虐待防止研修委託
合計	1,166	1,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
担当名：こどもの居場所担当
内線：3348

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S236	こどもの居場所づくり支援事業				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費			
事業期間	平成30年度～令和 8年度	根拠法令	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第5条、11条、第12条、第15条				針路分野施策	02 0206	県民の暮らしの安心確保 生活の安心支援		SDGsゴール SDGsターゲット	10, 1 10-2, 1-2, 1-b
1 事業概要 「こどもの居場所づくりアドバイザー」の派遣や「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理により、こどもの居場所の立ち上げと継続的な運営を支援する。 ア こどもの居場所づくり支援事業 27,945千円 イ 「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理 1,800千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア こどもの居場所づくり支援事業 27,945千円 こどもの居場所の認知拡大及び潜在的な担い手支援者の掘り起こしのため「こどもの居場所フェア」を開催する。さらに「こどもの居場所づくりアドバイザー」を派遣し、居場所の立ち上げから運営継続まで伴走支援する。 イ 「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理 1,800千円 ポータルサイトで様々な居場所づくりの情報を発信し、支援のマッチングを促進する。 (2) 事業計画 ア こどもの居場所づくり支援事業 ・こどもの居場所を体験してもらい、認知を広める「こどもの居場所フェア」の開催 ・こどもの居場所づくりアドバイザーとして、こども食堂運営者・学習支援教室従事者・栄養や広報の専門家などの様々な分野の専門家を県内各地に派遣 イ 「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理 ・ポータルサイトを通じて居場所づくりに関する様々な情報の発信 (3) 事業効果 ・新たなこどもの居場所の誕生及び安定した運営 ・支援情報の一元的発信 ・地域全体でこどもを応援する機運の醸成 【活動指標(アウトプット)】 ・こどもの居場所の認知拡大→潜在的な担い手及び支援者の掘り起こし ・アドバイザー派遣やポータルサイトでの支援情報の発信により、居場所の立ち上げから運営継続まで伴走支援 【成果指標(アウトカム)】 ・新たなこどもの居場所が誕生(令和 6 年度826か所⇒目標800か所以上)							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ 【こども家庭庁】 こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金(国1/2、県1/2)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		国庫支出金	寄 附 金									
決定額	29,745	900	16,000					12,845	3,200			
前年額	26,545	900	6,000					19,645				

事業内訳書

事業名	こどもの居場所づくり支援事業		
単位事業名	こどもの居場所づくり支援事業	予算額	27,945千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 児童福祉費寄附金	16,000	10,000	地方創生応援税制寄附金
一般財源	11,945	△6,800	
合計	27,945	3,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	イベント等出演者への謝金
旅費	244	0	こどもの居場所団体視察、市町村打ち合わせ
需用費	200	0	賞状用紙、その他消耗品
役務費	371	0	賞状筆耕、タブレット通信費
委託料	14,224	0	こどもの居場所づくり事業委託、こどもの居場所実態調査委託

単位事業名	こどもの居場所づくり支援事業	予算額	27,945千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	106	0	説明会等会場使用料
負担金、補助及び交付金	12,700	3,200	こどもの居場所フェア実行委員会負担金
合計	27,945	3,200	

単位事業名	「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理	予算額	1,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	900	0	【こども家庭庁】 こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	900	0	
合計	1,800	0	

単位事業名	「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理	予算額	1,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,800	0	「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイト運営委託
合計	1,800	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
担当名：こどもの居場所担当
内線：3348

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S237	新たなこども支援活動拠点の整備促進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	こどもの貧困解消法第11条、第12条、第13条、第14条			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 10, 11, 13, 17 1-2, 1-b, 10-2, 11-
1 事業概要 市町村が地域まちづくり計画内で「新たなこども支援活動拠点」を整備するための経費を補助する。 (1) 新たなこども支援活動拠点の整備促進事業 4,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 こどもの居場所を中心として、多様な主体の交流機能、助け合い機能を付加した「新たなこども支援活動拠点」を整備するための経費を補助する。 (2) 事業計画 ア 補助内容 補助率1/2、補助上限額4,000千円 イ 補助対象事業 新たなこども支援活動拠点(下記3つの機能を集約した拠点)の整備費用 ・こどもの居場所機能…こども食堂や学習支援、プレーパーク等の実施 ・多様な主体の交流機能…こどもを中心に、地域住民や企業・商店等多様な主体の交流 ・助け合い機能…停電時や災害時でも地域の関係者が連携し利用者が安心して過ごせる環境 (3) 事業効果 ・こどもの居場所を中心に地域コミュニティの活性化 ・多様な主体がこどもの居場所に関わり、災害時には地域における助け合いの場にもなる拠点の構築 【活動指標(アウトプット)】新たなこども支援拠点の新規立ち上げ 【成果指標(アウトカム)】新たなこども支援活動拠点が整備されたコンパクトなまちの形成						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,000							4,000	△4,000
前年額	8,000							8,000	

事業内訳書

事業名	新たなこども支援活動拠点の整備促進事業		
単位事業名	新たなこども支援拠点の整備促進事業	予算額	4,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	△4,000	
合計	4,000	△4,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,000	△4,000	市町村への補助
合計	4,000	△4,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
担当名：放課後児童クラブ担当
内線：3322

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S238	地域子育て支援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援特別対策事業費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条, 第59条の1, 第67条 次世代育成支援対策推進法第9条 児童福祉法第2条, 第21条の9	分野施策		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4, 5 SDGsターゲット 4-1, 4-a, 5-5	
1 事業の概要 子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点事業や、子育て家庭の個別相談に応じる利用者支援事業などを実施する市町村に経費の一部を助成する。また、地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センター、児童館職員の資質向上のための研修事業を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域子育て支援拠点事業 1,456,258千円 市町村が運営又は助成する拠点のうち、子ども・子育て支援交付金の補助対象事業となる施設の運営費の一部を助成する。 (一般型)473か所・(連携型)36か所・(経過措置型)2か所 計511か所 イ ファミリー・サポート・センター事業 138,874千円 市町村が運営又は助成するファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業について、事業に必要な経費の一部を助成する。(基本事業)57か所・(病児・緊急対応強化事業)43か所 計100か所 ウ 利用者支援事業 104,330千円 市町村が実施する利用者支援事業の運営費の一部を助成する。(基本型)68か所・(特定型)30か所 計98か所 エ 幼児教育・保育無償化 10,221千円 市町村が運営又は助成するファミリー・サポート・センター事業について、幼児教育無償化に係る経費を助成する。 オ 地域子育て支援人材育成事業 270千円 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センター、児童館職員の資質向上を図るための研修事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 アイ 国1/3・(県1/3)・市町村1/3、ウ 国2/3・(県1/6)・市町村1/6、エ 国1/2・(県1/4)・市町村1/4、オ (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 埼玉県こども・若者計画に基づき、地域子育て支援拠点事業等の支援を実施する。 (3) 事業効果 子育て中の親子の孤立を解消し、地域で子育て家庭を支える取組の推進を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】事業実施市町村への補助 【成果指標(アウトカム)】地域で子育て家庭を支える体制の整備					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童福祉共通費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,709,953	135					1,709,818		29,533
前年額	1,680,420	135					1,680,285		

事業内訳書

事業名	地域子育て支援事業費		
単位事業名	地域子育て支援拠点事業	予算額	1,456,258千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,456,258	262	
合計	1,456,258	262	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,456,258	262	地域子育て支援拠点事業 511か所
合計	1,456,258	262	

単位事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算額	138,874千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	138,874	13,461	
合計	138,874	13,461	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	138,874	13,461	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 100か所
合計	138,874	13,461	

単位事業名	利用者支援事業	予算額	104,330千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104,330	15,291	
合計	104,330	15,291	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	104,330	15,291	利用者支援事業 98か所
合計	104,330	15,291	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	10,221千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,221	519	
合計	10,221	519	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,221	519	ファミリー・サポート・センター事業の幼児教育無償化に係る経費補助
合計	10,221	519	

単位事業名	地域子育て支援人材育成事業	予算額	270千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	135	0	【こども家庭庁】 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	135	0	
合計	270	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	講師謝金
使用料及び賃借料	120	0	会議室使用料
合計	270	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
担当名：放課後児童クラブ担当
内線：3322

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S239	埼玉版放課後児童健全育成事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策事業助成費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3② 子ども・子育て支援法第3条第2項及び第67条の2			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4, 5 SDGsターゲット 4-1, 4-a, 5-5	
1 事業の概要 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図ることを目的として市町村が実施する放課後児童クラブの運営及び設置等を支援する。 ア 放課後児童健全育成事業費補助 8,773,717千円 イ 埼玉県放課後児童健全育成事業費補助18,526千円 ウ 学校敷地等を活用した放課後児童クラブの整備 182,857千円 エ 放課後児童クラブ施設整備費 246,755千円 オ 放課後児童クラブ環境整備事業費 112,066千円 カ 埼玉県放課後児童クラブ施設整備費 223,107千円 キ 放課後児童支援員人材確保・定着支援事業 23,557千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 放課後児童健全育成事業費補助 8,773,717千円 放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、クラブ運営費の補助金を交付する。 2,210か所 イ 埼玉県放課後児童健全育成事業費補助 18,526千円 「埼玉県放課後児童クラブガイドライン」の遵守や国の処遇改善に係る補助制度を活用する民営クラブへの加算として、市町村に補助金を交付する。 128か所 ウ 学校敷地等を活用した放課後児童クラブの整備 182,857千円 放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブを新設整備する市町村に対して経費の一部を助成する。 13か所 エ 放課後児童クラブ施設整備費 246,755千円 放課後児童クラブを新設整備する市町村に対して経費の一部を助成する。 30か所 オ 放課後児童クラブ環境整備事業費 112,066千円 余裕教室等の改修整備等を行う市町村に対して経費の一部を助成する。 60か所 カ 埼玉県放課後児童クラブ施設整備費等補助 223,107千円 大規模クラブの分割を行う市町村に対して経費の一部を助成する。 47か所 キ 放課後児童支援員人材確保・定着支援事業 23,557千円 保育士養成校等へのP R、学生向け現場体験（ボランティア等）受入促進、認定資格研修、及び巡回支援アドバイザー派遣を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】保育対策総合支援事業費補助金 ア、オ 国1/3(県1/3)市町村1/3、イ (県1/3)市町村2/3、ウ、エ 国1/3(県1/3)市町村1/3、国2/3(県1/6)市町村1/6、カ (県1/2)市町村1/2 キ 県(10/10)他				(2)事業計画 埼玉県こども・若者計画に基づき、待機児童の解消等に向け放課後児童クラブの運営費を補助する。 【活動指標（アウトプット）】整備費上乘せ補助（21か所）、県単事業の補助要件見直し、ボランティア・インターン（100人）、合同就職会（5回）保育士養成校へのP R（60回）、認定資格研修（16回）、巡回支援事業（230回） 【成果活動（アウトカム）】県民が安心して預けられる質の高い放課後児童クラブが整備される。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分)社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）子ども・子育て支援費				(3)事業効果 市町村の放課後児童クラブ運営費・整備費の助成及び放課後児童支援員の人材確保・定着支援を行うことにより、市町村が行う地域子ども・子育て支援事業の適切かつ円滑な実施を支援することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入	県 債					
決定額	9,580,585	9,665	2,635	644,000				8,924,285	628,375
前年額	8,952,210	8,864	1,186	473,000				8,469,160	

事業内訳書

事業名	埼玉版放課後児童健全育成事業		
単位事業名	放課後児童健全育成事業費補助	予算額	8,773,717千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,773,717	459,622	
合計	8,773,717	459,622	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,773,717	459,622	放課後児童健全育成事業 2,210か所分
合計	8,773,717	459,622	

単位事業名	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助	予算額	18,526千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,526	△18,000	
合計	18,526	△18,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	0	市町村訪問等
負担金、補助及び交付金	18,406	△18,000	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助 128か所分
合計	18,526	△18,000	

単位事業名	学校施設等を活用した放課後児童クラブの整備	予算額	182,857千円
-------	-----------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 民生債	182,000	13,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	857	699	
合計	182,857	13,699	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	182,857	13,699	学校施設等を活用した放課後児童クラブの整備 13か所分
合計	182,857	13,699	

単位事業名	放課後児童クラブ施設整備費	予算額	246,755千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 民生債	246,000	60,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	755	686	
合計	246,755	60,686	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	246,755	60,686	放課後児童クラブ施設整備費 30か所分
合計	246,755	60,686	

単位事業名	放課後児童クラブ環境整備事業費	予算額	112,066千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	112,066	11,200	
合計	112,066	11,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	112,066	11,200	放課後児童クラブ環境整備事業費 60か所分
合計	112,066	11,200	

単位事業名	埼玉県放課後児童クラブ施設整備費等補助	予算額	223,107千円
-------	---------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	216,000	98,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	7,107	△546	
合計	223,107	97,454	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	223,107	97,454	埼玉県放課後児童クラブ施設整備費等補助 47か所分
合計	223,107	97,454	

単位事業名	放課後児童支援員人材確保・定着支援事業	予算額	23,557千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	9,665	801	【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 補助率1/2 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	2,635	1,449	児童福祉施設受託事業収入(政令指定都市・中核市)
一般財源	11,257	1,464	
合計	23,557	3,714	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,430	300	保育士養成校へのPR、学生向け現場体験受入の促進 放課後児童クラブへの巡回支援事業アドバイザー謝金等
旅費	964	604	事前調整・打合せ等
需用費	1,148	962	消耗品・リーフレット作成

単位事業名	放課後児童支援員人材確保・定着支援事業	予算額	23,557千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	344	156	傷害保険料等
委託料	15,294	1,602	放課後児童支援員研修委託料
使用料及び賃借料	377	90	会場使用料
合計	23,557	3,714	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
 担当名：放課後児童クラブ担当
 内線：3322

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S240	放課後児童クラブ待機児童解消支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策事業助成費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3② 子ども・子育て支援法第3条第2項及び第67条の2			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	4, 5
						分野施策	0402	子育て支援の充実		SDGsターゲット	4-1, 4-a, 5-5
1 事業概要 県内の放課後児童クラブ利用希望者全員の受入れ枠を確保し、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が放課後及び小学校の休業日を安心して過ごすことができるようになるように支援する。 その結果、児童の放課後の居場所が確保されることで、保護者は安心して就労等が可能になる。 また、待機児童の受け皿確保にもつながる。 放課後居場所緊急対策事業 4,430千円				5 事業説明 (1)事業内容 放課後居場所緊急対策事業 4,430千円 待機児童解消までの緊急的措置として、児童館、塾、スポーツクラブ等の既存の社会資源を活用する。 (2)事業計画 埼玉県こども・若者計画に基づき、待機児童の解消等に向けて放課後児童クラブへの支援を行う。 (3)事業効果 県内の放課後児童クラブ利用希望者全員の受入れ枠を確保することで、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が、放課後・学校休業日を安心して過ごすことができる。 また、児童の居場所が確保されることで、保護者は安心して就労等が可能になり、待機児童の受け皿確保にもつながる。 【活動指標(アウトプット)】 事業費を市町村に補助(8か所) 【成果指標(アウトカム)】 県内の放課後児童クラブ利用希望者全員の受入枠を確保することで、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が、放課後・学校休業日を安心して過ごすことができる。 また、児童の居場所が確保されることで、保護者は安心して就労等が可能になり、待機児童の受け皿確保にもつながる。							
2 事業主体及び負担区分 国1/3(県1/3)市町村1/3											
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×1.0人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	4,430							4,430	120		
前年額	4,310							4,310			

事業内訳書

事業名	放課後児童クラブ待機児童解消支援事業		
単位事業名	放課後居場所緊急対策事業	予算額	4,430千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,430	120	
合計	4,430	120	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,430	120	放課後居場所緊急対策事業 8か所分
合計	4,430	120	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
 担当名：保育・人材確保担当
 内線：3349

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S249	夢の保育士後押し事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1 事業概要 中学生・高校生に対し、保育の仕事の意義や専門性を伝えることで、将来の進路選択のきっかけとするための夏休み職場体験事業を実施する。 中学生・高校生向け職場体験事業 29,711千円				5 事業説明 (1) 事業説明 中学生・高校生に対し、保育の仕事の意義や専門性を伝えることで、将来の進路選択のきっかけとするための夏休み職場体験事業を実施する。 (2) 事業計画 中学生・高校生向け職場体験事業の業務委託 (3) 事業効果 県内保育士養成校の入学増加により必要な保育士が確保され、誰もが必要な保育サービスを受けることができる。 【活動指標(アウトプット)】 保育体験事業に参加する中高生 1,000人 【活動指標(アウトカム)】 県内指定保育士養成施設の入学者の増加					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)保育対策総合支援事業費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1人=9,500千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	29,711	4,054						25,657	29,711
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	夢の保育士後押し事業		
単位事業名	中学生・高校生向け職場体験事業	予算額	29,711千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,054	4,054	【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	25,657	25,657	
合計	29,711	29,711	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,711	29,711	夢の保育士後押し事業業務委託
合計	29,711	29,711	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
 担当名：保育・人材確保担当
 内線：3334

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S241	保育士保育料特別貸付事業				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費			
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条				針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	4
	令和 9年度		子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)				分野施策	0402	子育て支援の充実		SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業概要 県内保育所等に勤務する保育士に対する保育料補助の拡充を行う。 保育士保育料特別貸付事業												

事業内訳書

事業名	保育士保育料特別貸付事業		
単位事業名	保育士保育料特別貸付事業	予算額	38,406千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38,406	△7,410	
合計	38,406	△7,410	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	38,406	△7,410	埼玉県社会福祉協議会への補助金 110人分
合計	38,406	△7,410	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課

担当名：保育政策担当

内線：3173

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S242	保育所地域子育て支援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条第2項、第30条の11第1項、第67条の2			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1 事業概要 市町村が実施する事業に対して補助する。 ア 延長保育事業 658,813千円 イ 一時預かり事業 1,213,473千円 ウ 実費徴収に係る補足給付事業 1,561千円 エ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 2,917千円 オ 医療的ケア児保育支援事業 147,655千円 カ 幼児教育・保育無償化 387,195千円 キ 病児保育事業 411,396千円 ク 低年齢児保育促進事業 1,162,365千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 延長保育事業 658,813千円 私立保育所等において11時間又は8時間を超えて保育する場合に必要な経費を補助する。 イ 一時預かり事業 1,213,473千円 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業に必要な経費を補助する。 ウ 実費徴収に係る補足給付事業 1,561千円 低所得で生計が困難である者等のこどもを対象に、当該保護者が支払うべき日用品等に要する費用の一部を補助する。 エ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 2,917千円 地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設、地域子育て支援事業の量的拡大を進める上で、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要なこどもの受け入れ体制を構築する市町村に対して必要な経費を補助する。 オ 医療的ケア児保育支援事業 147,655千円 保育所等において医療的ケア児の受入れが可能となるよう体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る市町村(政令市、中核市を除く)に対して必要な経費を補助する。 カ 幼児教育・保育無償化 387,195千円 3歳～5歳までのこども等についての一時預かり等の費用の無償化に伴い必要な経費を負担する。 キ 病児保育事業 411,396千円 病児保育施設の整備を促進するとともに、病児保育事業に必要な経費を補助する。 ク 低年齢児保育促進事業 1,162,365千円 (ア) 一歳児の担当保育士を県が定める配置基準(一歳児:保育士=4:1)まで加配する場合の経費を補助する。 (イ) 年度当初から乳児保育担当保育士を雇用している場合に、年度当初3か月分の雇用費を補助する。 (2) 事業効果 保育に対する多様なニーズに対応し、安心して子育てができる環境づくりを行う。 【活動指標(アウトプット)】事業実施市町村(63市町村)への補助 【成果指標(アウトカム)】多様なニーズに対応した受入体制の確保及び子育て世帯の経済的負担軽減					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】保育対策総合支援事業費補助金 ア、イ等 国1/3(県1/3)市町村1/3、オ (国1/2・県1/4)市町村1/4又は(国2/3・県1/6)市町村1/6、カ 国1/2(県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 オ 特別交付税措置あり カ 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)施設等利用給付費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	3,985,375	108,081	50,000					3,827,294	1,218,751
前年額	2,766,624	62,454	24,000					2,680,170	

事業内訳書

事業名	保育所地域子育て支援事業費		
単位事業名	延長保育事業	予算額	658,813千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	658,813	274,948	
合計	658,813	274,948	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	658,813	274,948	延長保育事業への補助金 1,939施設分
合計	658,813	274,948	

単位事業名	一時預かり事業	予算額	1,213,473千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,213,473	225,971	
合計	1,213,473	225,971	

単位事業名	一時預かり事業	予算額	1,213,473千円
-------	---------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,213,473	225,971	一時預かり事業への補助金 一般型 465施設分 幼稚園型Ⅰ 516施設分 幼稚園型Ⅱ 11施設分 余裕活用型 49施設分 利用者負担軽減 （生活保護） 714人分 （市町村民税非課税） 2,024人分 （市町村民税77,101円未満） 1,072人分 （要支援児童） 453人分 開設準備経費 2施設分 基幹型施設加算 17施設分 保育体制充実加算 103施設分 就労支援型施設加算 63施設分 事務経費加算 11施設分
合計	1,213,473	225,971	

単位事業名	実費徴収に係る補足給付事業	予算額	1,561千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,561	0	
合計	1,561	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,561	0	教材費・行事費等への補助金 1,672人分
合計	1,561	0	

単位事業名	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	予算額	2,917千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,917	△1,013	
合計	2,917	△1,013	

単位事業名	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	予算額	2,917千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,917	△1,013	認定こども園特別支援教育・保育経費への補助金 延べ134人分
合計	2,917	△1,013	

単位事業名	医療的ケア児保育支援事業	予算額	147,655千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	108,081	45,627	【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 補助率 2/3、1/2

単位事業名	医療的ケア児保育支援事業	予算額	147,655千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,574	14,999	
合計	147,655	60,626	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	147,655	60,626	医療的ケア児保育支援事業への補助金 看護師当配置 23施設分 研修受講支援 11施設分 保育補助者配置 8施設分 保育支援者配置 2施設分 ガイドライン策定 9市町村分 検討会設置 10市町村分 医療的ケア児の備品補助 12施設分 災害対策備品整備 14施設分 園外活動移動支援 5施設分 看護師等複数配置 2施設分 障害児受入促進事業 2施設分
合計	147,655	60,626	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	387,195千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	387,195	84,348	
合計	387,195	84,348	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	387,195	84,348	(1) 病児保育事業への負担金 0歳～2歳 53人分 3歳～5歳 148人分 (2) 一時預かり事業への負担金 ア 幼稚園型Ⅰ以外 0歳～2歳 72人分 3歳～5歳 149人分 イ 幼稚園型Ⅰ 9,884人分
合計	387,195	84,348	

単位事業名	病児保育事業	予算額	411,396千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	50,000	26,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	361,396	84,742	
合計	411,396	110,742	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	411,396	110,742	(1) 病児保育施設整備への補助金 病児保育施設整備 2施設分 病児保育事業補助 16施設分 (2) 病児保育事業への補助金 病児対応型 54施設分 病後児対応型 22施設分 体調不良児対応型 38施設分 送迎対応 5施設分 研修参加費補助 17人分 開設準備経費 3施設分 当日キャンセル対応加算 19施設分 感染症対応加算 3施設分
合計	411,396	110,742	

単位事業名	低年齢児保育推進事業	予算額	1,162,365千円
-------	------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,162,365	522,409	
合計	1,162,365	522,409	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,162,365	522,409	一歳児保育の保育士加配への補助金 98,537人分 乳児担当保育士への補助金 2,174人分
合計	1,162,365	522,409	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
 担当名：保育・人材確保担当
 内線：3349

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S243	保育士研修等事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1 事業の概要 保育の専門性を高めるための研修や子育て支援に必要な知識や技能等を修得する研修等を実施する。 また、保育補助者等を配置し、保育士の負担を軽減することで子どもを安心して育てることができる体制を整備する。 ア 保育の質向上研修事業 5,472千円 イ 子育て支援員等研修事業 20,829千円 ウ 保育体制強化事業 735,139千円 エ 保育補助者雇上強化事業 347,000千円 オ 保育士等キャリアアップ研修事業 86,652千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保育の質向上研修事業 5,472千円 保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨を踏まえ、保育所等における様々な課題に対し、保育の専門性を高めるための研修を実施する。 イ 子育て支援員等研修事業 20,829千円 子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方に対し、子育て支援に必要な知識や技能等を修得する研修を実施する。併せて、職場環境の改善に実績のある専門家派遣により、園長等の意識改革を促す。 ウ 保育体制強化事業 735,139千円 地域住民や子育て経験者などの多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する費用を補助する。 エ 保育補助者雇上強化事業 347,000千円 保育士の雇用管理や労働環境の改善に積極的に取り組んでいる事業者に対し、保育補助者及び有資格保育補助者の配置に必要な費用を補助する。 オ 保育士等キャリアアップ研修事業 86,652千円 保育現場におけるリーダー的職員を育成する研修を実施する。 (2) 事業計画 ア、イ、オ 研修事業の委託 ウ、エ 多様な人材を確保する市町村への補助 (3) 事業効果 保育士等の専門性を高めるとともに、周辺業務の負担を軽減する。 【活動指標(アウトプット)】 ア 保育士等2,100人の研修受講 イ 子育て支援員1,285人の育成 ウ 県内施設887施設、1,714人の保育支援者等の確保 エ 県内施設226施設、456人の保育補助者等の確保 オ 保育士等15,100人の研修修了 【活動指標(アウトカム)】 ア、イ、オ 多様化・複雑化する保育所等の役割に対応した高度な専門性を持つ保育士等が育成される。 ウ、エ 保育サービス受入枠拡大等に対応した保育士を確保され、勤務を継続できる体制が整備される。					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 ア、イ、オ (国1/2・県1/2) ウ (国1/2・県1/4) 市1/4 エ (国2/3・県1/6) 市1/6									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)保育対策総合支援事業費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,195,092	824,065						371,027	89,476
前年額	1,105,616	790,673						314,943	

事業内訳書

事業名	保育士研修等事業		
単位事業名	保育の質向上研修事業	予算額	5,472千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,641	271	【こども家庭庁】 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	2,831	461	
合計	5,472	732	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,282	542	保育の質向上研修業務委託
負担金、補助及び交付金	190	190	保育研究大会開催費用等への補助金
合計	5,472	732	

単位事業名	子育て支援員等研修事業	予算額	20,829千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10,414	2,458	【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 補助率1/2 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	10,415	2,458	
合計	20,829	4,916	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	0	専門家派遣 20千円×16回
委託料	20,509	4,916	子育て支援員研修業務委託
合計	20,829	4,916	

単位事業名	保育体制強化事業	予算額	735,139千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	490,084	74,726	【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 補助率2/3
一般財源	245,055	37,376	
合計	735,139	112,102	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	735,139	112,102	市町村への補助金 887施設
合計	735,139	112,102	

単位事業名	保育補助者雇上強化事業	予算額	347,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	277,600	△44,063	【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 補助率4/5
一般財源	69,400	15,789	
合計	347,000	△28,274	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	347,000	△28,274	市町村への補助金 226施設
合計	347,000	△28,274	

単位事業名	保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	86,652千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	43,326	0	【こども家庭庁】 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	43,326	0	
合計	86,652	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	0	委託業者、保育団体、研修講師等との打ち合わせ
需用費	50	0	消耗品費
委託料	86,554	0	保育士等キャリアアップ研修業務委託
合計	86,652	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課

担当名：保育政策担当

内線：3328

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S244	多子世帯保育料無償化支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-2, 4-1	
1 事業の概要 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を無償化することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化改善の一助とする。 多子世帯保育料無償化支援事業 1,134,521千円				5 事業説明 (1) 事業内容 現在、国が行っている多子軽減制度は、保育所等に兄弟姉妹が同時に入所する児童のうち最年長のこどもから順に第2子の保育料が半額、第3子以降が無償化となっている。本事業は、現行制度の兄弟姉妹の同時入所要件に関わらず満3歳未満で第3子以降の保育料を無償化する。 (2) 事業計画 下記対象に保育料の無償化を行う市町村に対し、経費の半額を補助する。 【対象】 同一世帯でこどもが3人以上かつ第3子以降のこどもが認可保育所等を利用している世帯。 (3) 事業効果 多子世帯の経済的負担を軽減することで、子育てを支援する。 【活動指標(アウトプット)】 対象児童6,872人の保育料無償化 【成果指標(アウトカム)】 多子世帯の経済的負担の軽減					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,134,521							1,134,521	△144,810
前年額	1,279,331							1,279,331	

事業内訳書

事業名	多子世帯保育料無償化支援事業		
単位事業名	多子世帯保育料無償化支援事業	予算額	1,134,521千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,134,521	△144,810	
合計	1,134,521	△144,810	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,134,521	△144,810	第3子以降のこどもの保育料への補助金 6,872人分
合計	1,134,521	△144,810	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
担当名：保育・人材確保担当
内線：3334

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S245	保育士宿舎借上補助事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1 事業概要 保育所等が保育士の宿舎を借上げた場合に補助される国の「保育士宿舎借り上げ支援事業」の実施市町村と事業者の負担の一部を助成することで、保育士の就業継続・離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。 市町村・事業者負担軽減補助事業 195,198千円				5 事業説明 (1)事業内容 保育所等が保育士の宿舎として、宿舎を借上げた場合にその費用を補助する国の「保育士宿舎借り上げ支援事業」が、保育士確保の手段として有効であることから、県が上乗せ補助することで、保育士の就業継続・離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。 (2)事業計画 市町村への補助を行う。 ※国庫補助を含めた負担割合は以下のとおり。 ア 新設園 国1/2 (県1/4) 市町村1/8 事業者1/8 イ 既設園 国1/2 (県1/8) 市町村3/16 事業者3/16 (3)事業効果 保育士が働きやすい環境を整備することで、保育士の就業継続・離職防止が図られる。 【活動指標(アウトプット)】1,758人分の宿舎借上補助の実施 【活動指標(アウトカム)】保育サービス受入枠拡大等に対応可能な保育士が確保される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	195,198							195,198	61,877
前年額	133,321							133,321	

事業内訳書

事業名	保育士宿舎借上補助事業		
単位事業名	市町村・事業者負担軽減補助事業	予算額	195,198千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	195,198	61,877	
合計	195,198	61,877	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	195,198	61,877	市町村への補助金(新設園) 26人 市町村への補助金(既設園) 1,732人
合計	195,198	61,877	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
担当名：保育・人材確保担当
内線：3334

(単位：千円)

番号		事業名			会計		款		項		目		説明事業	
S246		保育士確保推進事業			一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条、子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)、児童福祉法第18条の24					針路		04 子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	4	
	分野施策							0402 子育て支援の充実		SDGsターゲット	4-1, 4-2			
1 事業概要 保育士資格を持ちながら保育所等で勤務していない人の支援をする「保育士・保育園支援センター」の運営や県内保育所等に就職する保育士に対する就職準備金の貸付を行う。 ア 保育士・保育園支援センター運営等事業 イ 新卒保育士就職支援事業 ウ 潜在保育士就職支援事業					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保育士・保育園支援センター運営等事業 保育士資格を持ちながら保育士として勤務していない人への就職支援を行う。 「保育士・保育園支援センター」の運営を行う。 イ 新卒保育士就職支援事業 県内保育所等に就職する新卒保育士に対する就職準備金の貸付を行う。 県外からの転居を伴う場合は貸付額に10万円を加算する。 ウ 潜在保育士就職支援事業 短時間勤務を希望する潜在保育士に対する就職準備金の貸付を行う。 (2) 事業計画 ア 埼玉県社会福祉協議会に業務委託し、保育士再就職支援コーディネーターの配置、保育士応援ポータルサイトの運営等を行う。 イ 埼玉県社会福祉協議会に県が補助し、県内保育所等を通じて新卒保育士へ貸付を実施。 ウ 埼玉県社会福祉協議会に県が補助し、潜在保育士へ貸付を実施。 (3) 事業効果 ア 保育現場へ復帰する潜在保育士の増加。 イ、ウ 県内保育所等で働く保育士数の増加。 【活動指標(アウトプット)】 ア 県内保育所等と求職者とのマッチング。 イ 新卒保育士530人に貸付。 ウ 潜在保育士46人に貸付。 【活動指標(アウトカム)】 ア、イ、ウ 保育サービス受け入れ枠拡大等に対応した保育士が確保され、勤務が継続できる体制が整備される。									
2 事業主体及び負担区分 ア 【こども家庭庁】保育対策総合支援事業費補助金(国1/2・県1/2) イ (県3/4)・市町村又は事業者1/4 ウ (県10/10)														
3 地方財政措置の状況 ア 普通交付税(単位費用)(款) こども子育て費(細目) こども成育費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)保育対策総合支援事業補助金等														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円														

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	145,788	7,754						138,034	2,778
前年額	143,010	7,365						135,645	

事業内訳書

事業名	保育士確保推進事業		
単位事業名	保育士・保育園支援センター運営等事業	予算額	15,508千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	7,754	389	【こども家庭庁】 保育対策総合支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,754	389	
合計	15,508	778	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,508	778	保育士・保育園支援センター運営委託
合計	15,508	778	

単位事業名	新卒保育士就職支援事業	予算額	119,280千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	119,280	0	
合計	119,280	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	119,280	0	埼玉県社会福祉協議会への補助金 530人分
合計	119,280	0	

単位事業名	潜在保育士就職支援事業	予算額	11,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,000	2,000	
合計	11,000	2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,000	2,000	埼玉県社会福祉協議会への補助金 46人分
合計	11,000	2,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課
 担当名：保育・人材確保担当
 内線：3334

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S247	保育士奨学金返済支援事業				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)				針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	4
							分野施策	0402	子育て支援の充実		SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業概要 県内保育所等に新たに勤務する保育士に対して、奨学金返済に係る費用の一部を補助することで、保育士確保及び処遇改善を図る。 保育士奨学金返済支援事業 25,306千円			5 事業説明 (1)事業内容 県内保育所等で新たに勤務する保育士に対して、奨学金を返済する費用の一部を補助する。 (2)事業計画 保育士確保及び処遇改善を図る市町村への補助を行う。 (3)事業効果 保育サービス受入枠拡大等に対応可能な保育士が確保され、県民が子どもを預けられる環境が整備される。 【活動指標(アウトプット)】 奨学金返済支援の実施(263人分)。 【活動指標(アウトカム)】 保育サービスの受入枠拡大等に対応可能な保育士が確保され、県民が子どもを預けられる環境が整備される。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携し、県内保育所等を通じて積極的な活用を促す。 (5)その他 本事業は採用から5年間、1人当たり最大90万円の補助を行う。									
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村1/2												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	25,306								25,306	630		
前年額	24,676								24,676			

事業内訳書

事業名	保育士奨学金返済支援事業		
単位事業名	保育士奨学金返済支援事業	予算額	25,306千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,306	630	
合計	25,306	630	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	636	0	県内指定保育士養成施設、市町村への広報 456千円 県外指定保育士養成施設への広報 180千円
需用費	900	0	事業案内用パンフレット印刷費
役務費	100	0	印刷物等郵送費
負担金、補助及び交付金	23,670	630	市町村への補助金 月額15千円×12月×263人×1/2
合計	25,306	630	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課

担当名：保育政策担当

内線：3173

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S248	家庭保育室等運営事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1 事業の概要 家庭保育室に対し運営費の一部を補助することにより、待機児童の多い低年齢児の受入枠拡大を促進するとともに、認可外保育施設を利用する児童を対象に幼児教育・保育(一部)の無償化を実施する。 ア 家庭保育室等運営事業費 2,990千円 イ 幼児教育・保育無償化 395,577千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭保育室等運営事業費 家庭保育室に対し、0～2歳児の保育に必要な経費を補助することにより、待機児童の解消を図る。 (補助単価：0歳児18,500円、1・2歳児9,200円、長時間2,000円、障害児9,300円) イ 幼児教育・保育無償化 「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3歳から5歳までのこども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯のこどもについての認可外保育施設の費用の無償化に伴い必要な経費を負担する。 (2) 事業計画 子ども・子育て支援新制度の開始により本事業は縮小し、施設型給付又は地域型保育給付へと移行していく。 (3) 事業効果 待機児童の解消に資する施設・環境の整備 【活動指標(アウトプット)】 家庭保育室(6施設・42人分)への運営費補助 認可外保育施設を利用する児童(延べ40,392人)の保育料無償化 【成果指標(アウトカム)】 待機児童の解消及び子育て世帯の経済的負担軽減					
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)市町村1/2 イ 国1/2(県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 イ 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(積算内容)子ども・子育て支援費(積算内容)施設等利用給付費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	398,567							398,567	79,503
前年額	319,064							319,064	

事業内訳書

事業名	家庭保育室等運営事業費		
単位事業名	家庭保育室等運営事業費	予算額	2,990千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,990	0	
合計	2,990	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,990	0	家庭保育室への補助金 0歳児 133人分 1,2歳児 361人分 長時間保育 100人分
合計	2,990	0	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	395,577千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	395,577	79,503	
合計	395,577	79,503	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	395,577千円
-------	------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	395,577	79,503	認可外保育施設への負担金 0歳～2歳 339人 3歳～5歳 3,027人
合計	395,577	79,503	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課

担当名：保育政策担当

内線：3173

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S320	施設型給付費負担金			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	施設型給付費負担金	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1 事業の概要 教育又は保育の必要性の認定を受けた児童を幼稚園や保育所等に入所させ、児童の健全な育成を図る。 ア 保育所等負担金 32,189,397千円 イ 幼稚園等負担金 9,086,364千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保育所等負担金 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定を受けた児童を保育所等に入所させた場合、私立保育所等に限り児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。 イ 幼稚園等負担金 子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき教育標準時間認定を受けた児童を施設型給付を受ける幼稚園等に入園させた場合、私立幼稚園等に限り子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。 (2) 事業計画 「埼玉県こども・若者計画」において、保育所等受入枠を149,468人(令和5年度)から156,757人(令和11年度)に拡大することとしている。 (3) 事業効果 教育又は保育の必要性の認定を受けた児童を入所させることにより、子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 保育所等入所児童130,622人の教育・保育の実施 【成果指標(アウトカム)】 子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成					
2 事業主体及び負担区分 国1/2(県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)施設型給付費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	41,275,761							41,275,761	5,239,808
前年額	36,035,953							36,035,953	

事業内訳書

事業名	施設型給付費負担金		
単位事業名	保育所等負担金	予算額	32,189,397千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32,189,397	2,941,343	
合計	32,189,397	2,941,343	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,189,397	2,941,343	保育所等への負担金 99,570人分
合計	32,189,397	2,941,343	

単位事業名	幼稚園等負担金	予算額	9,086,364千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,086,364	2,298,465	
合計	9,086,364	2,298,465	

単位事業名	幼稚園等負担金	予算額	9,086,364千円
-------	---------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,086,364	2,298,465	幼稚園等の負担金、補助金 31,052人分
合計	9,086,364	2,298,465	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課

担当名：保育政策担当

内線：3173

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S321	地域型保育給付費負担金			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	地域型保育給付費負担金	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1 事業の概要 保護者の就労や疾病等により保育の必要性の認定を受けた児童を、市町村が認可した地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業)に入所させ、児童の健全な育成を図る。 ア 家庭的保育事業 29,642千円 イ 小規模保育事業 6,323,320千円 ウ 事業所内保育事業 514,353千円 エ 居宅訪問型保育事業 611千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭的保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が家庭的保育事業所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 イ 小規模保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が小規模保育事業所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 ウ 事業所内保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が事業所内保育所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 エ 居宅訪問型保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が居宅訪問型保育事業で保育を受けた場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 (2) 事業計画 「埼玉県子育て応援行動計画」において、保育所等受入枠を149,468人(令和5年度)から156,757人(令和11年度)に拡大することとしている。 (3) 事業効果 保護者の就労や疾病などにより、保育の必要性の認定を受けた児童を入所させることにより、子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成を図る。 【活動指標(アウトプット)】地域型保育事業所の入所児童12,144人の保育の実施 【成果指標(アウトカム)】子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成					
2 事業主体及び負担区分 国1/2(県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)地域型保育給付費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,867,926							6,867,926	61,881
前年額	6,806,045							6,806,045	

事業内訳書

事業名	地域型保育給付費負担金		
単位事業名	家庭的保育事業	予算額	29,642千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,642	925	
合計	29,642	925	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	29,642	925	家庭的保育事業への負担金 52人分
合計	29,642	925	

単位事業名	小規模保育事業	予算額	6,323,320千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,323,320	75,252	
合計	6,323,320	75,252	

単位事業名	小規模保育事業	予算額	6,323,320千円
-------	---------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,323,320	75,252	小規模保育事業への負担金 11,181人分
合計	6,323,320	75,252	

単位事業名	事業所内保育事業	予算額	514,353千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	514,353	△14,306	
合計	514,353	△14,306	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	514,353	△14,306	事業所内保育事業への負担金 910人分
合計	514,353	△14,306	

単位事業名	居宅訪問型保育事業	予算額	611千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	611	10	
合計	611	10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	611	10	居宅訪問型保育事業への負担金 1人分
合計	611	10	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども支援課

担当名：保育政策担当

内線：3173

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S322	乳児等支援給付費負担金			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	乳児等支援給付費負担金			
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	4		
1 事業概要 対象児童が乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を利用した場合に、市町村が支出した費用に対して一定割合を負担し、児童の健全な育成を図る。 乳児等支援給付費負担金 206,736千円				5 事業説明 (1) 事業内容 乳児等支援給付費負担金 子ども・子育て支援法第30条の15の規定に基づき市町村の認定を受けた児童が利用した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/8を義務負担する。 (2) 事業効果 「保育の必要性のある家庭」への対応のみならず、全てのこどもについて適切な養育や健やかな成長・発達が図られる。 【活動指標(アウトプット)】事業実施市町村(63市町村)への補助 【成果指標(アウトカム)】全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援							
2 事業主体及び負担区分 国3/4(県1/8)市町村1/8											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	206,736							206,736	206,736		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	乳児等支援給付費負担金		
単位事業名	乳児等支援給付費負担金	予算額	206,736千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	206,736	206,736	
合計	206,736	206,736	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	206,736	206,736	乳児等通園支援事業への負担金 7,971人分
合計	206,736	206,736	

令和 8年度予算見積調書

課室名：ねんりんピック推進課

担当名：総務・企画担当

内線：7179

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S121	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	全国健康福祉祭開催事業費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	全国健康福祉祭開催要綱			針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0804 スポーツの振興	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	
1 事業概要 全国健康福祉祭（ねんりんピック）の令和8年度本県開催に向けて、より一層のPRで大会を盛り上げるとともに、総合開・閉会式や各種イベント、宿泊施設の確保及び計画輸送の実施など円滑に進むよう調整を行っていく。 また、交流大会を行う市町等が大会開催のために必要な費用を支援する。 ア 全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業管理運営費 51,626千円 イ ねんりんピック彩の国さいたま2026実行委員会事業費 2,062,666千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催事業管理運営費 51,626千円 事務局及び実施本部員にかかる費用等 イ ねんりんピック彩の国さいたま2026実行委員会事業費 2,062,666千円 イ(ア) 実行委員会運営事業：実施本部や大会管理・運営など大会開催全般に関することを実施 140,640千円 イ(イ) 気運醸成事業：広報キャラバン隊や節目イベントによるPR活動、主要駅等の歓迎装飾等実施 186,181千円 イ(ウ) 県民参加推進事業：大会ボランティアによるおもてなし等実施 62,234千円 イ(エ) 式典・主催イベント関連事業：総合開・閉会式及び大会期間中の各種主催イベントを実施 544,184千円 イ(オ) 宿泊輸送・交流大会関連事業：宿泊施設の確保及び計画輸送の実施、交流大会開催費用の支援 1,129,427千円 (2) 事業計画 ア 事務局及び実施本部員の活動支援(通年) イ(ア) 総合プログラムの作成等、大会期間中に必要な物品等の調達(通年) イ(イ) 節目のイベント及び各種広報活動(通年) イ(ウ) ボランティアの募集・育成・大会での活動等(通年) イ(エ) 総合開・閉会式、各種主催イベントの計画及び実施(通年) イ(オ) 大会期間中における宿泊施設の確保及び計画輸送の実施、交流大会開催費用の支援(通年) (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・大会を円滑に実施するための管理運営 ・節目イベントの実施 ・ボランティアの募集・育成・大会での活動等 ・総合開会式・閉会式の実施、各種主催イベントの実施 ・24市町30種目の交流大会の実施 【成果指標(アウトカム)】 ・週に1回以上スポーツをする60歳以上の県民の割合 令和8年度：65.0%					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 ア：在宅福祉事業費補助金(国1/2・県1/2)、(県10/10) イ：全国健康福祉祭事業費補助金(国10/10)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者福祉費 (細節)高齢者福祉対策費 (積算内容)生きがい対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×25人＝237,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	2,114,292	113,250						2,001,042	1,905,180
前年額	209,112							209,112	

事業内訳書

事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業費		
単位事業名	実行委員会運営事業	予算額	140,640千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140,640	118,797	
合計	140,640	118,797	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140,640	118,797	実行委員会負担金(実行委員会運営事業)
合計	140,640	118,797	

単位事業名	気運醸成事業	予算額	186,181千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	186,181	111,643	
合計	186,181	111,643	

単位事業名	気運醸成事業	予算額	186,181千円
-------	--------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	186,181	111,643	実行委員会負担金(気運醸成事業)
合計	186,181	111,643	

単位事業名	県民参加推進事業	予算額	62,234千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62,234	53,345	
合計	62,234	53,345	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	62,234	53,345	実行委員会負担金(県民参加推進事業)
合計	62,234	53,345	

単位事業名	式典・主催イベント関連事業	予算額	544,184千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・	100,000	100,000	【厚生労働省】全国健康福祉祭事業費補助金 補助率 10/10
一般財源	444,184	413,894	
合計	544,184	513,894	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	544,184	513,894	実行委員会負担金(式典・主催イベント関連事業)
合計	544,184	513,894	

単位事業名	宿泊輸送・交流大会関連事業	予算額	1,129,427千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,129,427	1,067,846	
合計	1,129,427	1,067,846	

単位事業名	宿泊輸送・交流大会関連事業	予算額	1,129,427千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,129,427	1,067,846	実行委員会負担金(宿泊輸送・交流大会関連事業)
合計	1,129,427	1,067,846	

単位事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業管理運営費	予算額	51,626千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・	13,250	13,250	【厚生労働省】在宅福祉事業費補助金 補助率1/2

単位事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業管理運営費	予算額	51,626千円
-------	---------------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38,376	26,405	
合計	51,626	39,655	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12,333	999	大会準備及び本番での事務局・実施本部員にかかる旅費
需用費	1,294	861	消耗品、プリンター印刷代
役務費	230	230	郵送費、電話・通信料
委託料	11,205	11,205	視察先管理業務委託
使用料及び賃借料	64	△140	会議会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	26,500	26,500	令和7年度第38回全国健康福祉祭埼玉大会 地域文化伝承館開催準備事業費補助金

単位事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業管理運営費	予算額	51,626千円
-------	---------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	51,626	39,655	